

令和元年度

御殿場市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計

7 特 別 会 計

公 営 企 業 会 計

御殿場市監査委員

02御監第196号
令和2年8月21日

御殿場市長 若林洋平様

御殿場市監査委員 榊原敏彦
御殿場市監査委員 芹沢修治

令和元年度御殿場市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況並びに令和元年度御殿場市
公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度御殿場市各種会計(一般会計及び7特別会計)歳入歳出決算及び附属書類、基金運用状況書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度御殿場市公営企業会計(上水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計)決算と関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

第 1 審 査 の 対 象	1 頁
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	2
第 5 決 算 の 概 要 及 び 総 括 意 見	3
I 決 算 の 概 要	3
1 決 算 の 規 模	3
2 決 算 収 支 の 状 況	4
3 予 算 の 執 行 状 況	5
4 市 債 の 状 況	6
5 債 務 負 担 行 為 の 状 況	7
II 普 通 会 計 に お け る 財 政 分 析	8
1 財 政 状 況 の 概 要	8
2 財 政 構 造	10
3 将 来 に わ た る 財 政 負 担	13
III 総 括 意 見	15
第 6 決 算 の 状 況	18
I 一 般 会 計	18
1 歳 入 (款 別 決 算 状 況)	19
2 歳 出 (款 別 決 算 状 況)	39
II 特 別 会 計	54
1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	55
2 簡 易 水 道 特 別 会 計	58
3 観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	60
4 救 急 医 療 セ ン タ ー 特 別 会 計	62
5 介 護 保 険 特 別 会 計	64
6 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	66
7 公 設 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	68

目 次

Ⅲ 財産に関する調書	70 頁
1 公有財産	70
2 物 品	71
3 債 権	71
4 基 金	72
Ⅳ 土地開発基金の運用状況	73
1 土地開発基金	73
審査資料	75

公 営 企 業 会 計

第1 審査の対象	97 頁
第2 審査の期間	97
第3 審査の方法	97
第4 審査の結果	97
第5 審査の概要	97
Ⅰ 上水道事業会計	
1 決算の概要及び総括意見	99
2 業務の状況	101
3 予算の執行状況	102
4 経営成績	107
5 財政状態	110
6 キャッシュ・フロー	113
付 表	115
Ⅱ 工業用水道事業会計	
1 決算の概要及び総括意見	125
2 業務の状況	126
3 予算の執行状況	127
4 経営成績	129
5 財政状態	131
6 キャッシュ・フロー	134
付 表	135

目 次

Ⅲ 公共下水道事業会計

1 公共下水道事業会計の設置に伴う移行手続き	145
2 決算の概要及び総括意見	145
3 業務の状況	147
4 予算の執行状況	148
5 経営成績	153
6 財政状態	155
7 キャッシュ・フロー	158
付 表	159

Ⅳ 農業集落排水事業会計

1 農業集落排水事業会計の設置に伴う移行手続き	169
2 決算の概要及び総括意見	169
3 業務の状況	171
4 予算の執行状況	172
5 経営成績	176
6 財政状態	178
7 キャッシュ・フロー	181
付 表	183

一般会計及び7特別会計

令和元年度 御殿場市一般会計及び7特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各種会計歳入歳出決算

- 令和元年度 御殿場市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 御殿場市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 御殿場市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 御殿場市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和元年度 御殿場市各種会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 御殿場市各種会計実質収支に関する調書
- 令和元年度 御殿場市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 令和元年度 御殿場市土地開発基金

第2 審査の期間

令和2年7月16日から8月20日まで

第3 審査の方法

審査は各種会計決算、同附属書類及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確に表示されているかを確認し、また、予算の執行状況等について、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考としながら実施した。

第4 審査の結果

- 1 各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行についても、適正であると認められた。
- 2 土地開発基金の計数は、正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。なお、令和2年3月31日に御殿場市土地開発基金条例を廃止し、基金残高全額を一般会計に繰り入れたため、年度末残高は0円となった。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの

第5 決算の概要及び総括意見

I 決算の概要

1 決算の規模

(1) 総計決算額

一般会計と特別会計(7会計)を合わせた総計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	40,572,683	15,399,108	55,971,791
歳 出	38,342,348	14,666,011	53,008,359
歳入歳出差引額	2,230,335	733,097	2,963,432

(2) 純計決算額

一般会計から特別会計へ 1,833,293千円、特別会計から一般会計へ 30,543千円の繰入れを相互に行っているため、重複部分を控除した純計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	40,542,141	13,565,816	54,107,957
歳 出	36,509,056	14,635,468	51,144,524
歳入歳出差引額	4,033,085	△ 1,069,652	2,963,433

(3) 決算規模の推移

最近5か年の決算規模の推移は次のとおりである。

総計決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率
令和元年度	55,971,791	△ 2,248,802	△ 3.9	53,008,359	△ 2,288,690	△ 4.1
平成30年度	58,220,593	1,175,478	2.1	55,297,049	1,344,769	2.5
平成29年度	57,045,115	△ 1,378,049	△ 2.4	53,952,280	△ 1,341,390	△ 2.4
平成28年度	58,423,164	3,023,701	5.5	55,293,670	2,422,515	4.6
平成27年度	55,399,463	2,501,360	4.7	52,871,155	2,274,249	4.5

純計決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率
令和元年度	54,107,957	△ 1,650,124	△ 3.0	51,144,524	△ 1,690,012	△ 3.2
平成30年度	55,758,081	1,214,785	2.2	52,834,536	1,384,076	2.7
平成29年度	54,543,296	△ 1,358,403	△ 2.4	51,450,460	△ 1,321,745	△ 2.5
平成28年度	55,901,699	2,931,592	5.5	52,772,205	2,330,406	4.6
平成27年度	52,970,107	2,482,103	4.9	50,441,799	2,254,992	4.7

2 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度	比 較 増 減	増 減 率
	一 般 会 計	特 別 会 計	計			
歳入決算額	40,572,683	15,399,108	55,971,791	58,220,593	△ 2,248,802	△ 3.9
歳出決算額	38,342,348	14,666,011	53,008,359	55,297,049	△ 2,288,690	△ 4.1
歳入歳出差引額 (形式収支)	2,230,335	733,097	2,963,432	2,923,544	39,888	1.4
翌年度へ 繰り越すべき財源	253,759	0	253,759	294,836	△ 41,077	△ 13.9
実 質 収 支	1,976,576	733,097	2,709,673	2,628,708	80,965	3.1
単年度収支	108,959	△ 27,994	80,965	△ 248,498	329,463	—

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額
 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

- (1) 本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、歳入総額 55,971,791千円、歳出総額 53,008,359千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,963,432千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 253,759千円を控除した実質収支は 2,709,673千円の黒字となっている。

この内訳についてみると、一般会計では、歳入総額 40,572,683千円、歳出総額 38,342,348千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,230,335千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 253,759千円を控除した実質収支は 1,976,576千円の黒字となっている。

また特別会計では、歳入総額 15,399,108千円、歳出総額 14,666,011千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 733,097千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 733,097千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度	比較増減	増減率	
	一般会計	特別会計	計				
予 算	当初予算額	35,850,000	15,419,000	51,269,000	54,499,000	△ 3,230,000	△ 5.9
	補正予算額	2,895,195	549,448	3,444,643	4,414,464	△ 969,821	—
現 額	前年度繰越事業費	1,448,547	0	1,448,547	903,843	544,704	60.3
	予算現額	40,193,742	15,968,448	56,162,190	59,817,307	△ 3,655,117	△ 6.1
歳 入	調定額	41,541,507	15,757,724	57,299,231	60,449,115	△ 3,149,884	△ 5.2
	決算額	40,572,683	15,399,108	55,971,791	58,220,594	△ 2,248,803	△ 3.9
	対予算現額収入率	100.9	96.4	99.7	97.3	2.4	—
	対調定額収入率	97.7	97.7	97.7	96.3	1.4	—
	不納欠損額	69,154	32,625	101,779	95,179	6,600	6.9
	収入未済額	899,669	325,990	1,225,661	2,133,342	△ 907,681	△ 42.5
歳 出	決算額	38,342,348	14,666,011	53,008,359	55,297,049	△ 2,288,690	△ 4.1
	執行率	95.4	91.8	94.4	92.4	2.0	—
	翌年度繰越額	750,408	0	750,408	1,448,547	△ 698,139	△ 48.2
	不用額	1,100,986	1,302,437	2,403,423	3,071,711	△ 668,288	△ 21.8

(1) 本年度の当初予算額は 51,269,000千円で、補正予算額 3,444,643千円と繰越事業費 1,448,547千円を加えた最終予算額は 56,162,190千円となり、前年度に比べ 3,655,117千円(6.1%)減少している。

(2) 歳入決算額は 55,971,791千円で、前年度に比べ 2,248,803千円(3.9%)減少している。
収入率は、予算現額に対し 99.7%で、前年度に比べ 2.4ポイント上回り、調定額に対しては 97.7%で、前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。

不納欠損額は 101,779千円で、前年度に比べ 6,600千円(6.9%)増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 60,379千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 23,975千円である。

収入未済額は 1,225,661千円で、前年度に比べ 907,681千円(42.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 272,979千円、市債 223,900千円、国庫支出金 217,777千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 284,219千円である。

- (3) 歳出決算額は 53,008,359千円で、前年度に比べ 2,288,690千円(4.1%)減少している。
執行率は 94.4%で、前年度に比べ 2.0ポイント上回っている。

翌年度繰越額は 750,408千円(対予算比率 1.3%)で、前年度に比べ 698,139千円(48.2%)減少している。

一般会計の翌年度繰越額は 750,408千円で、内訳は繰越明許費 9件 713,000千円(うち土木費 7件 658,000千円、災害復旧費 2件 55,000千円)、事故繰越し 10件 130,762千円(土木費 10件 130,762千円)である。

特別会計の翌年度繰越額はなかった。

不用額は 2,403,423千円(対予算比率 4.3%)で、前年度に比べ 668,288千円(21.8%)減少している。なお、不用額のうち予備費を除いた額は 2,073,448千円(対予算比率 3.7%)で、前年度に比べ 846,644千円(29.0%)減少している。

4 市債の状況

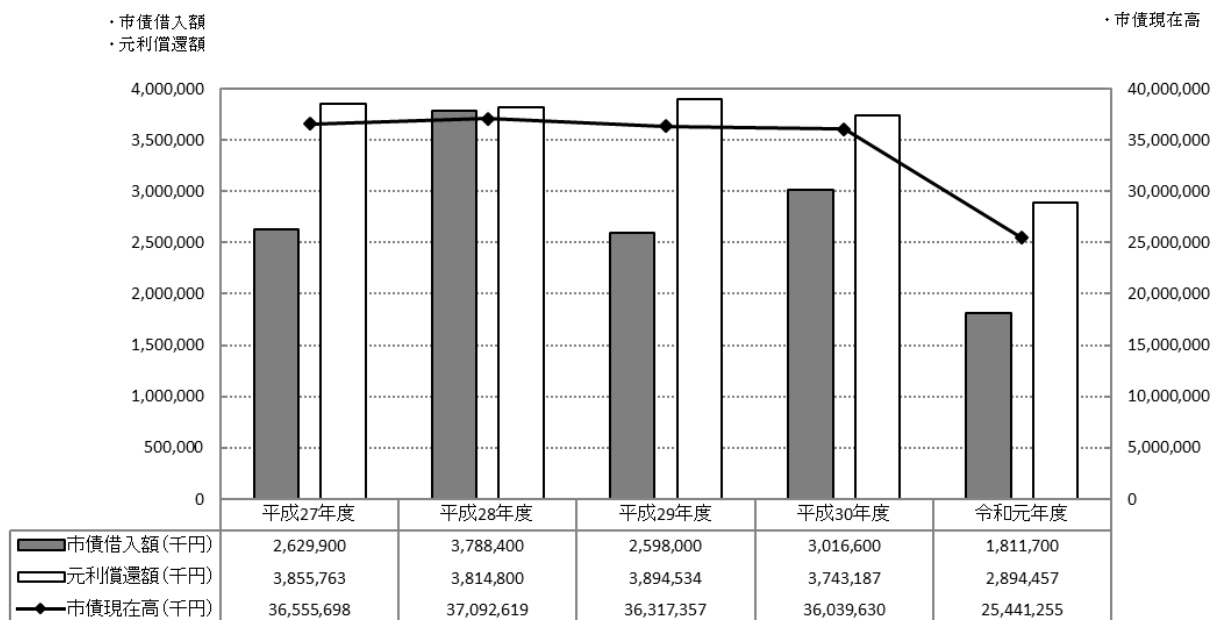
市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況(会計別)

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度			令和元年度 現在高
			元金	利子	計	
普通債 (一般会計)	26,299,809	1,811,700	2,670,284	224,173	2,894,457	25,441,225

- (1) 本年度から、公共下水道事業及び農業集落排水事業が、特別会計から企業会計へ移行したことにより、市債については普通債(一般会計)のみとなった。
- (2) 本年度の市債借入額は 1,811,700千円で、前年度に比べ 1,204,900千円(39.9%)減少している。
また、本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 3.2%で、前年度に比べ 2.0ポイント下回っている。
- (3) 本年度の元利償還額は 2,894,457千円で、前年度に比べ 848,730千円(22.7%)減少している。
また、本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 5.5%で、前年度に比べ 1.3ポイント下回っている。
- (4) 本年度末の市債現在高は 25,441,225千円で、前年度に比べ 10,598,405千円(29.4%)減少している。
- (5) 最近5か年の市債借入額、元利償還額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況(会計別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度新規 設定限度額	令和元年度末 設定限度額	支 出 済 額		令和2年度以降 支出予定額
			平成30年度まで	令和元年度	
一 般 会 計	3,095,500	16,870,600	6,570,716	3,404,737	6,895,147
特 別 会 計	0	4,000	0	742	3,258
計	3,095,500	16,874,600	6,570,716	3,405,479	6,898,405
御殿場市小山町 土地開発公社の 債務保証	—	2,400,000 以内	—	—	3,600,000

- (1) 本年度新たに設定した債務負担行為額は 3,095,500千円(26件)で、これを含めた債務負担行為の限度額は 16,874,600千円である。また令和2年度以降の支出予定額は 6,898,405千円である。
- (2) 御殿場市小山町土地開発公社の債務保証額は、2,400,000千円以内である。

Ⅱ 普通会計における財政分析

1 財政状況の概要

(1) 普通会計における財政状況の概要

本年度普通会計における財政状況の概要を、決算統計数値により前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
決算 収支	A 歳入総額	40,019,523	40,071,775	△ 52,252	△ 0.1
	B 歳出総額	37,766,377	37,880,604	△ 114,227	△ 0.3
	C 歳入歳出差引額(形式収支) A-B	2,253,146	2,191,171	61,975	2.8
	D 翌年度へ繰り越すべき財源	253,759	294,836	△ 41,077	△ 13.9
	E 実質収支 C-D	1,999,387	1,896,335	103,052	5.4
	F 単年度収支	103,052	383,538	△ 280,486	—
	G 積立金	1,585,274	1,140,199	445,075	39.0
	H 繰上償還額	0	0	—	—
	I 積立金取り崩し額	1,129,100	909,000	220,100	24.2
	実質単年度収支 F+G+H-I	559,226	614,737	△ 55,511	—
財政 指標	基準財政需要額	13,546,158	13,506,902	39,256	0.3
	基準財政収入額	14,217,284	13,946,602	270,682	1.9
	J 標準財政規模	18,274,945	17,907,432	367,513	2.1
	財政力指数	1.043	1.041	0.002	—
	財政力指数(単年度)	1.050	1.033	0.017	—
	実質収支比率 E/J×100	10.9	10.6	0.4	—
	経常収支比率	82.4	82.8	△ 0.4	—
	経常一般財源等比率	104.6	103.0	1.6	—
	公債費負担比率	12.0	12.4	△ 0.4	—
	実質公債費比率	9.9	10.2	△ 0.3	—
将来 負担	K 積立金現在高 (うち財政調整基金)	5,423,376 2,207,379	4,647,181 1,751,205	776,195 456,174	16.7 26.0
	L 市債現在高	25,441,225	26,299,809	△ 858,584	△ 3.3
	M 債務負担行為額	6,895,147	8,292,574	△ 1,397,427	△ 16.9
	将来の財政負担 L+M-K	26,912,996	29,945,202	△ 3,032,206	—

※表中に用いられている用語の説明は、P14「用語説明」を参照のこと

(2) 最近5か年の財政指標等の推移

最近5年間の財政指標等の推移は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数(3か年平均)	1.043	1.041	1.036	1.017	0.995
財政力指数(単年度)	1.050	1.033	1.046	1.045	1.017
実質収支比率(%)	10.9	10.6	8.3	9.8	8.7
経常収支比率(%)	82.4	82.8	84.8	84.7	83.7
経常一般財源等比率(%)	104.6	103.0	101.0	100.7	103.5
公債費負担比率(%)	12.0	12.4	12.2	12.7	13.3
実質公債費比率(%)	9.9	10.2	10.2	10.2	10.8

- ① 財政力を評価する財政力指数(3か年平均)は 1.043で、前年度に比べ 0.002ポイント上回っている。また、単年度の財政力指数は 1.050で、前年度に比べ 0.017ポイント上回っている。
- ② 財政運営の状況を示す実質収支比率は 10.9%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。
- ③ 財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 82.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。平成22年度以降連続して 80%を上回っており、財政構造が硬直化している状態を示しているが、平成30年度決算における県内市平均は 87.4%であり、80%を下回っている市はない。
- ④ 財政の安定性と弾力性を表す経常一般財源等比率は 104.6%で、前年度に比べ 1.6ポイント上回っている。
- ⑤ 財政構造の弾力性を表す指標の一つである公債費負担比率は、12.0%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。
- ⑥ 財政構造の健全性を表す指標の一つである実質公債費比率は 9.9%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。

利子割交付金や地方消費税交付金など一般財源の減収もあるが、総じて健全ラインを維持している。財政の健全性は確保されていると判断できるが、依然として厳しい財政状況となっており、今後も注意が必要である。

2 財政構造

(1) 歳入

財源別の歳入の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	16,735,715	41.8	16,425,136	41.0	310,579	1.9
	繰 入 金	6,219,703	15.5	6,290,885	15.7	△ 71,182	△ 1.1
	繰 越 金	2,191,171	5.5	1,704,626	4.3	486,545	28.5
	諸 収 入	930,796	2.3	930,764	2.3	32	0.0
	そ の 他	1,902,159	4.8	1,718,851	4.3	183,308	10.7
	小 計	27,979,544	69.9	27,070,262	67.6	909,282	3.4
依 存 財 源	地 方 交 付 税	70,759	0.2	68,392	0.2	2,367	3.5
	国 庫 支 出 金	5,209,895	13.0	5,759,029	14.4	△ 549,134	△ 9.5
	県 支 出 金	2,178,362	5.5	1,917,304	4.8	261,058	13.6
	市 債	1,811,700	4.5	2,527,900	6.3	△ 716,200	△ 28.3
	そ の 他	2,769,263	6.9	2,728,888	6.8	40,375	1.5
	小 計	12,039,979	30.1	13,001,513	32.4	△ 961,534	△ 7.4
合 計		40,019,523	100.0	40,071,775	100.0	△ 52,252	△ 0.1

① 歳入決算額は 40,019,523千円で、前年度に比べ 52,252千円(0.1%)減少している。

決算額の主なものは、市税 16,735,715千円(構成比 41.8%)、繰入金 6,219,703千円(同 15.5%)、国庫支出金 5,209,895千円(同 13.0%)である。

増加した主なものは、繰越金 486,545千円(28.5%)、市税 310,579千円(1.9%)、県支出金 261,058千円(13.6%)である。

減少した主なものは、市債 716,200千円(28.3%)、国庫支出金 549,134千円(9.5%)である。

② 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 69.9%、依存財源 30.1%である。

③ 自主財源は 27,979,544千円で、前年度に比べ 909,282千円(3.4%)増加している。

④ 依存財源は 12,039,979千円で、前年度に比べ 961,534千円(7.4%)減少している。

(2) 性質別歳出

性質別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
消 費 的 経 費	人 件 費	4,730,137	12.5	4,694,538	12.4	35,599	0.8
	物 件 費	5,963,683	15.8	5,579,416	14.7	384,267	6.9
	維 持 補 修 費	367,845	1.0	332,001	0.9	35,844	10.8
	扶 助 費	6,364,267	16.9	6,073,931	16.0	290,336	4.8
	補 助 費 等	5,948,723	15.7	5,412,225	14.3	536,498	9.9
	小 計	23,374,655	61.9	22,092,111	58.3	1,282,544	5.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,123,064	18.9	8,660,865	22.9	△ 1,537,801	△ 17.8
	災害復旧事業費	55,525	0.1	115	0.0	55,410	—
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
	小 計	7,178,589	19.0	8,660,980	22.9	△ 1,482,391	△ 17.1
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,894,457	7.7	2,884,798	7.6	9,659	0.3
	積 立 金	2,571,789	6.8	1,821,366	4.8	750,423	41.2
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	117,439	0.3	165,111	0.4	△ 47,672	△ 28.9
	繰 出 金	1,629,448	4.3	2,256,238	6.0	△ 626,790	△ 27.8
	小 計	7,213,133	19.1	7,127,513	18.8	85,620	1.2
合 計	37,766,377	100.0	37,880,604	100.0	△ 114,227	△ 0.3	
(うち義務的経費)	13,988,861	37.0	13,653,267	36.0	335,594	2.5	

- ① 歳出決算額は 37,766,377千円で、前年度に比べ 114,227千円(0.3%)減少している。

性質別歳出決算額の主なものは、普通建設事業費 7,123,064千円(構成比 18.9%)、扶助費 6,364,267千円(同 16.9%)、物件費 5,963,683千円(同 15.8%)、補助費等 5,948,723千円(同 15.7%)、人件費 4,730,137千円(同 12.5%)である。

増加した主なものは、積立金 750,423千円(41.2%)、補助費等 536,498千円(9.9%)、扶助費 290,336千円(4.8%)である。

減少した主なものは、普通建設事業費 1,537,801千円(17.8%)、繰出金 626,790千円(27.8%)、投資及び出資金・貸付金 47,672千円(28.9%)である。

- ② 人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 61.9%、投資的経費 19.0%である。
- ③ 消費的経費は 23,374,655千円で、前年度に比べ 1,282,544千円(5.8%)増加している。

- ④ 投資的経費は 7,178,589千円で、前年度に比べ 1,482,391千円(17.1%)減少している。
- ⑤ その他の経費は 7,213,133千円で、前年度に比べ 85,620千円(1.2%)増加している。
- ⑥ 財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 13,988,861千円で、前年度に比べ 335,594千円(2.5%)増加している。
義務的経費は歳出総額の 37.0%を占め、前年度に比べ 1.0ポイント上回っている。

(3) 目的別歳出

目的別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	235,285	0.6	233,736	0.6	1,549	0.7
総 務 費	6,335,065	16.8	5,853,757	15.5	481,308	8.2
民 生 費	10,131,956	26.8	9,752,575	25.8	379,381	3.9
衛 生 費	3,395,735	9.0	3,290,407	8.7	105,328	3.2
労 働 費	121,289	0.3	158,726	0.4	△ 37,437	△ 23.6
農 林 水 産 業 費	814,040	2.2	734,579	1.9	79,461	10.8
商 工 費	645,269	1.7	946,823	2.5	△ 301,554	△ 31.8
土 木 費	5,586,615	14.8	6,508,184	17.2	△ 921,569	△ 14.2
消 防 費	1,313,416	3.5	1,261,825	3.3	51,591	4.1
教 育 費	6,237,725	16.5	6,255,079	16.5	△ 17,354	△ 0.3
災 害 復 旧 費	55,525	0.1	115	0.0	55,410	—
公 債 費	2,894,457	7.7	2,884,798	7.6	9,659	0.3
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
合 計	37,766,377	100.0	37,880,604	100.0	△ 114,227	△ 0.3

- ① 目的別歳出決算額の主なものは、民生費 10,131,956千円(構成比 26.8%)、総務費 6,335,065千円(同 16.8%)、教育費 6,237,725千円(同 16.5%)、土木費 5,586,615千円(同 14.8%)である。

増加した主なものは、総務費 481,308千円(8.2%)、民生費 379,381千円(3.9%)、衛生費 105,328千円(3.2%)である。

減少した主なものは、土木費 921,569千円(14.2%)、商工費 301,554千円(31.8%)、労働費 37,437千円(23.6%)である。

3 将来にわたる財政負担

(1) 積立金の状況

積立金現在高は 5,423,376千円で、前年度に比べ 776,195千円(16.7%)増加している。

このうち財政調整基金は 2,207,379千円で、前年度に比べ 456,174千円(26.0%)増加している。

標準財政規模に対する積立金現在高の割合は 29.7%で、前年度に比べ 3.7ポイント上回っている。

※決算統計では出納整理期間に行った元金積立を含んで集計を行っており、決算書の財産としての基金残高(3月31日現在)とは一致しない。

(2) 市債の状況

市債現在高は 25,441,225千円で、前年度に比べ 858,584千円(3.3%)減少している。

標準財政規模に対する市債現在高の割合は 139.2%で、前年度に比べ 7.7ポイント下回っている。

(3) 債務負担行為の状況

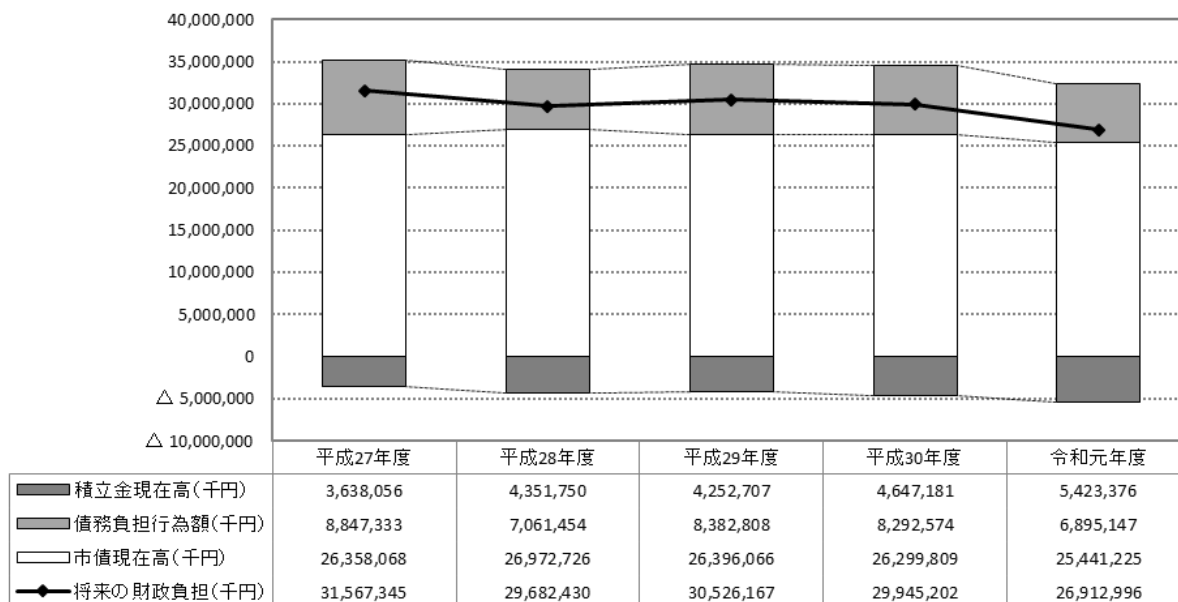
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は 6,895,147千円で、前年度に比べ 1,397,427千円(16.9%)減少している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、物件の購入等に係るものが 2,229,760千円、その他が 4,665,387千円である。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担の状況

後年度の財政負担となる市債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担は 26,912,996千円で、前年度に比べ 3,032,206千円減少している。

標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の割合は 147.3%で、前年度に比べ 19.9ポイント下回っている。



《用語説明》

- 普通会計 … 決算統計上の会計区分であり、会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものである。
本市は一般会計、救急医療センター特別会計が属している。
- 標準財政規模 … 地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模で、標準税収入額に普通交付税の額を加えたもの。
- 財政力指数 … 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た値(3か年の平均値)。
財政力を評価する交付税算定の中で一般的に用いられる指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。単年度で1を超える市町村には普通交付税が交付されない。
- 実質収支比率 … 実質収支を標準財政規模で除して得た比率。
財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、一般的に3～5%程度が望ましいとされる。
- 経常収支比率 … 経常経費充当一般財源を経常一般財源等総額で除して得た比率。
財政構造の弾力性を評価する比率の一つで、通常は70～85%が望ましいとされ、85%を超えると財政構造が硬直化すると考えられている。
- 経常一般財源等比率 … 経常一般財源等総額を標準財政規模で除して得た比率。
財政の安定性と弾力性を示す指標で、100を超える度合いが大きいほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。
- 公債費負担比率 … 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
財政構造の弾力性を判断する比率の一つで、率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなる。
- 実質公債費比率 … 地方債の元利償還金及びこれに準ずるものを標準財政規模で除して得た比率(3か年の平均値)。
公債費及び公債費に準じるものの財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体となり、起債に当たり総務大臣の許可が必要となる。また地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)にて健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準が25.0%以上、財政再生基準が35.0%以上となる。

Ⅲ 総括意見

本市においては、将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、交流都市 御殿場」の実現に向け、経済・産業分野をはじめ、子育て支援・福祉・教育など各分野の施策を積極的に進め、「御殿場型NPM」の理念に基づき、市民の幸せを最優先に考え、市民と共に笑顔と活力溢れるまちづくりを全力で進めていくこととした。令和元年度の市政運営は、この将来展望を見据えた上で、これまでと同様に「経済活性化」、「地域医療体制及び子育て支援の充実」、「危機管理体制の強化」、「魅力発信の強化及び移住定住の促進」を重要施策として位置付けた。

具体的には、「経済活性化」については、夏刈地区に新たな工業用地の開発や企業とのマッチングを積極的に進めて雇用を確保するとともに、観光分野で富士箱根伊豆地域の市町村との連携をさらに強化することで地域全体の発展を目指した。また、富士山麓や箱根山系の自然を生かしたスポーツ事業を展開するとともに、エコ・ガーデンシティ構想の推進に向けて産学官金と地域との連携により多方面の分野で取り組んだ。「地域医療体制及び子育て支援の充実」については、「真の子育て支援日本一のまち」として、子ども医療費・妊産婦医療費などへの助成を継続するほか、新たに病院等産科医師確保対策事業や給食費への補助等を開始した。「危機管理体制の強化」については、自衛隊・消防団・自主防災会など関係機関等との連携により、富士山火山噴火や南海トラフ地震、風水害への備えを一層強化するとともに、画期的な災害対策として、JAXAとの協定締結により得られる高度な衛星データの活用と、FM及びAM放送が聞ける同報無線戸別受信機の更新を進めた。「魅力発信の強化」については、本市の魅力や各事業所からの情報を、多様なメディアやフィルムコミッションにより情報発信を強化して商工業活性化・観光振興・災害対応等に役立てるとともに、移住・定住の促進やふるさと納税についても、本市の魅力を十分に活用しつつ強化に取り組んだ。

当初予算編成時には、日本経済がアベノミクスの推進により雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が着実に回りつつあった。国は、「新経済・財政再生計画」の下、「幼児教育無償化など全世代型の社会保障制度への転換」、「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」、「消費税引き上げによる経済への影響の平準化」を重点施策とした平成31年度予算案を閣議決定した。地方自治体は、一層の自主財源の確保、中長期的な視点に立った歳出の効率化等に取り組んでいくことが強く求められた。

これらの状況を踏まえ編成した当市の当初予算案について、歳入では、その根幹をなす市税収入が、国による経済政策の効果が緩やかに地方へ波及している状況等を考慮して若干の増額を見込んだが、普通交付税の不交付団体を見込んで、普通交付税及び臨時財政対策債が歳入として計上できなかった。歳出では、扶助費等の社会保障経費をはじめとする義務的経費の割合が増加傾向にある中、市民一人ひとりの幸せ、安全・安心のための事業を着実に行うとともに、東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、観光振興や産業立地、移住定住促進など御殿場の将来を見据えた投資的な施策も同時に推進する必要があった。そのため、「誰もが安全に安心して暮らせる防災・福祉のまちづくり事業」、「真の子育て支援日本一を推進するまちづくり事業」、「富士山の麓・交流都市 御殿場の魅力を活かすまちづくり事業」の3つを重点事業とし、3か年実施計画に掲げる重要施策の実現に向けた予算編成を行った。編成にあたり、「御殿場型NPM」の基本理念に基づき、事業の集中と選択、効率化・重点化を進めるとともに、ふるさと納税制度やソフト事業向けの特定防衛施設周辺整備調整交付金を有効活用し、各種基金の繰り入れや各財産区からの協力をいただくなどして確保した。

歳入

令和元年度一般会計について歳入全般をみると、市税は増収となったが、引き続き、普通交付税の不交付団体となっており、総じて厳しい財政運営であった。

不納欠損額、繰越事業を除いた収入未済額については、前年度に対して一般会計、特別会計ともに減少した。なお、以前から述べていることであるが、回収の見込みがない私法上の債権については、徴収の効率化を図るためにも、法に基づいた不納欠損処理を行い、未収金の整理を図られたい。また、今後、関係部署で十分な協議を行い、債権管理条例の制定に向けての検討を図られたい。

市税は、昨年度より増収となったが、これは緩やかな景気回復による個人市民税と医薬品製造業や輸出業の好調による法人市民税の増によるものである。ここ数年、ほとんどの税目で高水準の収納率を維持しており、市の収納努力がうかがえ評価するところである。市税収入は歳入の根幹となるものであり、安定的な財源の確保及び税負担の公平性の上からも、収納率の更なる向上に向けた取り組みを引き続き実施していただきたい。

歳出

箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業や中学校環境整備事業などにより物件費が、公共下水道事業特別会計の企業会計への移行に伴う繰出金の性質変更や広域行政組合負担金などにより補助費等が増となったが、市体育館整備改修事業や玉穂地区屋内プール改修事業などにより普通建設事業費が、公共下水道事業特別会計の企業会計への移行に伴う繰出金の性質変更などにより繰出金は減となった。一般会計と特別会計を合わせた執行率は94.4%となっており、前年度から2.0%増加している。

翌年度繰越事業は、一般会計19件(繰越額750,408千円)うち事故繰越は10件であった。

不用額は、前年度に比べ一般会計で263,494千円(19.3%)減少し、特別会計で404,795千円(23.7%)減少している。

今後も住民の福祉の増進と、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、常に意識して努められたい。

市債

一般会計市債の年度末現在高は25,441,225千円で、前年度に比べ858,584千円(3.3%)減少している。

また、市民一人当たりの負担額は290,157円となり、前年度に比べ7,834円(2.6%)減少している。

市債は、住民負担の世代間の公平を確保する機能はあるが、人口減少・少子高齢化社会を迎え、将来的に市民一人当たりの負担が増えるということにもなる。市債の増加は財政の硬直化を進める大きな要因となることから、今後も後年度に過度の負担とならないよう、財政健全化に向けての起債計画を策定し適切かつ計画的な活用を行い、財政の健全化に努められたい。

財政調整基金

財政調整基金の年度末現在高は2,207,380千円で、前年度に比べ456,174千円(26.0%)増加している。

なお、決算年度中に1,129,100千円取り崩して、1,585,000千円の元金積立を行っている。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、毎年度、当初予算への繰入れを余儀なくされている状況を含め、不測の収入減や支出増に備え、特に住民サービスの低下をきたさないよう、長期

的な視野に立った積立てを行うことはもとより、今後も剰余金を一時的に積立てるなど短期的で臨機応変な対応にも努められたい。

財政指標

財政力指数(単年度)は 1.050 で、昨年度に引き続き、普通交付税の算定基準となる 1.000 を上回った。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 82.4%で、昨年度から 0.4%減少した。これは、平成30年度決算における県内市平均の 87.3%と比べると 4.9%下回っている。公債費負担比率は 12.0%と昨年度から 0.4%減少した。

市の全会計の収支状況(黒字か赤字か)や市が将来負担する負債(市債)などがどの程度あるかなどを判断する4つの健全化判断比率では、実質赤字比率と連結実質赤字比率は昨年度と同じく赤字無し、実質公債費比率は 9.9%で昨年度から 0.3%減少し、将来負担比率は 64.1%で、昨年度から 6.1%減少している。

経常収支比率が昨年度から若干減少して財政の弾力性は確保され、健全化判断比率が全指標で基準値を下回り「健全」な状況と判断できる。しかし、当市の実質公債費比率と将来負担比率を県内23市の状況と比較すると、いずれも負担が大きい方に位置しており、特に将来負担比率は、平成30年度決算の県内市平均 13.8%と比べると 50.3%も上回っていることから、健全化に向け引き続き取り組まれない。

いずれにしても、税収が基本となる一般財源収入が落ち込むことは指標の悪化にもつながる。安定した収入が見込めないとすると指標が急激に悪化することもあるので、税収を中心とする自主財源の確保、経常経費の削減について引き続き努められたい。

総括

令和元年度一般会計の決算額と予算現額を比較すると、歳入では前年度に引き続き多くの科目で多額な増減が発生している。歳出においては、特別会計を含めて不用額が前年度から大幅に減少したが、一般会計・特別会計の合計で 24 億円余の不用額が生じている。当初の見込みとの相違によるとのことだが、以前から述べているとおり、確実に年度内の執行が見込めない歳出は、補正予算で減額するべきである。

一方、昨年度同様に、剰余金となる実質収支額の一部を財政調整基金に積立てたことは、より適正な会計処理がなされた点から評価するものである。今後も引き続き、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金の適正な確保を念頭に置き、剰余金の適正な会計処理に努められたい。

限られた財源を効率的に必要な事業に充てるためにも、年度中途での歳入見込みをしっかりとらえ補正予算を活用し、適正な予算運営のもと、長期的に財政の健全化に取り組まれない。

令和元年度の終盤から新型コロナウイルス感染症が拡大し、リーマンショックを超える不況の到来といわれる中、経済や住民生活に甚大な影響を及ぼしている。この国難とも言える状況下において、直近の出納検査からも特に法人市民税の大幅な減少が見られ、かつてない厳しい財政状況となることが予想される。今なすべき事業を行いながら、限られた予算の中で事業の選択と集中を進め、SDGsを推進する自治体として、持続可能な地域づくりのために、引き続き市の将来都市像「緑きらきら、人いきいき、交流都市 御殿場」の実現に取り組まれるよう期待する。

第6 決算の状況

I 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入 40,572,683千円、歳出 38,342,348千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,230,335千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 253,759千円を控除した実質収支は 1,976,576千円の黒字となっている。なお実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 108,959千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 額	当 初 予 算 額	35,850,000	37,220,000	△ 1,370,000	△ 3.7
	補 正 予 算 額	2,895,195	3,136,148	△ 240,953	—
	前年度繰越事業費	1,448,547	876,543	572,004	65.3
	予 算 現 額	40,193,742	41,232,691	△ 1,038,949	△ 2.5
歳 入	調 定 額	41,541,507	42,370,490	△ 828,983	△ 2.0
	決 算 額	40,572,683	40,582,118	△ 9,435	△ 0.0
	対予算現額収入率	100.9	98.4	2.5	—
	対調定額収入率	97.7	95.8	1.9	—
	不 納 欠 損 額	69,154	55,428	13,726	24.8
	収 入 未 済 額	899,669	1,732,944	△ 833,275	△ 48.1
歳 出	決 算 額	38,342,348	38,419,665	△ 77,317	△ 0.2
	執 行 率	95.4	93.2	2.2	—
	翌年度繰越額	750,408	1,448,547	△ 698,139	△ 48.2
	不 用 額	1,100,986	1,364,479	△ 263,493	△ 19.3
収 支	歳入歳出差引額 (形式収支)	2,230,335	2,162,453	67,882	3.1
	翌年度へ 繰り越すべき財源	253,759	294,836	△ 41,077	△ 13.9
	実 質 収 支	1,976,576	1,867,617	108,959	5.8
	単 年 度 収 支	108,959	389,265	△ 280,306	—

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

1 歳入

歳入決算総括表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	40,193,741,975	41,232,691,341	△ 1,038,949,366	△ 2.5
調 定 額	41,541,507,279	42,370,490,131	△ 828,982,852	△ 2.0
収 入 済 額	40,572,683,442	40,582,117,987	△ 9,434,545	△ 0.0
対 予 算 現 額 収 入 率	100.9	98.4	2.5	—
対 調 定 額 収 入 率	97.7	95.8	1.9	—
不 納 欠 損 額	69,154,429	55,428,266	13,726,163	24.8
収 入 未 済 額	899,669,408	1,732,943,878	△ 833,274,470	△ 48.1

(1) 歳入決算額は 40,572,683千円で、前年度に比べ 9,435千円(0.0%)減少している。

収入率は、予算現額に対して 100.9%、調定額に対して 97.7%となっている。

歳入決算額の主なものは、市税 16,735,715千円(構成比 41.3%)、繰入金 6,219,703千円(同 15.3%)、国庫支出金 5,345,499千円(同 13.2%)である。

増加した主なものは、繰越金 492,272千円(29.5%)、寄附金 320,360千円(61.3%)、市税 310,579千円(1.9%)、地方特例交付金 229,413千円(325.2%)、県支出金 183,808千円(9.9%)である。

減少した主なものは、市債 716,200千円(28.3%)、国庫支出金 471,884千円(8.1%)、地方消費税交付金 126,752千円(7.1%)である。

(2) 不納欠損額は 69,154千円で、前年度に比べ 13,726千円(24.8%)増加している。

不納欠損額の主なものは市税 60,379千円で、全体の 87.3%を占めている。

(3) 収入未済額は 899,669千円で、前年度に比べ 833,274千円(48.1%)減少している。

収入未済額の主なものは市債 223,900千円で、全体の 24.9%を占めている。

(4) 歳入を財源別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	16,735,715	41.3	16,425,136	40.5	310,579	1.9
	繰 入 金	6,219,703	15.3	6,290,885	15.5	△ 71,182	△ 1.1
	繰 越 金	2,162,453	5.3	1,670,181	4.1	492,272	29.5
	諸 収 入	1,009,057	2.5	1,010,882	2.5	△ 1,825	△ 0.2
	そ の 他	2,405,777	5.9	2,183,521	5.4	222,256	10.2
	小 計	28,532,705	70.3	27,580,605	68.0	952,100	3.5
依 存 財 源	地方消費税交付金	1,646,626	4.1	1,773,378	4.3	△ 126,752	△ 7.1
	国庫支出金	5,345,499	13.2	5,817,382	14.3	△ 471,883	△ 8.1
	県 支 出 金	2,042,758	5.0	1,858,950	4.6	183,808	9.9
	市 債	1,811,700	4.5	2,527,900	6.2	△ 716,200	△ 28.3
	そ の 他	1,193,395	2.9	1,023,903	2.6	169,492	16.6
	小 計	12,039,978	29.7	13,001,513	32.0	△ 961,535	△ 7.4
合 計		40,572,683	100.0	40,582,118	100.0	△ 9,435	△ 0.0

※ 「その他」の内訳

自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、

依存財源 … 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、
国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、
交通安全対策特別交付金

- ① 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 70.3%、依存財源 29.7%である。
- ② 自主財源は 28,532,705千円で、前年度に比べ 952,100千円(3.5%)増加している。
- ③ 依存財源は 12,039,978千円で、前年度に比べ 961,535千円(7.4%)減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,579,383,000	15,602,275,000	△ 22,892,000	△ 0.1
調 定 額	17,069,073,042	16,866,852,352	202,220,690	1.2
収 入 済 額	16,735,715,092	16,425,136,100	310,578,992	1.9
対 予 算 現 額 収 入 率	107.4	105.3	2.1	—
対 調 定 額 収 入 率	98.0	97.4	0.6	—
不 納 欠 損 額	60,379,167	52,050,426	8,328,741	16.0
収 入 未 済 額	272,978,783	389,665,826	△ 116,687,043	△ 29.9

市税の状況(税目別)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市 民 税	7,806,150,861	46.6	7,626,696,314	46.4	179,454,547	2.4
個 人	5,593,621,091	33.4	5,577,232,800	34.0	16,388,291	0.3
法 人	2,212,529,770	13.2	2,049,463,514	12.4	163,066,256	8.0
固 定 資 産 税	7,354,806,500	44.0	7,274,043,218	44.3	80,763,282	1.1
固 定 資 産 税	7,344,003,100	43.9	7,262,580,618	44.2	81,422,482	1.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,803,400	0.1	11,462,600	0.1	△ 659,200	△ 5.8
軽 自 動 車 税	251,650,093	1.5	238,406,400	1.5	13,243,693	5.6
軽 自 動 車 税	248,441,993	1.5	238,406,400	1.5	10,035,593	4.2
環 境 性 能 割	3,208,100	0.0	0	—	3,208,100	皆増
市 た ば こ 税	775,181,116	4.6	751,432,596	4.6	23,748,520	3.2
特 別 土 地 保 有 税	4,668,400	0.0	2,450,000	0.0	2,218,400	90.5
都 市 計 画 税	529,531,322	3.1	520,934,222	3.1	8,597,100	1.7
入 湯 税	13,726,800	0.1	11,173,350	0.1	2,553,450	22.9

(1) 決算額は16,735,715千円で、前年度に比べ310,579千円(1.9%)増加している。

収入率は予算現額に対し107.4%、調定額に対し98.0%となっている。

決算額の主なものは、固定資産税7,344,003千円、個人市民税5,593,621千円、法人市民税2,212,530千円である。

増加した主なものは、法人市民税163,066千円(8.0%)、市たばこ税23,749千円(3.2%)である。

減少したものは、固定資産等所在市町村交付金659,200千円(5.8%)である。

① 法人市民税が増加した主な要因は、医薬品製造業や輸出業の企業収益が好調であったこと等によるものである。

② 市たばこ税が増加したのは、健康志向・喫煙制限等が影響し、たばこの売上本数は減ったものの、増税分により、結果として増収となったためである。

③ 固定資産等所在市町村交付金が減少した主な要因は、台帳価格の見直し等によるものである。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 41.3%で、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

(3) 不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分 (適用する法)	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続 (地方税法第15条の7第4項)	8,373,332	314	17,359,994	692	△ 8,986,662	△ 51.8
執行停止中時効 (地方税法第15条の7第4項)	15,650,779	572	17,944,011	637	△ 2,293,232	△ 12.8
納税義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	36,355,056	271	16,746,421	80	19,608,635	117.1
消滅時効 (地方税法第18条)	0	0	0	0	0	-
合 計	60,379,167	1,157	52,050,426	1,409	8,328,741	16.0

(4) 収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度	比較増減	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	計			
市 民 税	38,301,690	108,323,447	146,625,137	177,710,078	△ 31,084,941	△ 17.5
個 人	37,240,090	101,849,285	139,089,375	169,669,915	△ 30,580,540	△ 18.0
法 人	1,061,600	6,474,162	7,535,762	8,040,163	△ 504,401	△ 6.3
固定資産税	31,658,908	80,670,221	112,329,129	187,171,541	△ 74,842,412	△ 40.0
軽自動車税	1,562,409	4,362,736	5,925,145	6,690,238	△ 765,093	△ 11.4
特別土地保有税	0	0	0	4,668,400	△ 4,668,400	皆減
都市計画税	2,282,734	5,816,638	8,099,372	13,425,569	△ 5,326,197	△ 39.7
合 計	73,805,741	199,173,042	272,978,783	389,665,826	△ 116,687,043	△ 29.9

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	267,912,000	260,000,000	7,912,000	3.0
調 定 額	278,129,027	272,273,000	5,856,027	2.2
収 入 済 額	278,129,027	272,273,000	5,856,027	2.2
対 予 算 現 額 収 入 率	103.8	104.7	△ 0.9	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
自動車重量譲与税	200,572	193,658	6,914	3.6	0	0
地方揮発油譲与税	69,645	78,615	△ 8,970	△ 11.4	0	0
森林環境譲与税	7,912	0	7,912	皆増	0	0

(1) 決算額は 278,129千円で、前年度に比べ 5,856千円(2.2%)増加している。

収入率は予算現額に対し 103.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車重量譲与税が増加したのは、国から県への配分額が増えたことに加え、市道延長及び面積が増えたことによるものである。

地方揮発油譲与税が減少したのは、地方揮発油税収入の減によるものである。

森林環境譲与税が皆増となったのは、令和元年度から制度が新設されたことにより皆増となっている。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1,000分の407相当額、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42相当額が、それぞれ市道延長及び面積に応じて交付されるものである。
森林環境譲与税は、地球温暖化の抑止や災害防止を図るため、市町村が主体となり森林の整備・保全等を行うため必要な地方財源を安定的に確保する観点から交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0	—
調 定 額	13,415,000	27,947,000	△ 14,532,000	△ 52.0
収 入 済 額	13,415,000	27,947,000	△ 14,532,000	△ 52.0
対 予 算 現 額 収 入 率	67.1	139.7	△ 72.6	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 13,415千円で、前年度に比べ 14,532千円(52.0%)減少している。

収入率は予算現額に対し 67.1%、調定額に対し 100.0%となっている。

利子割交付金が減少した主な要因は、利子所得の減によるものである。

利子割交付金は、利子割県民税収入額を加減調整し、事務費1%を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	35,000,000	35,000,000	0	—
調 定 額	62,382,000	53,319,000	9,063,000	17.0
収 入 済 額	62,382,000	53,319,000	9,063,000	17.0
対 予 算 現 額 収 入 率	178.2	152.3	25.9	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 62,382千円で、前年度に比べ 9,063千円(17.0%)増加している。

収入率は予算現額に対し 178.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

配当割交付金が増加した主な要因は、株式等の配当所得の増によるものである。

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	36,000,000	36,000,000	0	—
調 定 額	42,051,000	53,410,000	△ 11,359,000	△ 21.3
収 入 済 額	42,051,000	53,410,000	△ 11,359,000	△ 21.3
対 予 算 現 額 収 入 率	116.8	148.4	△ 31.6	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 42,051千円で、前年度に比べ 11,359千円(21.3%)減少している。

収入率は予算現額に対し 116.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

株式等譲渡所得割交付金が減少したのは、株式等の譲渡益の減によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,660,000,000	1,660,000,000	0	—
調 定 額	1,646,626,000	1,773,378,000	△ 126,752,000	△ 7.1
収 入 済 額	1,646,626,000	1,773,378,000	△ 126,752,000	△ 7.1
対 予 算 現 額 収 入 率	99.2	106.8	△ 7.6	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 1,646,626千円で、前年度に比べ 126,752千円(7.1%)減少している。

収入率は予算現額に対し 99.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方消費税交付金が減少したのは、交付金の算定基礎となる消費税収入の年度の締めである11月末が土曜日であった影響等によるものである。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、人口割と従業者数割で按分して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	170,000,000	170,000,000	0	—
調 定 額	168,212,231	165,295,400	2,916,831	1.8
収 入 済 額	168,212,231	165,295,400	2,916,831	1.8
対 予 算 現 額 収 入 率	98.9	97.2	1.7	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 168,212千円で、前年度に比べ 2,917千円(1.8%)増加している。
 収入率は予算現額に対し 98.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

ゴルフ場利用税交付金が増加したのは、利用者数の増によるものである。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が按分して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,000,000	50,000,000	△ 20,000,000	△ 40.0
調 定 額	53,368,845	105,001,000	△ 51,632,155	△ 49.2
収 入 済 額	53,368,845	105,001,000	△ 51,632,155	△ 49.2
対 予 算 現 額 収 入 率	177.9	210.0	△ 32.1	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 53,369千円で、前年度に比べ 51,632千円(49.2%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 177.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車取得税交付金が増減したのは、令和元年10月からの消費税率引き上げに伴い、同年9月までの制度となるため、半年分の交付額となったことによるものである。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用の財源として自動車取得税収入額から事務費5%を控除した金額の10分の7に相当する額が、市道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,000,000	0	10,000,000	皆増
調 定 額	15,287,000	0	15,287,000	皆増
収 入 済 額	15,287,000	0	15,287,000	皆増
対 予 算 現 額 収 入 率	152.9	—	—	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	—	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 15,287千円で、前年度に比べ 皆増となっている。

収入率は予算現額に対し 152.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

環境性能割交付金が皆増となったのは、令和元年10月からの消費税率引き上げに伴い廃止された自動車取得税交付金に代わる新たな交付金であるため、皆増となった。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額から事務費5%を控除した金額の100分の47に相当する額が、2分の1の額を区域内に存する市道延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付されるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	180,000,000	180,000,000	0	—
調 定 額	174,124,000	191,506,000	△ 17,382,000	△ 9.1
収 入 済 額	174,124,000	191,506,000	△ 17,382,000	△ 9.1
対 予 算 現 額 収 入 率	96.7	106.4	△ 9.7	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 174,124千円で、前年度に比べ 17,382千円(9.1%)減少している。

収入率は予算現額に対し 96.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が減少したのは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令第3条第2項に規定する控除が対象となったこと等によるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律等に基づき、自衛隊及び米軍の土地、建物等の固定資産状況等に応じて按分し交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	187,813,000	57,000,000	130,813,000	229.5
調 定 額	299,949,000	70,536,000	229,413,000	325.2
収 入 済 額	299,949,000	70,536,000	229,413,000	325.2
対 予 算 現 額 収 入 率	159.7	123.7	36.0	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は299,949千円で、前年度に比べ229,413千円(325.2%)増加している。

収入率は予算現額に対し159.7%、調定額に対し100.0%となっている。

地方特例交付金が増加したのは、従前の住宅借入金等特別控除に対する減税補填分に加えて、消費税率引き上げに伴う自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付されたことによるものである。

併せて、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の補填として、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことによるものである。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に対する減税補填分の財源補填並びに消費税率引き上げに伴う自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による財源補填として交付されるものである。

また、令和元年度は、幼児教育・保育の無償化に伴う「子ども・子育て臨時交付金」が交付された。

第12款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	50,000,000	50,000,000	0	—
調 定 額	70,759,000	68,392,000	2,367,000	3.5
収 入 済 額	70,759,000	68,392,000	2,367,000	3.5
対 予 算 現 額 収 入 率	141.5	136.8	4.7	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 70,759千円で、前年度に比べ 2,367千円(3.5%)増加している。
収入率は予算現額に対し 141.5%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図るため交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	16,000,000	16,000,000	0	—
調 定 額	15,719,000	16,223,000	△ 504,000	△ 3.1
収 入 済 額	15,719,000	16,223,000	△ 504,000	△ 3.1
対 予 算 現 額 収 入 率	98.2	101.4	△ 3.2	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 15,719千円で、前年度に比べ 504千円(3.1%)減少している。
収入率は予算現額に対し 98.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備及び管理の財源として、道路交通法の規定による反則金の収入相当額を、交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済道路の延長の度合いに応じて按分して交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	296,137,100	297,718,000	△ 1,580,900	△ 0.5
調 定 額	301,557,614	318,921,051	△ 17,363,437	△ 5.4
収 入 済 額	252,361,534	281,253,331	△ 28,891,797	△ 10.3
対 予 算 現 額 収 入 率	85.2	94.5	△ 9.3	—
対 調 定 額 収 入 率	83.7	88.2	△ 4.5	—
不 納 欠 損 額	2,611,750	1,615,220	996,530	61.7
収 入 未 済 額	46,584,330	36,052,500	10,531,830	29.2

(1) 決算額は 252,362千円で、前年度に比べ 28,892千円(10.3%)減少している。

収入率は予算現額に対し 85.2%、調定額に対し 83.7%となっている。

決算額の主なものは 民生費負担金 141,262千円である。

減少した主なものは、民生費負担金 70,761千円(33.4%)である。

増加した主なものは、土木費負担金 26,987千円(130.4%)である。

① 民生費負担金が減少した主な要因は、障害者民間福祉施設整備費他市町負担金の皆減によるもの及び幼児教育・保育の無償化の影響による私立保育所の保育料利用者負担額現年度分の減によるものである。

② 土木費負担金が増加した主な要因は、(仮称)神山深良線整備事業に対する裾野市の負担金によるものである。

(2) 不納欠損額は 2,612千円で、前年度に比べ 997千円(61.7%)増加している。

内容は民生費負担金の児童福祉費負担金である。

(3) 収入未済額は 46,584千円で、前年度に比べ 10,532千円(29.2%)増加している。

内容は民生費負担金の児童福祉費負担金 10,450千円、土木費負担金の道路橋梁費負担金 36,134千円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,274,007,000	1,296,129,000	△ 22,122,000	△ 1.7
調 定 額	1,296,532,141	1,340,061,211	△ 43,529,070	△ 3.2
収 入 済 額	1,181,261,154	1,227,546,909	△ 46,285,755	△ 3.8
対 予 算 現 額 収 入 率	92.7	94.7	△ 2.0	—
対 調 定 額 収 入 率	91.1	91.6	△ 0.5	—
不 納 欠 損 額	2,831,670	1,762,620	1,069,050	60.7
収 入 未 済 額	112,439,317	110,751,682	1,687,635	1.5

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
使 用 料	1,123,375	1,169,323	△ 45,948	△ 3.9	2,832	112,439
手 数 料	57,886	58,224	△ 338	△ 0.6	0	0

(1) 決算額は 1,181,261千円で、前年度に比べ 46,286千円(3.8%)減少している。

収入率は予算現額に対し 92.7%、調定額に対し 91.1%となっている。

決算額の主なものは、民生使用料 661,324千円、教育使用料 238,829千円、土木使用料 221,036千円である。

減少した主なものは、民生使用料 35,267千円(5.1%)、教育使用料 10,358千円(4.2%)である。

増加した主なものは、土木手数料 570千円(6.5%)である。

- ① 民生使用料が減少した主な要因は、幼児教育・保育の無償化による公立保育所及び認定こども園の保育料利用者負担額現年度分の減によるものである。
- ② 教育使用料が減少した主な要因は、幼児教育・保育の無償化による公立幼稚園・認定こども園の幼稚園授業料利用者負担額の減によるものである。
- ③ 土木手数料が増加した主な要因は、都市計画手数料・住宅手数料等の増によるものである。

- (2) 不納欠損額は 2,832千円で、前年度に比べ 1,069千円(60.7%)の増である。

内容は民生使用料の児童福祉使用料 2,807千円、土木使用料の道路占用料 23千円、河川占有料 2千円である。

- (3) 収入未済額は 112,439千円で、前年度に比べ 1,688千円(1.5%)増加している。

内容は民生使用料の児童福祉使用料 9,152千円、土木使用料の道路占用料 68千円、河川占用料 206千円、住宅使用料 97,138千円、教育使用料の授業料 5,875千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,624,128,000	6,130,895,519	△ 506,767,519	△ 8.3
調 定 額	5,563,275,562	6,239,067,370	△ 675,791,808	△ 10.8
収 入 済 額	5,345,498,562	5,817,382,370	△ 471,883,808	△ 8.1
対 予 算 現 額 収 入 率	95.0	94.9	0.1	—
対 調 定 額 収 入 率	96.1	93.2	2.9	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	217,777,000	421,685,000	△ 203,908,000	△ 48.4

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
国 庫 負 担 金	3,044,517	2,744,342	300,175	10.9	0	0
国 庫 補 助 金	2,069,198	2,897,754	△ 828,556	△ 28.6	0	217,777
委 託 金	231,784	175,286	56,498	32.2	0	0

(1) 決算額は 5,345,499千円で、前年度に比べ 471,884千円(8.1%)減少している。

収入率は予算現額に対し 95.0%、調定額に対し 96.1%となっている。

決算額の主なものは、民生費国庫負担金 2,996,420千円、土木費国庫補助金 1,038,448千円、民生費国庫補助金 408,483千円、教育費国庫補助金 271,805千円である。

増加した主なものは、民生費国庫負担金 263,075千円(9.6%)、教育費国庫補助金 119,491千円(78.5%)である。

減少した主なものは、土木費国庫補助金 641,411千円(38.2%)、総務費国庫補助金 344,428千円(74.1%)、民生費国庫補助金 38,926千円(8.7%)である。

① 民生費国庫負担金が増加した主な要因は、障害者自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金などの増によるものである。

② 土木費国庫補助金が減少した主な要因は、東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金及び特定防衛施設周辺整備調整交付金の減によるものである。

(2) 収入未済額は 217,777千円で、前年度に比べ 203,908千円(48.4%)減少している。

内容は、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 190,790千円、河川費補助金 26,987千円で、繰越事業に係るものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,109,310,000	1,912,775,000	196,535,000	10.3
調 定 額	2,042,758,043	1,866,950,445	175,807,598	9.4
収 入 済 額	2,042,758,043	1,858,950,445	183,807,598	9.9
対予算現額収入率	96.8	97.2	△ 0.4	—
対調定額収入率	100.0	99.6	0.4	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	8,000,000	△ 8,000,000	皆減

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
県 負 担 金	1,122,512	1,045,578	76,934	7.4	0	0
県 補 助 金	706,202	630,580	75,622	12.0	0	0
委 託 金	214,044	182,793	31,251	17.1	0	0

(1) 決算額は 2,042,758千円で、前年度に比べ 183,808千円(9.9%)増加している。

収入率は予算現額に対し 96.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、民生費県負担金 1,098,464千円、民生費県補助金 460,935千円、総務費委託金 203,930千円である。

増加した主なものは、民生費県補助金 169,247千円(58.0%)、民生費県負担金 58,385千円(5.6%)、総務費委託金 29,089千円(16.6%)である。

減少した主なものは、商工費県補助金 142,652千円(61.7%)である。

- ① 民生費県補助金が増加した主な要因は、介護サービス提供体制整備推進事業費補助金などの増によるものである。
- ② 民生費県負担金が増加した主な要因は、障害者自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金の増によるものである。
- ③ 総務費県委託金が増加した主な要因は、県議会議員選挙費委託金の増や参議院議員選挙費委託金が皆増によるものである。
- ④ 商工費県補助金が減少した主な要因は、地域産業立地促進事業補助金の減によるものである。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	106,354,000	139,846,000	△ 33,492,000	△ 23.9
調 定 額	129,474,797	152,400,078	△ 22,925,281	△ 15.0
収 入 済 額	129,474,797	152,400,078	△ 22,925,281	△ 15.0
対 予 算 現 額 収 入 率	121.7	109.0	12.7	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

項別収入状況

(単位:千円・%)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
財 産 運 用 収 入	87,044	90,836	△ 3,792	△ 4.2	0	0
財 産 売 払 収 入	42,431	61,564	△ 19,133	△ 31.1	0	0

(1) 決算額は 129,475千円で、前年度に比べ 22,925千円(15.0%)減少している。

収入率は予算現額に対し 121.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、財産貸付収入 76,313千円、不動産売払収入 28,690千円である。

減少した主なものは、不動産売払収入 31,282千円(52.2%)である。

増加したものは、物品売払収入 12,148千円(763.0%)である。

- ① 不動産売払収入が減少した主な要因は、市街化調整区域既存集落内宅地売払収入の減によるものである。
- ② 物品売払収入が増加した主な要因は、最終処分場重機売払収入の増によるものである。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	848,053,000	527,711,000	320,342,000	60.7
調 定 額	842,679,700	522,320,125	320,359,575	61.3
収 入 済 額	842,679,700	522,320,125	320,359,575	61.3
対 予 算 現 額 収 入 率	99.4	99.0	0.4	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 842,680千円で、前年度に比べ 320,360千円(61.3%)増加している。

収入率は予算現額に対し 99.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、総務費寄附金 794,227千円である。

増加した主なものは、総務費寄附金 424,279千円(114.7%)である。

減少した主なものは、土木費寄附金 125,851千円(87.6%)である。

- ① 総務費寄附金が増加した主な要因は、ふるさと納税寄付金や地域振興推進事業寄附金の増によるものである。
- ② 土木費寄附金が減少した主な要因は、道路橋梁事業寄附金の減によるものである。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	6,441,656,000	6,728,247,000	△ 286,591,000	△ 4.3
調定額	6,219,702,922	6,290,885,260	△ 71,182,338	△ 1.1
収入済額	6,219,702,922	6,290,885,260	△ 71,182,338	△ 1.1
対予算現額収入率	96.6	93.5	3.1	—
対調定額収入率	100.0	100.0	—	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
特別会計繰入金	30,543	17,389	13,154	75.6	0	0
財産区繰入金	4,320,741	4,846,604	△ 525,863	△ 10.9	0	0
基金繰入金	1,868,419	1,426,892	441,527	30.9	0	0

(1) 決算額は 6,219,703千円で、前年度に比べ 71,182千円(1.1%)減少している。

収入率は予算現額に対し 96.6%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、財産区繰入金 4,320,741千円である。

増加した主なものは、基金繰入金 441,527千円(30.9%)である。

減少した主なものは、財産区繰入金 525,863千円(10.9%)である。

(2) 最近3か年の一般会計に対する財産区繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	平成30年度 一般会計 歳入に占 める割合	平成29年度		
	決算額	前年度との比較		決算額			一般会計 歳入に占 める割合	決算額	一般会計 歳入に占 める割合
		増減額	増減率						
御殿場財産区	835,747	17,163	2.1	2.1	818,584	2.0	569,330	1.5	
原里財産区	633,904	△ 266,805	△ 29.6	1.6	900,709	2.2	427,176	1.1	
玉穂財産区	1,812,684	23,349	1.3	4.5	1,789,335	4.4	724,846	1.9	
印野財産区	535,810	△ 4,128	△ 0.8	1.3	539,938	1.3	375,921	1.0	
高根財産区	502,596	△ 295,443	△ 37.0	1.2	798,039	2.0	555,006	1.5	
合 計	4,320,741	△ 525,864	△ 10.9	10.6	4,846,605	11.9	2,652,279	6.9	

第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,162,453,259	1,670,180,537	492,272,722	29.5
調 定 額	2,162,453,000	1,670,181,422	492,271,578	29.5
収 入 済 額	2,162,453,000	1,670,181,422	492,271,578	29.5
対 予 算 現 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 2,162,453千円で、前年度に比べ 492,272千円(29.5%)増加している。

収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額には前年度からの繰越明許費 12事業及び事故繰越し 6事業に係る充当財源 294,836千円が含まれているので、これを除いた純剰余金は 1,867,617千円である。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	950,635,616	1,034,714,285	△ 84,078,669	△ 8.1
調 定 額	1,038,378,355	1,139,070,417	△ 100,692,062	△ 8.8
収 入 済 額	1,009,056,535	1,010,881,547	△ 1,825,012	△ 0.2
対 予 算 現 額 収 入 率	106.1	97.7	8.4	—
対 調 定 額 収 入 率	97.2	88.7	8.5	—
不 納 欠 損 額	3,331,842	0	3,331,842	皆増
収 入 未 済 額	25,989,978	128,188,870	△ 102,198,892	△ 79.7

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	20,577	30,519	△ 9,942	△ 32.6	0	0
市 預 金 利 子	54	20	34	170.0	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	113,957	154,794	△ 40,837	△ 26.4	0	0
雑 入	874,469	825,548	48,921	5.9	3,332	25,990

- (1) 決算額は 1,009,057千円で、前年度に比べ 1,825千円(0.2%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 106.1%、調定額に対し 97.2%となっている。
 決算額の主なものは、雑入の雑入 874,454千円、労働費貸付金元利収入 72,851千円である。
 減少した主なものは、労働費貸付金元利収入 43,244千円(37.2%)である。
 増加した主なものは、雑入 49,077千円(5.9%)である。
- ① 労働費貸付金元利収入が減少したのは、勤労者住宅建設資金貸付制度について、平成23年度から新規受け付けを停止し、利子補給制度に切り替わったためである。
- (2) 不能欠損額は 3,332千円で、前年度に比べ 皆増となっている。
 内容は雑入の雑入(生活保護費返還金・徴収金) 3,332千円である。
- (3) 収入未済額は 25,990千円で、前年度に比べ 102,199千円(79.7%)減少している。
 内容は違約金及び遅延利息 98千円、雑入の学校給食納付金 9,817千円、雑入(生活保護費返還金・徴収金) 16,006千円、雑入(介護サービス緊急措置費徴収金) 54千円、雑入(市税の還付金額変更に伴う返還金) 15千円である。

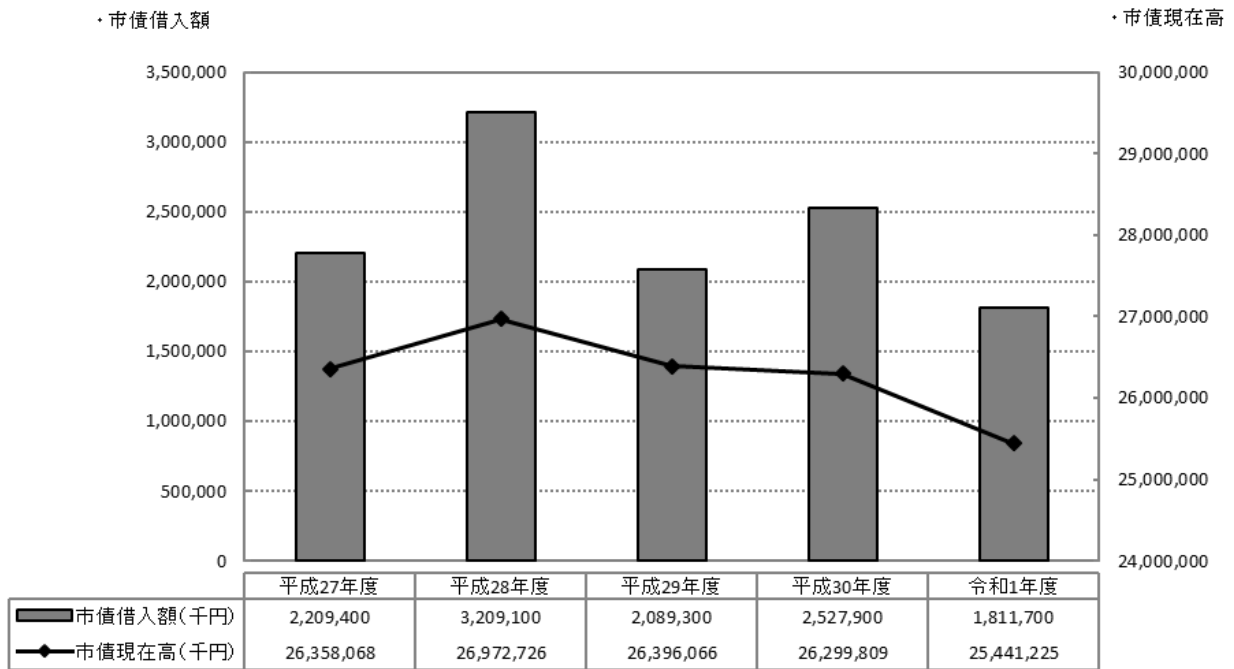
第23款 市債

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,138,900,000	3,360,200,000	△ 1,221,300,000	△ 36.3
調 定 額	2,035,600,000	3,166,500,000	△ 1,130,900,000	△ 35.7
収 入 済 額	1,811,700,000	2,527,900,000	△ 716,200,000	△ 28.3
対 予 算 現 額 収 入 率	84.7	75.2	9.5	—
対 調 定 額 収 入 率	89.0	79.8	9.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	223,900,000	638,600,000	△ 414,700,000	△ 64.9

- (1) 決算額は 1,811,700千円で、前年度に比べ 716,200千円(28.3%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 84.7%、調定額に対し 89.0%となっている。
 決算額の主なものは、土木債 902,000千円、教育債 798,900千円である。
 増加した主なものは、教育債 352,500千円(79.0%)である。
 減少した主なものは、総務債 742,100千円(94.8%)、土木債 325,800千円(26.5%)である。
- (2) 収入未済額は 623,900千円で、前年度に比べ 414,700千円(64.9%)減少している。
 内容は土木債の道路橋梁債 145,600千円、河川債 18,600千円、都市計画債 41,100千円、災害復旧債 18,600千円で、繰越事業に係るものである。

(3) 最近5か年の市債借入額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



2 歳出

歳出決算総括表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	40,193,741,975	41,232,691,341	△ 1,038,949,366	△ 2.5
支 出 済 額	38,342,348,188	38,419,664,987	△ 77,316,799	△ 0.2
執 行 率	95.4	93.2	2.2	—
翌 年 度 繰 越 額	750,408,212	1,448,546,975	△ 698,138,763	△ 48.2
不 用 額	1,100,985,575	1,364,479,379	△ 263,493,804	△ 19.3

- (1) 歳出決算額は 38,342,348千円で、前年度に比べ 77,317千円(0.2%)減少している。

執行率は、予算現額に対して 95.4%で、前年度に比べ 2.2ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、民生費 11,117,567千円(構成比 29.0%)、総務費 7,074,282千円(同 18.5%)、教育費 6,057,447千円(同 15.8%)、土木費 5,491,018千円(同 14.3%)である。

減少した主なものは、土木費 842,614千円(13.3%)、総務費 795,247千円(10.1%)である。

増加した主なものは、教育費 1,141,361千円(23.2%)、民生費 418,050千円(3.9%)である。

- (2) 翌年度繰越額は 750,408千円で、前年度に比べ 698,139千円(48.2%)減少している。

このうち繰越明許費は 619,646千円で、内訳は土木費 7件 574,646千円、災害復旧費 2件 45,000千円である。

また事故繰越は 130,762千円で、内訳は土木費 10件である。

- (3) 不用額は 1,100,986千円で、前年度に比べ 263,494千円(19.3%)減少している。

内容を款別にみると、主なものは、民生費 254,946千円、教育費 234,213千円、土木費 209,718千円、衛生費 134,147千円、総務費 128,728千円である。

なお、予備費を除く不用額は 1,096,050千円で、前年度に比べ 250,522千円(18.6%)減少している。

(4) 歳出を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
消 費 的 経 費	人 件 費	4,589,074	11.9	4,554,923	11.8	34,151	0.7
	物 件 費	5,671,115	14.8	5,300,762	13.8	370,353	7.0
	維 持 補 修 費	365,426	1.0	330,328	0.9	35,098	10.6
	扶 助 費	6,363,887	16.6	6,073,801	15.8	290,086	4.8
	補 助 費 等	6,711,955	17.5	6,140,254	16.0	571,701	9.3
	小 計	23,701,457	61.8	22,400,068	58.3	1,301,389	5.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,123,064	18.6	8,656,540	22.5	△ 1,533,476	△ 17.7
	災害復旧事業費	55,525	0.1	115	0.0	55,410	—
	失業対策事業費	0	—	0	—	—	—
	小 計	7,178,589	18.7	8,656,655	22.5	△ 1,478,066	△ 17.1
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,894,457	7.5	2,884,798	7.5	9,659	0.3
	積 立 金	2,571,789	6.8	1,821,366	4.8	750,423	41.2
	投資及び出資金	0	—	0	—	—	—
	貸 付 金	117,439	0.3	165,111	0.4	△ 47,672	△ 28.9
	繰 出 金	1,878,617	4.9	2,491,667	6.5	△ 613,050	△ 24.6
	小 計	7,462,302	19.5	7,362,942	19.2	99,360	1.3
合 計		38,342,348	100.0	38,419,665	100.0	△ 77,317	△ 0.2
(うち義務的経費)		13,847,418	36.1	13,513,522	35.2	333,896	2.5

- ① 人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 61.8%、投資的経費 18.7%である。
- ② 消費的経費は 23,701,457千円で、前年度に比べ 1,301,389千円(5.8%)増加している。
- ③ 投資的経費は 7,178,589千円で、前年度に比べ 1,478,066千円(17.1%)減少している。
- ④ その他の経費は 7,462,302千円で、前年度に比べ 99,360千円(1.3%)増加している。
- ⑤ 財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 13,847,418千円で、前年度に比べ 333,896千円(2.5%)増加している。
義務的経費は歳出総額の 36.1%を占め、前年度に比べ 0.9ポイント上回っている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

なお、各款の説明で、人件費については原則として省略している。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	239,925,000	236,041,000	3,884,000	1.6
支 出 済 額	235,285,127	233,735,956	1,549,171	0.7
執 行 率	98.1	99.0	△ 0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,639,873	2,305,044	2,334,829	101.3

- (1) 決算額は 235,285千円で、前年度に比べ 1,549千円(0.7%)増加している。
執行率は 98.1%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。
- (2) 不用額は 4,640千円で、前年度に比べ 2,335千円(101.3%)増加している。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,203,010,000	8,035,278,000	△ 832,268,000	△ 10.4
支 出 済 額	7,074,281,948	7,869,529,424	△ 795,247,476	△ 10.1
執 行 率	98.2	97.9	0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	128,728,052	165,748,576	△ 37,020,524	△ 22.3

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
総 務 管 理 費	5,764,868	5,501,052	263,816	4.8	0	66,198
徴 税 費	390,390	382,731	7,659	2.0	0	21,281
戸籍住民基本台帳費	185,711	179,015	6,696	3.7	0	10,027
選 挙 費	92,684	21,027	71,657	340.8	0	16,810
統 計 調 査 費	20,242	21,909	△ 1,667	△ 7.6	0	2,735
監 査 委 員 費	28,572	27,875	697	2.5	0	146
渉 外 費	28,804	25,533	3,271	12.8	0	575
無線放送施設管理費	40,065	25,436	14,629	57.5	0	1,203
財 産 区 費	80,512	80,868	△ 356	△ 0.4	0	319
ス ポ ー ツ 振 興 費	442,434	1,604,082	△ 1,161,648	△ 72.4	0	9,434

- (1) 決算額は 7,074,282千円で、前年度に比べ 795,247千円(10.1%)減少している。
執行率は 98.2%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

決算額の主なものは、財産管理費 2,749,714千円、一般管理費 1,570,841千円、地域振興費 451,702千円、スポーツ振興費 442,434千円である。

減少した主なものは、市体育館整備改修費 1,281,675千円(皆減)、地域振興費 318,470千円(41.4%)、自治振興費 288,406千円(62.3%)である。

増加した主なものは、財産管理費 608,533千円(28.4%)、広報広聴費 168,552千円(110.9%)、スポーツ振興費 120,027千円(37.2%)、一般管理費 112,699千円(7.7%)である。

- ① 市体育館整備改修費が皆減したのは、市体育館整備改修事業が終了したためである。
 - ② 地域振興費が減少したのは、玉穂地区屋内プール改修事業が終了したことが主な要因である。
 - ③ 自治振興費が減少したのは、地区集会施設整備事業補助金の減が主な要因である。
 - ④ 財産管理費が増加したのは、財政調整基金及びふるさと応援基金の元金積立ての増が主な要因である。
 - ⑤ 広報広聴費が増加したのは、ふるさと納税推進事業費の増が主な要因である。
 - ⑥ スポーツ振興費が増加したのは、南運動場施設改修事業等の増が主な要因である。
 - ⑦ 一般管理費が増加したのは、林業会館リニューアル事業及び広域行政組合負担金の増が主な要因である。
- (2) 翌年度繰越額は 0円である。
- (3) 不用額は 128,728千円で、前年度に比べ 37,021千円(22.3%)減少している。

不用額の主なものは、賦課徴収費の償還金利子及び割引料 11,408千円(過誤納金還付が見込みより減による)、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 7,336千円(個人番号カードの交付枚数が見込みより減による)、スポーツ振興費の委託料 7,588千円(総合体育施設の指定管理料等の減による)、財産管理費の需用費 4,129千円(光熱水費及び電話料が見込みより減による)である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	11,372,513,000	10,939,004,000	433,509,000	4.0
支 出 済 額	11,117,566,921	10,699,516,932	418,049,989	3.9
執 行 率	97.8	97.8	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	254,946,079	239,487,068	15,459,011	6.5

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
社 会 福 祉 費	4,452,656	4,107,302	345,354	8.4	0	79,243
児 童 福 祉 費	5,767,906	5,771,876	△ 3,970	△ 0.1	0	168,078
生 活 保 護 等 支 援 費	892,005	820,339	71,666	8.7	0	7,620
災 害 救 助 費	5,000	0	5,000	皆増	0	5

(1) 決算額は 11,117,567千円で、前年度に比べ 418,050千円(3.9%)増加している。

執行率は 97.8%で、前年度と同率である。

決算額の主なものは、保育所費 3,038,715千円、障害者福祉費 1,432,965千円、児童手当費 1,267,491千円である。

増加した主なものは、老人福祉費 160,087千円(109.5%)、児童福祉総務費 88,225千円(14.7%)、後期高齢者医療事業費 69,164千円(8.8%)である。

減少した主なものは、保育所費 72,178千円(2.3%)、児童手当費 46,863千円(3.6%)、子ども家庭センター費 31,842千円(22.8%)である。

- ① 老人福祉費が増加したのは、新規事業である地域医療介護総合確保基金事業が主な要因である。
- ② 児童福祉総務費が増加したのは、児童扶養手当の増が主な要因である。
- ③ 後期高齢者医療事業費が増加したのは、後期高齢者医療負担金の増が主な要因である。
- ④ 保育所費が減少したのは、原里第2保育園グラウンド整備事業が終了したことが主な要因である。
- ⑤ 児童手当費が減少したのは、受給対象児童数の減が主な要因である。
- ⑥ 子ども家庭センター費が減少したのは、発達相談センター開設に伴う人件費の減が主な要因である。

(2) 不用額は 254,946千円で、前年度に比べ 15,459千円(6.5%)増加している。

不用額の主なものは、保育所費の負担金補助及び交付金 89,6851千円(子どものための教育・保育給付費の公立施設個人給付費における利用児童数の減及び加算部分の減、延長保育事業・秒児保育事業・乳幼児保育事業及び保育所運営費において利用児童数が見込みより減等による)、子育て支援費の扶助費 13,283千円(子ども医療対象者の受診件数の減による)、国民健康保険会計繰出金の繰出金 34,976千円(国民健康保険会計繰出金が見込みより減による)である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,604,638,000	2,473,305,000	131,333,000	5.3
支 出 済 額	2,470,490,800	2,367,770,874	102,719,926	4.3
執 行 率	94.8	95.7	△ 0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	134,147,200	105,534,126	28,613,074	27.1

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
保 健 衛 生 費	1,208,406	1,186,472	21,934	1.8	0	89,210
清 掃 費	1,262,085	1,181,299	80,786	6.8	0	44,937

(1) 決算額は 2,470,491千円で、前年度に比べ 102,720千円(4.3%)増加している。

執行率は 94.8%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

決算額の主なものは、清掃総務費 940,219千円、医療対策費 408,913千円、予防接種費 262,898千円である。

増加した主なものは、清掃総務費 82,093千円(9.6%)、医療対策費 38,610千円(10.4%)、埋立処分費 16,376千円(44.2%)である。

減少した主なものは、健康増進費 14,943千円(8.0%)である。

- ① 清掃総務費が増加したのは、広域行政組合負担金のうち、塵芥処理費負担金の増が主な要因である。
- ② 医療対策費が増加したのは、新規事業である病院等産科医師確保対策事業が主な要因である。
- ③ 埋立処分費が増加したのは、車両管理費のうちは両購入費の増が主な要因である。
- ④ 健康増進費が減少したのは、市民健康づくり事業の各種がん検診等事業のうち乳がん検診及び胃内視鏡検診等の減が主な要因である。

- (2) 不用額は 134,147千円で、前年度に比べ 28,613千円(27.1%)増加している。

不用額の主なものは、公設浄化槽事業会計繰出金 35,213千円(公設浄化槽の設置基数が見込みより減による)、健康増進費の委託料 31,319千円(乳がん検診及び胃内視鏡検診等の受診者が見込みより減による)、予防接種費の委託料22,184千円(乳幼児の定期予防接種者が見込みより減による)である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	123,595,000	161,247,000	△ 37,652,000	△ 23.4
支 出 済 額	121,289,479	158,726,283	△ 37,436,804	△ 23.6
執 行 率	98.1	98.4	△ 0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,305,521	2,520,717	△ 215,196	△ 8.5

- (1) 決算額は 121,289千円で、前年度に比べ 37,437千円(23.6%)減少している。

執行率は 98.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。

① 労働諸費が減少したのは、主に勤労者住宅建設資金貸付金において、平成23年度以降は利子補給事業に切替えたため、新規受付を停止していることが要因である。

- (2) 不用額は 2,306千円で、前年度に比べ 215千円(8.5%)減少している。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金 1,798千円(勤労者住宅建設資金利子補給事業等が見込みより下回ったため)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	885,189,000	783,840,000	101,349,000	12.9
支 出 済 額	838,790,101	734,578,186	104,211,915	14.2
執 行 率	94.8	93.7	1.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	46,398,899	49,261,814	△ 2,862,915	△ 5.8

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
農 業 費	497,084	491,345	5,739	1.2	0	11,075
林 業 費	341,706	243,233	98,473	40.5	0	35,324

(1) 決算額は 838,790千円で、前年度に比べ 104,212千円(14.2%)増加している。

執行率は 94.8%で、前年度に比べ 1.1ポイント上回っている。

決算額の主なものは、場内治山治水対策事業費 182,358千円、農地費 158,541千円である。

増加した主なものは、場内治山治水対策事業費 53,834千円(41.9%)、林業振興費 40,078千円(103.3%)、農地費 14,639千円(10.2%)である。

減少した主なものは、ほ場整備事業費 13,609千円(21.5%)である。

- ① 場内治山治水対策事業費が増加したのは、国庫委託事業のうち砂塵飛散防止対策事業費の増が主な要因である。
- ② 林業振興費が増加したのは、地方創生道整備推進交付金事業の増が要因である。
- ③ 農地費が増加したのは、土地改良区交付事業及び農業農村整備事業のうち県単独農業農村整備事業の増が主な要因である。
- ④ ほ場整備事業費が減少したのは、御殿場深沢地区県営圃場整備事業費の減が主な要因である。

(2) 不用額は 46,399千円で、前年度に比べ 2,863千円(5.8%)減少している。

不用額の主なものは、場内治山治水対策等事業費の工事請負費 12,728千円(東富士演習場内治山治水対策事業及び砂塵飛散防止対策事業の事業費の減による)である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	716,467,000	980,637,000	△ 264,170,000	△ 26.9
支 出 済 額	645,267,656	946,821,324	△ 301,553,668	△ 31.8
執 行 率	90.1	96.6	△ 6.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	4,100,000	△ 4,100,000	皆減
不 用 額	71,199,344	29,715,676	41,483,668	139.6

(1) 決算額は 645,268千円で、前年度に比べ 301,554千円(31.8%)減少している。

執行率は 90.1%で、前年度に比べ 6.5ポイント下回っている。

決算額の主なものは、商工振興費 247,625千円、観光費 232,833千円、商工総務費 101,139千円である。

増加した主なものは、プレミアム付商品券事業費 38,420千円(皆増)である。

減少した主なものは、商工振興費 292,027千円(54.1%)である。

① プレミアム付商品券事業費が増加したのは、全額繰越しされた予算も含め商品券を発行したことによる負担金補助及び交付金の増によるものである。

② 商工振興費が減少したのは、地域産業立地促進業費の減が主な要因である。

(2) 不用額は 71,199千円で、前年度に比べ 41,484千円(139.6%)増加している。

不用額の主なものは、プレミアム付商品券事業費の負担金補助及び交付金 54,213千円(本市全対象者数と販売実績との差)である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,406,143,975	7,580,733,341	△ 1,174,589,366	△ 15.5
支 出 済 額	5,491,018,029	6,333,632,117	△ 842,614,088	△ 13.3
執 行 率	85.7	83.5	2.2	—
翌 年 度 繰 越 額	705,408,212	687,903,975	17,504,237	2.5
不 用 額	209,717,734	559,197,249	△ 349,479,515	△ 62.5

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
土 木 管 理 費	98,392	61,873	36,519	59.0	0	1,048
道 路 橋 梁 費	2,614,883	2,818,868	△ 203,985	△ 7.2	598,218	135,062
河 川 費	148,468	142,900	5,568	3.9	55,343	3,742
都 市 計 画 費	2,383,233	3,053,335	△ 670,102	△ 21.9	51,847	61,357
住 宅 費	246,043	256,656	△ 10,613	△ 4.1	0	8,509

(1) 決算額は 5,491,018千円で、前年度に比べ 842,614千円(13.3%)減少している。

執行率は 85.7%で、前年度に比べ 2.2ポイント上回っている。

決算額の主なものは、道路新設改良費 973,797千円、防衛施設関連道路整備事業費 564,953千円、公共下水道事業会計繰出金 552,350千円、玉穂地区市民の森整備費 527,731千円、新東名高速道路関連整備事業費 485,890千円、道路橋梁維持費 475,525千円、地域計画関連道路整備事業費 464,821千円である。

減少した主なものは、街路関連事業費 611,946千円(78.4%)、防衛施設関連道路整備事業費 415,263千円(42.4%)である。

増加した主なものは、玉穂地区市民の森整備費 230,350千円(77.5%)、道路新設改良費 176,061千円(22.1%)である。

- ① 街路関連事業費が減少したのは、箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業の工事費の減が主な要因である。
- ② 防衛施設関連道路整備事業費が減少したのは、特定防衛施設周辺道路整備事業の工事費の減が主な要因である。
- ③ 玉穂地区市民の森整備費が増加したのは、工事費の増が主な要因である。
- ④ 道路新設改良費が増加したのは、社会資本整備総合交付金道路整備事業費のうち市道0115号線外1路線及び地方創生道整備推進交付金事業費のうち(仮称)神山深良線の増が主な要因である。

- (2) 翌年度繰越額は 705,408千円で、前年度に比べ 17,504千円(2.5%)増加している。

内容は繰越明許費 7事業(社会資本整備総合交付金道路整備事業ほか) 574,646千円、事故繰越 10事業(アクセス道路等整備事業ほか) 130,762千円である。

- (3) 不用額は 209,718千円で、前年度に比べ 349,480千円(62.5%)減少している。

不用額の主なものは、補償補填及び賠償金 27,153千円(一部市道整備の事業延期による減)、公有財産購入費 20,881千円、防衛施設関連道路整備事業費の工事請負費 17,162千円(入札差金等による減)、地域計画関連道路整備事業費の工事請負費 14,372千円である。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,347,471,000	1,294,663,000	52,808,000	4.1
支 出 済 額	1,340,928,611	1,274,354,313	66,574,298	5.2
執 行 率	99.5	98.4	1.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,542,389	20,308,687	△ 13,766,298	△ 67.8

- (1) 決算額は 1,340,929千円で、前年度に比べ 66,574千円(5.2%)増加している。

執行率は 99.5%で、前年度に比べ 1.1ポイント上回っている。

決算額の主なものは、常備消防費 1,103,195千円である。

増加したものは、常備消防費 48,101千円(4.6%)、災害対策費 37,098千円(45.9%)である。

減少した主なものは、消防施設費 9,255千円(37.3%)、非常備消防費 7,216千円(6.6%)である。

- ① 常備消防費が増加したのは、広域行政組合消防費負担金の増が要因である。
- ② 災害対策費が増加したのは、防災用施設・資機材整備事業の増が主な要因である。
- ③ 消防施設費が減少したのは、消防施設整備費の皆減が主な要因である。
- ④ 非常備消防費が減少したのは、消防団員退職報奨金の減が要因である。

(2) 不用額は 6,542千円で、前年度に比べ 13,766千円(67.8%)減少している。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,291,660,000	5,780,405,000	511,255,000	8.8
支 出 済 額	6,057,447,141	4,916,086,594	1,141,360,547	23.2
執 行 率	96.3	85.0	11.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	724,543,000	△ 724,543,000	皆減
不 用 額	234,212,859	139,775,406	94,437,453	67.6

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
教 育 総 務 費	525,640	505,194	20,446	4.0	0	27,800
小 学 校 費	1,298,949	762,964	535,985	70.3	0	44,390
中 学 校 費	1,956,210	1,535,457	420,753	27.4	0	65,731
幼 稚 園 費	845,216	727,335	117,881	16.2	0	51,980
社 会 教 育 費	458,698	448,758	9,940	2.2	0	6,318
学 校 給 食 費	972,734	936,378	36,356	3.9	0	37,994

(1) 決算額は 6,057,447千円で、前年度に比べ 1,141,361千円(23.2%)増加している。

執行率は 96.3%で、前年度に比べ 11.3ポイント上回っている。

決算額の主なものは、学校管理費(小学校費) 1,172,677千円、給食センター運営費 972,734千円、学校管理費(中学校費) 947,052千円、幼稚園費 823,126千円である。

増加した主なものは、学校管理費(小学校費) 545,074千円(86.9%)、西中学校校舎改築事業費 278,836千円(40.1%)、学校管理費(中学校費) 181,141千円(23.7%)である。

減少した主なものは、教育振興費(中学校費) 39,224千円(52.7%)、私立幼稚園就園奨励費 20,245千円(47.8%)である。

- ① 学校管理費(小学校費)が増加したのは、玉穂小学校駐車場拡張整備工事等を実施したためである。
- ② 西中学校校舎改築事業費が増加したのは、校舎改築工事等の実施及びそれに伴う備品購入によるものである。
- ③ 学校管理費(中学校費)が増加したのは、高根地区児童屋内体育施設改修工事、冷房設備対応臨時特例交付金事業空調設備整備工事等を実施したためである。
- ④ 教育振興費(中学校費)が減少したのは、教材整備費のうち教育用コンピュータ整備事業費の減が主な要因である。
- ⑤ 私立幼稚園就園奨励費が減少したのは、幼児教育・保育の無償化に伴い執行が上半期分のみとなったことが要因である。

(2) 翌年度繰越額は 0千円で、前年度に比べ 724,543千円(皆減)減少している。

(3) 不用額は 234,213千円で、前年度に比べ 94,437千円(67.6%)増加している。

不用額の主なものは、幼稚園費の負担金補助及び交付金 33,385千円(公立施設個人給付費における利用児童数及び加算部分の減による)、給食センター運営費の需要費 33,335千円(対象児童・生徒が見込みより減及び新型コロナウイルス感染拡大防止による全国一斉休校に伴う賄材料費の減による)、学校管理費(中学校費)の工事請負費 30,782千円(冷房設備対応臨時特例交付金事業に係る入札差金等による)、学校管理費(小学校費)の工事請負費 21,228千円(冷房設備対応臨時特例交付金事業に係る入札差金等による)である。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	101,858,000	59,837,000	42,021,000	70.2
支 出 済 額	55,524,853	115,376	55,409,477	—
執 行 率	54.5	0.2	54.3	—
翌 年 度 繰 越 額	45,000,000	32,000,000	13,000,000	40.6
不 用 額	1,333,147	27,721,624	△ 26,388,477	△ 95.2

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	93	94	△ 1	△ 1.1	0	33
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	55,432	22	55,410	—	45,000	1,300

- (1) 決算額は 55,525千円で、前年度に比べ 755,409千円(ほぼ皆増)増加している。
執行率は 54.5%で、前年度に比べ 54.3ポイント上回っている。

決算額の主なものは、農業施設災害復旧費 37,655千円である。

増加したものは、農業施設災害復旧費 37,642千円(ほぼ皆増)である。

- ① 農業施設災害復旧費が増加したのは、被災農業者向け経営体育成支援事業費の増によるものである。

- (2) 翌年度繰越額は 45,000千円で、前年度に比べて 13,000千円(40.6%)増加している。

内容は繰越明許費 2事業(林道等災害復旧事業及び農地・農業用施設災害復旧事業) 45,000千円である。

- (3) 不用額は 1,333千円で、前年度と比較して26,388千円(95.2%)減少している。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,896,335,000	2,889,793,000	6,542,000	0.2
支 出 済 額	2,894,457,522	2,884,797,608	9,659,914	0.3
執 行 率	99.9	99.8	0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,877,478	4,995,392	△ 3,117,914	△ 62.4

- (1) 決算額は 2,894,458千円で、前年度に比べ 9,660千円(0.3%)増加している。
執行率は 99.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

決算額の内訳は、長期債元金 2,670,284千円、長期債利子 224,174千円である。

- (2) 不用額は 1,877千円で、前年度に比べ 3,118千円(62.4%)減少している。

- (3) 最近5年間の公債費の推移は、次のとおりである。

公債費推移

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率				
公 債 費	2,894,458	9,660	0.3	2,884,798	2,955,395	2,906,431	2,954,687
元 金	2,670,284	46,127	1.8	2,624,157	2,665,960	2,594,442	2,605,342
利 子	224,174	△ 36,467	△ 14.0	260,641	289,435	311,989	349,345
一般会計歳出に 占める比率	7.5	0.0	—	7.5	8.1	7.7	8.3

※利子額は一時借入金利子を除いた額

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

(1) 諸支出金は、本年度は執行がなかった。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
議 決 予 算 額	105,682,000	151,619,000	△ 45,937,000	△ 30.3
充 用 額	100,746,000	133,712,000	△ 32,966,000	△ 24.7
不 用 額	4,936,000	17,907,000	△ 12,971,000	△ 72.4
充 用 率	95.3	88.2	7.1	—

(1) 充用額は 100,746千円で、前年度に比べ 32,966千円(24.7%)減少している。
議決予算額に対する充用率は 95.3%で、前年度に比べ 7.1ポイント上回っている。

(2) 充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	主な充用事由
02 総務費	137,000	・御殿場市表彰式の表彰者が増となったことに伴う、報償費の不足 ・公用車に修繕が必要となったことに伴う、修繕料の不足
	16,489,000	ふるさと納税の寄附金増加に伴う、報償費(返礼品代)及び手数料(ふるさと納税サイト利用手数料)の不足
	5,926,000	コンピューター室の降圧トランスを交換する必要が生じたことに伴う、委託料の不足
	1,542,000	顧問弁護士委託経費の増加に伴う、旅費及び委託料の不足
	194,000	臨時職員の雇用に伴う、賃金の不足
	1,909,000	アンテナの新規設置や台風によりアンテナ修理が必要になったことに伴う、委託料の不足
03 民生費	880,000	市体育館の排水管修繕に伴う、修繕料の不足
	190,000	台風及び住宅火災による災害見舞金の支給に伴う、扶助費の不足
	1,050,000	児童扶養手当受給者(未婚)に対する臨時・特別給付金の支給に伴う、交付金の不足

	918,000	印野こども園のエアコン屋外機の修繕に伴う、修繕料の不足
	174,000	国民生活基礎調査等に伴い、2地区が調査区域に抽出されたことによる、調査員2名分の報酬・報償費・旅費の不足
04 衛生費	800,000	風しん抗体検査及び予防接種に伴う、事務手数料の不足
	1,089,000	保健センターについて、台風により修繕が必要となったことに伴う、修繕料の不足
	4,000,000	合併処理浄化槽設置申請件数が増加したことに伴う、補助金の不足
	6,181,000	一般廃棄物最終処分場について、落雷等により修繕が必要となったことに伴う、修繕料の不足
06 農林水産業費	848,000	たくみの郷の業務用冷蔵庫の故障に伴う、備品購入費の不足
	94,000	中山間地域等直接払事業交付金に係る会計検査について、白地面積の図上計測を行う必要が生じたことに伴う、委託料の不足
	394,000	優良繁殖和牛導入事業補助金増加に伴う、補助金の不足
	2,909,000	乙女森林公園第1キャンプ場について、落雷により修繕が必要となったことに伴う、修繕料の不足
07 商工費	2,926,000	・経年劣化等により観光看板を修繕する必要が生じたことに伴う、修繕料の不足 ・乙女駐車場について、台風により土砂の撤去が必要となったことに伴う、修繕料の不足
08 土木費	4,057,000	雪氷対策に係る、消耗品費及び委託料の不足
	999,000	板妻南工業団地造成区画の法面の一部が崩れたことに伴う、修繕料の不足
09 消防費	17,632,000	新型コロナウイルスの感染症対策として、市内病院・診療所・高齢者施設等へマスクを供給するための、購入費(消耗品費)の不足
10 教育費	552,000	西中学校マーチングバンド部への全国大会出場交付金の交付に伴う、交付金の不足
	15,973,000	・落雷・強風により修繕が必要となったことに伴う、修繕料の不足 ・御殿場南小学校の賃借料改定にあたり、国土調査未実施部分の測量が必要になったことによる、委託料不足分 ・校務用コンピューターについて、Windows7の延長サポートを受ける必要が生じたことによる、委託料不足分
	119,000	静岡茶愛飲促進条例(県)制定により、富士岡小学校・原里中学校・南中学校から事業実施することになったことに伴う、消耗品費の不足
	4,395,000	富士岡幼稚園及び神山幼稚園の複合遊具について、修繕が必要となったことに伴う、修繕料の不足
	2,780,000	・日中青年代表交流事業への参加にあたり、御殿場高校教諭に賞賜金の交付が必要となったことに伴う、報償費の不足 ・東山青少年広場について、台風により修繕が必要となったことに伴う、修繕料の不足
	5,589,000	・西学校給食センターの換気送風機等の劣化に伴い、修繕が必要となったことに伴う、修繕料の不足 ・南学校給食センター隣接地について、立木伐採が必要となったことに伴う、委託料の不足
計	100,746,000	

II 特別会計

特別会計とは、市が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいい(地方自治法第209条)、本市では下記の7特別会計となっている。

本年度の特別会計全体の決算額は、歳入 15,399,109千円、歳出 14,666,011千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 733,098千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 733,097千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 118,478千円の黒字となっている。

各特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 C	実質収支 A-B-C	単年度収支
国民健康保険	7,491,940	7,149,654	342,286	0	342,286	104,135
簡易水道	97,233	73,542	23,691	0	23,691	18,808
観光施設事業	33,427	29,783	3,644	0	3,644	747
救急医療センター	512,840	490,029	22,811	0	22,811	△ 5,907
介護保険	6,196,107	5,877,677	318,430	0	318,430	△ 6,053
後期高齢者医療	974,627	963,827	10,800	0	10,800	5,980
公設浄化槽事業	92,935	81,499	11,436	0	11,436	768
合 計	15,399,109	14,666,011	733,098	0	733,098	118,478
(参考) 平成30年度計 (※上記7会計分)	15,991,846	15,377,226	614,620	0	614,620	△ 747,822

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額
 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

1 国民健康保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 7,992,965千円に対し、歳入決算額 7,491,940千円、歳出決算額 7,149,654千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 342,286千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 342,286千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		7,992,965,000	9,284,626,000	△ 1,291,661,000	△ 13.9
歳 入	調 定 額	7,804,547,080	8,805,512,132	△ 1,000,965,052	△ 11.4
	決 算 額	7,491,940,379	8,422,059,525	△ 930,119,146	△ 11.0
	対 予 算 現 額 収 入 率	93.7	90.7	3.0	—
	対 調 定 額 収 入 率	96.0	95.6	0.4	—
	不 納 欠 損 額	24,935,519	30,453,060	△ 5,517,541	△ 18.1
	収 入 未 済 額	287,671,182	352,999,547	△ 65,328,365	△ 18.5
歳 出	決 算 額	7,149,653,932	8,183,907,829	△ 1,034,253,897	△ 12.6
	執 行 率	89.4	88.1	1.3	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	843,311,068	1,100,718,171	△ 257,407,103	△ 23.4
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	342,286,447	238,151,696	104,134,751	43.7
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	342,286,447	238,151,696	104,134,751	43.7
	単 年 度 収 支	104,134,751	△ 812,213,291	916,348,042	—

(2) 歳入決算額は 7,491,940千円で、前年度に比べ 930,119千円(11.0%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 93.7%、調定額に対し 96.0%である。

歳入決算額の主なものは、県支出金 4,789,004千円(構成比 63.9%)、国民健康保険税 1,916,315千円(同 25.6%)である。

減少した主なものは、繰越金 812,213千円(77.3%)である。

増加した主なものは、諸収入 17,063千円(41.6%)である。

① 繰越金が減少した要因は、国保制度改正によるものである。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		歳入決算額 比較増減	増減率
	調 定 額	歳入決算額	収入率	歳入決算額	収入率		
一般被保険者 国民健康保険税	2,219,903	1,913,640	86.2	1,995,938	84.1	△ 82,298	△ 4.1
現 年 分	1,880,821	1,807,703	96.1	1,862,779	95.4	△ 55,076	△ 3.0
滞 納 繰 越 分	339,082	105,937	31.2	133,159	31.7	△ 27,222	△ 20.4
退職被保険者等 国民健康保険税	4,606	2,676	58.1	18,537	85.1	△ 15,861	△ 85.6
現 年 分	1,976	1,976	100.0	16,394	99.0	△ 14,418	△ 87.9
滞 納 繰 越 分	2,630	700	26.6	2,143	41.0	△ 1,443	△ 67.3
合 計	2,224,509	1,916,316	86.1	2,014,475	84.1	△ 98,159	△ 4.9

不納欠損の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

区 分 (適用する法)	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比較増減	増減率
	金 額	件 数	金 額	件 数		
執行停止3年継続 (地方税法第15条の7第4項)	23,357,206	345	29,931,360	413	△ 6,574,154	△ 22.0
納税義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	617,300	11	521,700	5	95,600	18.3
消 滅 時 効 (地方税法第18条)	0	0	0	0	0	—
保険給付費不正利得消滅時効 (地方自治法第236条第1項)	961,013	74	0	0	961,013	皆増
合 計	24,935,519	430	30,453,060	418	△ 5,517,541	△ 18.1

不納欠損額は 24,936千円で、前年度に比べ 5,518千円(18.1%)減少している。

内容は、国民健康保険税 現年課税分 59千円、滞納繰越分 23,916千円、一般被保険者返納金滞納繰越分 961千円である。

収入未済額は 287,671千円で、前年度に比べ 65,329千円(18.5%)減少している。

内容は国民健康保険税 現年課税分 73,059千円、滞納繰越分 211,160千円及び雑入のうち一般被保険者返納金 3,058千円、退職被保険者返納金 394千円である。

(3) 歳出決算額は 7,149,654千円で、前年度に比べ 1,034,254千円(12.6%)減少している。

執行率は 89.4%で、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,644,290千円(構成比 65.0%)、国民健康保険事業費納付金 2,139,541千円(同 29.9%)である。

減少した主なものは、基金積立金 949,686千円(91.3%)である。

増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金 19,695千円(0.9%)である。

① 基金積立金が減少したのは、前年度繰越金が減少したことによるものである。

② 国民健康保険事業費納付金が増加したのは、算定に必要な医療費に係る係数や前期高齢者交付金に係る精算額が増加したことによるものである。

不用額は 843,311千円で、前年度に比べ 257,407千円(23.4%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費 748,877千円である。

なお、予備費を除く不用額は 771,051千円で、前年度に比べ 302,511千円(28.2%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 97,317千円)は、25,057千円を充用したため、最終予算額は 72,260千円となり、議決予算額に対する充用率は 25.7%となった。

充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
01 総務費	482,000	・第三者行為損害賠償請求事務手数料の求償額割額の確定による手数料の不足 ・システム改修に伴う委託料の不足
05 保健事業費	171,000	糖尿病腎症重症化予防事業について、対象人数の増加に伴う委託料の不足
08 諸支出金	24,404,000	国保脱退の手続きの遅延や所得額の変更に伴う還付金の不足・前年度保険給費等交付金の精算に伴う償還金の不足
計	25,057,000	

(5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、世帯数が平均で 10,263世帯、被保険者数が平均で 15,901人となり、前年度に比べ世帯数で 334世帯(3.2%)の減少、被保険者数で 882人(5.3%)の減少となっている。

保険給付費は 4,644,290千円で、前年度に比べ 58,031千円(1.2%)減少している。

2 簡易水道特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 142,000千円に対し、歳入決算額 97,233千円、歳出決算額 73,542千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 23,691千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 23,691千円の黒字となっている。なお、令和元年度は翌年度より公営企業法適用となるため令和2年3月31日で打切決算を行っている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		142,000,000	107,000,000	35,000,000	32.7
歳 入	調 定 額	97,858,907	65,860,830	31,998,077	48.6
	決 算 額	97,232,977	65,756,750	31,476,227	47.9
	対 予 算 現 額 収 入 率	68.5	61.5	7.0	—
	対 調 定 額 収 入 率	99.4	99.8	△ 0.4	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	625,930	104,080	521,850	501.4
歳 出	決 算 額	73,541,878	60,873,815	12,668,063	20.8
	執 行 率	51.8	56.9	△ 5.1	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	68,458,122	46,126,185	22,331,937	48.4
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	23,691,099	4,882,935	18,808,164	385.2
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	23,691,099	4,882,935	18,808,164	385.2
	単 年 度 収 支	18,808,164	△ 22,366	18,830,530	—

(2) 歳入決算額は 97,233千円で、前年度に比べ 31,476千円(47.9%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 68.5%、調定額に対し 99.4%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 65,511千円(構成比 67.4%)、使用料及び手数料 26,113千円(同 26.9%)である。

増加した主なものは、繰入金 33,730千円(106.1%)である。

減少した主なものは、使用料及び手数料 1,311千円(4.8%)である。

- ① 繰入金が増加したのは、配水管布設工事及び水源等施設整備工事に伴い財産区繰入金が増加したためである。

使用料及び手数料の収入率は、調定額に対し 97.7%で、前年に比べ1.9ポイント下回っている。

不納欠損額は 0円で、前年度と同率となっている。

収入未済額は 626千円で、前年度に比べ 522千円(501.4%)増加している。

内容は水道料金 現年度分 605千円及び滞納繰越分 21千円である。

(3) 歳出決算額は 73,542千円で、前年度に比べ 12,668千円(20.8%)増加している。

執行率は 51.8%で、前年度に比べ 5.1ポイント下回っている。

歳出決算額は、簡易水道費 73,542千円(構成比 100.0%)である。

① 簡易水道費が増加したのは、配水管布設工事及び水源等施設整備工事に係る工事請負費の増によるものである。

不用額は 68,458千円で、前年度に比べ 22,332千円(48.4%)増加している。

不用額の主なものは、簡易水道費の維持管理費 65,325千円である。

なお、予備費を除く不用額は 65,429千円で、前年度に比べ 22,541千円(52.6%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 3,029千円)は、本年度は執行がなかった。

(5) 実施状況等について

本年度末の給水戸数は 686戸で、前年度に比べ 4戸(0.6%)減少している。

また、年間給水量は 253,741m³で、前年度に比べ 7,764m³(3.0%)減少している。

3 観光施設事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 34,000千円に対し、歳入決算額 33,427千円、歳出決算額 29,782千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3,644千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため実質収支は 3,644千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		34,000,000	10,000,000	24,000,000	240.0
歳 入	調 定 額	33,426,706	12,529,234	20,897,472	166.8
	決 算 額	33,426,706	12,529,234	20,897,472	166.8
	対 予 算 現 額 収 入 率	98.3	125.3	△ 27.0	—
	対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	決 算 額	29,782,491	9,632,194	20,150,297	209.2
	執 行 率	87.6	96.3	△ 8.7	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	4,217,509	367,806	3,849,703	1046.7
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	3,644,215	2,897,040	747,175	25.8
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	3,644,215	2,897,040	747,175	25.8
	単 年 度 収 支	747,175	△ 831,420	1,578,595	—

(2) 歳入決算額は 33,427千円で、前年度に比べ 20,897千円(166.8%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 98.3%、調定額に対し 100.0%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 25,251千円(構成比 75.5%)である。

増加した主なものは、繰入金 22,132千円(709.63%)である。

① 繰入金が増加した主な要因は、温泉会館管理運営に伴う一般会計繰入金の増によるものである。

(3) 歳出決算額は 29,782千円で、前年度に比べ 20,150千円(209.2%)増加している。

執行率は 87.6%で、前年度に比べ 8.7ポイント下回っている。

歳出決算額は、観光施設費 29,782千円(構成比 100.0%)である。

- ① 観光施設費が増加したのは、源泉の揚湯設備の交換、及び台風19号の被害による3号源泉設備等修繕の増が主な要因である。

不用額は 4,218千円で、前年度に比べ 3,850千円(1,046.7%)増加している。

不用額の主なものは、観光施設費の温泉管理費 2,670千円である。

なお、予備費を除く不用額は 2,956千円で、前年度に比べ 2,624千円(790.4%)増加している。

- (5) 予備費(議決予算額 2,912千円)は、温泉施設の修繕料の不足分に対し 1,650千円を充用したため、最終予算額は 1,262千円となり、議決予算額に対する充用率は 56.7%となった。

- (6) 実施状況等について

温泉会館の年度別利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%)

区 分		令 和 元 年 度			平成30年度 利用状況
		利用状況	比較増減	増減率	
利用 区 分 別 内 訳	大 人	72,480	△ 12,922	△ 15.1	85,402
	小 人	7,452	△ 2,033	△ 21.4	9,485
	福 祉 券	11,254	△ 1,946	△ 14.7	13,200
	各 種 割 引	11,359	189	1.7	11,170
年間利用者数		102,545	△ 16,712	△ 14.0	119,257
1日平均利用者数		335	△ 40	△ 10.7	375

4 救急医療センター特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 501,209千円に対し、歳入決算額 512,840千円、歳出決算額 490,029千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 22,811千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 22,811千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		501,209,000	480,531,000	20,678,000	4.3
歳 入	調 定 額	519,582,917	510,477,933	9,104,984	1.8
	決 算 額	512,839,657	503,945,053	8,894,604	1.8
	対 予 算 現 額 収 入 率	102.3	104.9	△ 2.6	—
	対 調 定 額 収 入 率	98.7	98.7	—	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	6,743,260	6,532,880	210,380	3.2
歳 出	決 算 額	490,028,985	475,226,756	14,802,229	3.1
	執 行 率	97.8	98.9	△ 1.1	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	11,180,015	5,304,244	5,875,771	110.8
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	22,810,672	28,718,297	△ 5,907,625	△ 20.6
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	22,810,672	28,718,297	△ 5,907,625	△ 20.6
	単 年 度 収 支	△ 5,907,625	△ 5,726,259	△ 181,366	—

(2) 歳入決算額は 512,840千円で、前年度に比べ 8,895千円(1.8%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 102.3%、調定額に対し 98.7%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 249,169千円(構成比 48.6%)、診療収入 179,771千円(同 35.0%)である。

増加した主なものは、繰入金 13,740千円(5.8%)である。

診療収入の収入率は、調定額に対し 96.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

収入未済額は 6,743千円で、前年度に比べ 210千円(3.2%)増加している。

内容は診療収入で、現年度分が 16件 266千円、過年度分が 539件 6,477千円である。

- (3) 歳出決算額は 490,029千円で、前年度に比べ 14,802千円(3.1%)増加している。
執行率は 97.8%で、前年度に比べ 1.1ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、医業費 459,401千円(構成比 93.7%)である。

増加したものは、医業費 15,160千円(3.4%)である。

減少したものは、総務費 358千円(1.2%)である。

- ① 医業費が増加した主な要因は、医師の賃金の増加に伴う医療事業費の増である。

不用額は 11,180千円で、前年度に比べ 5,876千円(110.8%)増加している。

不用額の主なものは、医業費 8,191千円である。

なお、予備費を除く不用額は 8,809千円で、前年度に比べ 3,750千円(74.1%)増加している。

- (4) 予備費(議決予算額 3,896千円)は、施設管理費に関する通信運搬費(電話機の更新)の不足分に対し 212千円を、医療事業費に関する医薬材料費の不足分に対し 1,313千円を充用したため、最終予算額は 2,371千円となり、議決予算額に対する充用率は 39.1%となった。

- (5) 実施状況等について

救急医療センターの利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度 利用状況	平成29年度 利用状況	
	利用状況	比較増減	増減率			
年間利用者数	16,279	△ 354	△ 2.1	16,633	16,405	
地区別	御 殿 場 市	11,629	△ 223	△ 1.9	11,852	11,867
	小 山 町	2,369	△ 64	△ 2.6	2,433	2,368
	そ の 他	2,281	△ 67	△ 2.9	2,348	2,170
診療科別	内 科	7,321	△ 663	△ 8.3	7,984	7,633
	小 児 科	5,610	338	6.4	5,272	5,241
	外 科	3,348	△ 29	△ 0.9	3,377	3,531
1日平均利用者数	44.8	△ 1.1	△ 2.4	45.9	45.3	

5 介護保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 6,196,735千円に対し、歳入決算額 6,196,107千円、歳出決算額 5,877,678千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 318,430千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 318,430千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		6,196,735,000	5,911,641,000	285,094,000	4.8
歳 入	調 定 額	6,225,279,523	5,978,468,211	246,811,312	4.1
	決 算 額	6,196,107,023	5,946,640,751	249,466,272	4.2
	対 予 算 現 額 収 入 率	100.0	100.6	△ 0.6	—
	対 調 定 額 収 入 率	99.5	99.5	—	—
	不 納 欠 損 額	7,027,100	8,693,500	△ 1,666,400	△ 19.2
	収 入 未 済 額	22,145,400	23,133,960	△ 988,560	△ 4.3
歳 出	決 算 額	5,877,677,510	5,622,158,144	255,519,366	4.5
	執 行 率	94.9	95.1	△ 0.2	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	319,057,490	289,482,856	29,574,634	10.2
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	318,429,513	324,482,607	△ 6,053,094	△ 1.9
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	318,429,513	324,482,607	△ 6,053,094	△ 1.9
	単 年 度 収 支	△ 6,053,094	68,481,273	△ 74,534,367	—

(2) 歳入決算額は 6,196,107千円で、前年度に比べ 249,466千円(4.2%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 99.5%である。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,480,622千円(構成比 23.9%)、保険料 1,474,299千円(同 23.8%)、国庫支出金 1,161,748千円(同 18.7%)である。

増加した主なものは、支払基金交付金 74,816千円(5.3%)、繰越金 68,481千円(26.8%)、繰入金 56,184千円(6.7%)である。

減少したものは、分担金及び負担金 284千円(9.3%)である。

- ① 支払基金交付金が増加した要因は、介護給付費等の伸びに伴う介護給付費負担金の増によるものである。

② 繰越金が増加した主な要因は、3年ごとに見直される介護保険料の改定初年度からの繰越金によるものである。

③ 繰入金が増加した主な要因は、公費による、低所得者に対する介護保険料軽減強化による負担金の増によるものである。

保険料の収入率は、調定額に対し 98.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

不納欠損額は 7,027千円で、前年度に比べ 1,666千円(19.2%)減少している。

内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は 22,145千円で、前年度に比べ 989千円(4.3%)減少している。

内容は、普通徴収保険料 現年度分 11,139千円、滞納繰越分 11,007千円である。

(3) 歳出決算額は 5,877,678千円で、前年度に比べ 255,519千円(4.5%)増加している。

執行率は 94.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,380,737千円(構成比 91.5%)である。

増加したものは、保険給付費 213,915千円(4.1%)、地域支援事業費 10,455千円(4.8%)である。

減少した主なものは、諸支出金 28,526千円(29.2%)である。

① 保険給付費が増加した主な要因は、居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費に係る件数・実日数の増である。

② 地域支援事業費が増加した主な要因は、介護予防・生活支援サービス事業の利用者が増加したことによる事業費の増である。

不用額は 319,057千円で、前年度に比べ 29,575千円(10.2%)増加している。

不用額の主なものは、予備費 230,723千円である。

なお、予備費を除く不用額は 88,334千円で、前年度に比べ 26,682千円(23.2%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 236,698千円)は、委託料、負担金及び交付金に対し 5,975千円を充用したため、最終予算額は 230,723千円となり、議決予算額に対する充用率は 2.5%となった。

(5) 実施状況等について

令和2年3月31日現在の要介護認定者数は 3,171人で、このうち 70人は65歳未満の第2号被保険者である。

また、要介護認定者から65歳未満の第2号被保険者を除いた 3,101人を第1号被保険者数 21,530人で除した要介護認定者比率は 14.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

保険給付の状況を見ると、受給者数 37,078人に対し給付金額は 5,380,737千円で、前年度に比べ受給者数は 2,277人(6.5%)増加し、給付金額は 213,915千円(4.1%)増加している。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 964,849千円に対し、歳入決算額 974,627千円、歳出決算額 963,827千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 10,800千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 10,800千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		964,849,000	964,433,000	416,000	0.0
歳 入	調 定 額	984,066,176	951,321,895	32,744,281	3.4
	決 算 額	974,626,576	940,707,395	33,919,181	3.6
	対 予 算 現 額 収 入 率	101.0	97.5	3.5	—
	対 調 定 額 収 入 率	99.0	98.9	0.1	—
	不 納 欠 損 額	662,700	604,100	58,600	9.7
	収 入 未 済 額	8,776,900	10,010,400	△ 1,233,500	△ 12.3
歳 出	決 算 額	963,826,676	935,887,295	27,939,381	3.0
	執 行 率	99.9	97.0	2.9	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,022,324	28,545,705	△ 27,523,381	△ 96.4
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	10,799,900	4,820,100	5,979,800	124.1
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	10,799,900	4,820,100	5,979,800	124.1
	単 年 度 収 支	5,979,800	1,218,700	4,761,100	—

(2) 歳入決算額は 974,627千円で、前年度に比べ 33,919千円(3.6%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 101.0%、調定額に対し 99.0%である。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 856,810千円(構成比 87.9%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 36,192千円(4.4%)である。

① 後期高齢者医療保険料が増加したのは、被保険者が増加したことによる。

不納欠損額は 663千円で、前年度に比べ 59千円(9.7%)増加している。

内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分 663千円である。

収入未済額は 8,777千円で、前年度に比べ 1,234千円(12.3%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の現年度分 3,599千円、滞納繰越分 5,178千円である。

- (3) 歳出決算額は 963,827千円で、前年度に比べ 27,939千円(3.0%)増加している。
執行率は 99.9%で、前年度に比べ 2.9ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 962,963千円(構成比 99.9%)である。
増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金 28,058千円(3.0%)である。

- ① 後期高齢者医療広域連合納付金が増加した主な要因は、被保険者の増加に伴う保険料の増
である。

不用額は 1,022千円で、前年度に比べ 27,523千円(96.4%)減少している。

不用額の主なものは、予備費 730千円である。

なお、予備費を除く不用額は 292千円で、前年度に比べ 27,524千円(99.0%)減少している。

- (4) 予備費(議決予算額 730千円)は、本年度は執行がなかった。

- (5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、10,960人で前年度に比べ、235名(2.2%)の増加となっている。
後期高齢者医療保険料は、851,520千円で前年度に比べ、31,153千円(3.7%)増加している。

7 公設浄化槽事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 136,690千円に対し、歳入決算額 92,935千円、歳出決算額 81,499千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 11,436千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 11,436千円の黒字となっている。

予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		136,690,000	111,085,000	25,605,000	23.0
歳 入	調 定 額	92,962,421	100,270,353	△ 7,307,932	△ 7.3
	決 算 額	92,934,861	100,208,613	△ 7,273,752	△ 7.3
	対 予 算 現 額 収 入 率	68.0	90.2	△ 22.2	—
	対 調 定 額 収 入 率	100.0	99.9	0.1	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	27,560	61,740	△ 34,180	△ 55.4
歳 出	決 算 額	81,499,082	89,539,857	△ 8,040,775	△ 9.0
	執 行 率	59.6	80.6	△ 21.0	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	55,190,918	21,545,143	33,645,775	156.2
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	11,435,779	10,668,756	767,023	7.2
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	11,435,779	10,668,756	767,023	7.2
	単 年 度 収 支	767,023	1,272,503	△ 505,480	—

(2) 歳入決算額は 92,935千円で、前年度に比べ 7,274千円(7.3%)減少している。

収入率は予算現額に対し 68.0%、調定額に対し 100.0%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 64,859千円(構成比 69.8%)である。

減少した主なものは、繰入金 9,679千円(13.0%)である。

① 繰入金が減少したのは、一般会計繰入金の減である。

収入未済額は 28千円で、前年度に比べ 34千円(55.4%)減少している。

内容は浄化槽使用料で 現年度分 7件 28千円である。

- (3) 歳出決算額は 81,499千円で、前年度に比べ 8,041千円(9.0%)減少している。
執行率は 59.6%で、前年度に比べ 21.0ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、整備事業費 45,439千円(構成比 55.8%)、業務費 36,060千円(構成比 44.2%)である。

増加したものは、業務費 19,282千円(114.9%)である。

- ① 業務費が増加した主な要因は、一般会計繰出金の増である。

不用額は 55,191千円で、前年度に比べ 33,646千円(156.2%)増加している。

不用額の主なものは、整備事業費 37,341千円である。

なお、予備費を除く不用額は 40,527千円で、前年度に比べ 32,097千円(380.7%)増加している。

- (4) 予備費(議決予算額 14,664千円)は、本年度は執行がなかった。

- (5) 実施状況等について

公設浄化槽事業は、浄化槽の積極的な整備の必要性や市が設置主体となる浄化槽整備事業への市民の関心の高まりを背景として、御殿場市生活排水処理基本計画及び御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画に基づき、玉穂地区の一部と印野地区全域を御殿場市公設浄化槽整備事業の特定地域に指定し、合併処理浄化槽の整備及び維持管理を行うものである。

本年度は 5人槽を 10基、7人槽を 10基、10人槽を 0基の合計 20基を新たに整備している。

Ⅲ 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²・%)

区 分		元年度末現在高	30年度末現在高	比較増減	増減率
土 地		2,530,670	2,512,902	17,768	0.7
建 物 (延面積)	木 造	10,959	10,938	21	0.2
	非 木 造	291,081	286,926	4,155	1.4
	計	302,040	297,864	4,176	1.4

① 土地

土地の年度末総面積は 2,530,670m²で、前年度に比べ17,768m²(0.7%)増加している。

増加した主なものは、公園施設のうち秩父宮記念公園用地 2,041m²、その他施設のうち柴怒田字キタ地先の緑地 14,937m²である。

減少したものは、その他施設のうち箱根乙女口広場 223m²である。

② 建物

建物の年度末総面積は 302,040m²で、前年度に比べ 4,176m²(1.4%)増加している。

増加した主なものは、学校教育施設のうち西中学校 4,331m²である。

減少した主なものは、住宅施設のうち西田中第一団地 186m²である。

(2) 山林

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	比較増減	増減率(%)
山 林 (所 有) (m ²)	1,304,922	1,304,922	0	—
立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)	3,643	3,619	24	0.7

① 山林

山林の年度末総面積は 1,304,922m²で、年度中の増減はなかった。

② 立木

立木の推定蓄積量は年度末現在 3,643m³で、前年度に比べ 24m³(0.7%)増加している。

この増加の要因は、生育による自然増加である。

(3) 有価証券

(単位:円・%)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	比較増減	増減率
株 券	258,693,650	258,693,650	0	—

株券の年度末現在高は 258,694千円(7件)で、年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円・%)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	比較増減	増減率
出 資 金 ・ 出 捐 金	781,693,000	781,693,000	0	—

出資金・出捐金の年度末現在高は 781,693千円(18件)で、年度中の増減はなかった。

2 物 品

(単位:品・%)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	比較増減	増減率
物 品	483	485	△ 2	△ 0.4

- (1) 物品は年度末現在 483品で、前年度から20品目増加、22品目減少し、差引では2品目(0.4%)減少している。

(なお、物品は、取得価格または評価額が100万円以上のものについて集計した。)

3 債 権

(単位:円・%)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	比較増減	増減率
育 英 奨 学 金 貸 付 金	97,481,500	104,942,500	△ 7,461,000	△ 7.1
医 療 関 係 従 事 者 修 学 資 金 貸 付 金	79,896,000	80,327,000	△ 431,000	△ 0.5
合 計	177,377,500	185,269,500	△ 7,892,000	△ 4.3

- (1) 債権の年度末現在高は 177,378千円で、前年度に比べ 7,892千円(4.3%)減少している。

- ① 育英奨学金貸付金は、25人(高校生 1人、専門(専門課程) 1人、短大生 2人、大学生 21人)に対する貸付 8,604千円と、101人(高校生 5人、専門生 2人、短大生 1人、大学生 93人)からの返還 16,065千円があり、返還免除は0件であったため、年度末現在高は 97,482千円となった。
- ② 医療関係従事者修学資金貸付金は、看護師等養成 37人に対する貸付 15,984千円と、9件の返還 5,039千円及び 12件の返還免除 11,376千円があったため、年度末現在高は 79,896千円となった。

4 基金

(単位:円・%)

区 分		元年度末現在高	30年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率
主 な も の	財 政 調 整 基 金	1,751,479,516	1,520,205,601	231,273,915	15.2
	社 会 福 祉 事 業 基 金	20,845,556	22,179,396	△ 1,333,840	△ 6.0
	職 員 退 職 手 当 基 金	57,207,472	45,686,326	11,521,146	25.2
	都 市 計 画 事 業 建 設 基 金	103,578,375	3,556,415	100,021,960	—
	減 債 基 金	10,417,236	10,416,192	1,044	0.0
	富 士 山 基 金	13,806,796	19,392,814	△ 5,586,018	△ 28.8
	高 齢 者 福 祉 活 動 事 業 基 金	5,418,013	5,212,402	205,611	3.9
	ふ る さ と 応 援 基 金	108,807,726	0	108,807,726	皆増
	特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金(子ども医療)	155,000,000	187,040,000	△ 32,040,000	△ 17.1
	特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金(予防接種)	120,000,000	120,000,000	0	—
	地 域 振 興 推 進 基 金	2,243,548,487	2,250,726,854	△ 7,178,367	△ 0.3
	国 民 健 康 保 険 保 険 給 付 等 支 払 準 備 基 金	1,542,075,843	1,451,576,433	90,499,410	6.2
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	491,935,971	441,803,067	50,132,904	11.3
上 記 以 外 の も の	15,412,037	9,168,663	6,243,374	68.1	
合 計	6,639,533,028	6,094,295,774	545,237,254	8.9	

※基金は財産であり出納整理期間の適用がないため、3月31日現在で記載した。

平成30年度現在高と令和元年度現在高がともに500万円未満のものは、上記以外のものとしてまとめて記載した。

(1) 基金の年度末現在高は 6,639,533千円で、前年度に比べ 545,237千円(8.9%)の増加となった。

増減の内訳は、利子 1,083千円及び元金1,928,936千円の積立てと、1,384,782千円の取崩しである。

なお、出納整理期間の処理を含んだ決算年度末現在高は 7,457,391千円である。

IV 土地開発基金の運用状況

1 土地開発基金

この基金は、公用もしくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されているものである。

本年度中の土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金 (A)	72,816,764		72,816,764	0
土 地	面 積	0.00		0.00
	金 額 (B)	0		0
計 (A) + (B)	72,816,764	0	72,816,764	0

※基金は財産であり出納整理期間の適用がないため、3月31日現在で記載した。

- (1) 令和2年3月31日に御殿場市土地開発基金条例を廃止し、現金座高を全額一般会計に繰り入れたため、年度末現在の基金の総額は 0千円(現金 0千円、土地保有分 0円)となった。

審査資料 目次

第1表	歳入歳出決算総括表	76頁
第2表	一般・特別会計 歳入予算款別執行状況	78
第3表	一般・特別会計 歳出予算款別執行状況	84
第4表	一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表	88
第5表	一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表	90
第6表	市税等の収入状況	92
第7表	翌年度繰越事業一覧表	94
第8表	一般会計 歳出節別決算額前年度比較表	95

第1表 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分		予 算 現 額	歳 入		
			収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	構 成 比
一 般 会 計		40,193,741,975	40,572,683,442	100.9	72.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,992,965,000	7,491,940,379	93.7	13.4
	簡 易 水 道	142,000,000	97,232,977	68.5	0.2
	観 光 施 設 事 業	34,000,000	33,426,706	98.3	0.1
	救 急 医 療 セ ン タ ー	501,209,000	512,839,657	102.3	0.9
	介 護 保 険	6,196,735,000	6,196,107,023	100.0	11.1
	後 期 高 齢 者 医 療	964,849,000	974,626,576	101.0	1.7
	公 設 浄 化 槽 事 業	136,690,000	92,934,861	68.0	0.2
	小 計	15,968,448,000	15,399,108,179	96.4	27.6
合 計		56,162,189,975	55,971,791,621	99.7	100.1

純計決算額

区 分		歳 入		
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		40,572,683,442	30,542,737	40,542,140,705
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,491,940,379	487,279,596	7,004,660,783
	簡 易 水 道	97,232,977	0	97,232,977
	観 光 施 設 事 業	33,426,706	25,251,000	8,175,706
	救 急 医 療 セ ン タ ー	512,839,657	249,169,000	263,670,657
	介 護 保 険	6,196,107,023	895,405,000	5,300,702,023
	後 期 高 齢 者 医 療	974,626,576	111,328,476	863,298,100
	公 設 浄 化 槽 事 業	92,934,861	64,859,485	28,075,376
	小 計	15,399,108,179	1,833,292,557	13,565,815,622
合 計		55,971,791,621	1,863,835,294	54,107,956,327

(単位:円・%)

歳 出					歳 入 歳 出 差 引 残 額
支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
38,342,348,188	95.4	72.3	750,408,212	1,100,985,575	2,230,335,254
7,149,653,932	89.4	13.5	0	843,311,068	342,286,447
73,541,878	51.8	0.1	0	68,458,122	23,691,099
29,782,491	87.6	0.1	0	4,217,509	3,644,215
490,028,985	97.8	0.9	0	11,180,015	22,810,672
5,877,677,510	94.9	11.1	0	319,057,490	318,429,513
963,826,676	99.9	1.8	0	1,022,324	10,799,900
81,499,082	59.6	0.2	0	55,190,918	11,435,779
14,666,010,554	91.8	27.7	0	1,302,437,446	733,097,625
53,008,358,742	94.4	100.0	750,408,212	2,403,423,021	2,963,432,879

(単位:円)

歳 出			純 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
38,342,348,188	1,833,292,557	36,509,055,631	4,033,085,074
7,149,653,932		7,149,653,932	△ 144,993,149
73,541,878		73,541,878	23,691,099
29,782,491		29,782,491	△ 21,606,785
490,028,985		490,028,985	△ 226,358,328
5,877,677,510	16,652,737	5,861,024,773	△ 560,322,750
963,826,676		963,826,676	△ 100,528,576
81,499,082	13,890,000	67,609,082	△ 39,533,706
14,666,010,554	30,542,737	14,635,467,817	△ 1,069,652,195
53,008,358,742	1,863,835,294	51,144,523,448	2,963,432,879

第2表 一般・特別会計 歳入予算款別執行状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収	
			金 額	
一 般 会 計	1 市 税	15,579,383,000	17,069,073,042	16,735,715,092
	2 地 方 譲 与 税	267,912,000	278,129,027	278,129,027
	3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	13,415,000	13,415,000
	4 配 当 割 交 付 金	35,000,000	62,382,000	62,382,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000,000	42,051,000	42,051,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,660,000,000	1,646,626,000	1,646,626,000
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	170,000,000	168,212,231	168,212,231
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000,000	53,368,845	53,368,845
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	15,287,000	15,287,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	180,000,000	174,124,000	174,124,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	187,813,000	299,949,000	299,949,000
	12 地 方 交 付 税	50,000,000	70,759,000	70,759,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000,000	15,719,000	15,719,000
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	296,137,100	301,557,614	252,361,534
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,274,007,000	1,296,532,141	1,181,261,154
	16 国 庫 支 出 金	5,624,128,000	5,563,275,562	5,345,498,562
	17 県 支 出 金	2,109,310,000	2,042,758,043	2,042,758,043
	18 財 産 収 入	106,354,000	129,474,797	129,474,797
	19 寄 附 金	848,053,000	842,679,700	842,679,700
	20 繰 入 金	6,441,656,000	6,219,702,922	6,219,702,922
	21 繰 越 金	2,162,453,259	2,162,453,000	2,162,453,000
	22 諸 収 入	950,635,616	1,038,378,355	1,009,056,535
	23 市 債	2,138,900,000	2,035,600,000	1,811,700,000
計	40,193,741,975	41,541,507,279	40,572,683,442	
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,730,800,000	2,224,508,996	1,916,315,145
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	0	0
	3 国 庫 支 出 金	4,777,000	2,626,000	2,626,000
	4 県 支 出 金	5,470,633,000	4,789,003,844	4,789,003,844
	5 財 産 収 入	654,000	499,410	499,410
	6 繰 入 金	503,719,000	487,279,596	487,279,596
	7 繰 越 金	238,152,000	238,151,696	238,151,696
	8 諸 収 入	44,220,000	62,477,538	58,064,688
計	7,992,965,000	7,804,547,080	7,491,940,379	

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	収 入 率			
		対 予 算	対 調 定	
41.3	107.4	98.0	60,379,167	272,978,783
0.7	103.8	100.0		
0.0	67.1	100.0		
0.2	178.2	100.0		
0.1	116.8	100.0		
4.1	99.2	100.0		
0.4	98.9	100.0		
0.1	177.9	100.0		
0.0	152.9	100.0		
0.4	96.7	100.0		
0.8	159.7	100.0		
0.2	141.5	100.0		
0.0	98.2	100.0		
0.6	85.2	83.7	2,611,750	46,584,330
2.9	92.7	91.1	2,831,670	112,439,317
13.2	95.0	96.1		217,777,000
5.0	96.8	100.0		
0.3	121.7	100.0		
2.1	99.4	100.0		
15.3	96.6	100.0		
5.3	100.0	100.0		
2.5	106.1	97.2	3,331,842	25,989,978
4.5	84.7	89.0		223,900,000
100.0	100.9	97.7	69,154,429	899,669,408
25.6	110.7	86.1	23,974,506	284,219,345
—	—	—		
0.0	55.0	100.0		
63.9	87.5	100.0		
0.0	76.4	100.0		
6.5	96.7	100.0		
3.2	100.0	100.0		
0.8	131.3	92.9	961,013	3,451,837
100.0	93.7	96.0	24,935,519	287,671,182

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収	
			金 額	
簡易水道	1 使用料及び手数料	27,370,000	26,739,080	26,113,150
	2 財 産 収 入	1,000	149	149
	3 繰 入 金	107,295,000	65,510,983	65,510,983
	4 繰 越 金	5,000,000	4,882,935	4,882,935
	5 諸 収 入	2,334,000	725,760	725,760
	計	142,000,000	97,858,907	97,232,977
観光施設事業	1 使用料及び手数料	2,660,000	2,789,200	2,789,200
	2 財 産 収 入	342,000	284,491	284,491
	3 繰 入 金	27,148,000	25,251,000	25,251,000
	4 繰 越 金	1,000,000	2,897,040	2,897,040
	5 諸 収 入	2,850,000	2,204,975	2,204,975
	計	34,000,000	33,426,706	33,426,706
救急医療センター	1 診 療 収 入	168,130,000	186,513,930	179,770,670
	2 使用料及び手数料	1,924,000	1,653,708	1,653,708
	3 分担金及び負担金	53,238,000	53,238,000	53,238,000
	4 繰 入 金	249,169,000	249,169,000	249,169,000
	5 繰 越 金	28,718,000	28,718,297	28,718,297
	6 諸 収 入	30,000	289,982	289,982
	計	501,209,000	519,582,917	512,839,657
介護保険	1 保 険 料	1,461,000,000	1,503,471,600	1,474,299,100
	2 分担金及び負担金	3,083,000	2,756,732	2,756,732
	3 国 庫 支 出 金	1,168,664,000	1,161,747,663	1,161,747,663
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,497,011,000	1,480,622,147	1,480,622,147
	5 県 支 出 金	846,787,000	853,474,087	853,474,087
	6 財 産 収 入	199,000	132,904	132,904
	7 繰 入 金	895,406,000	895,405,000	895,405,000
	8 繰 越 金	324,482,000	324,482,607	324,482,607
	9 諸 収 入	103,000	3,186,783	3,186,783
	計	6,196,735,000	6,225,279,523	6,196,107,023

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	収 入 率			
	対 予 算	対 調 定		
26.9	95.4	97.7		625,930
0.0	14.9	100.0		
67.4	61.1	100.0		
5.0	97.7	100.0		
0.7	31.1	100.0		
100.0	68.5	99.4	0	625,930
8.3	104.9	100.0		
0.9	83.2	100.0		
75.5	93.0	100.0		
8.7	289.7	100.0		
6.6	77.4	100.0		
100.0	98.3	100.0	0	0
35.0	106.9	96.4		6,743,260
0.3	86.0	100.0		
10.4	100.0	100.0		
48.6	100.0	100.0		
5.6	100.0	100.0		
0.1	966.6	100.0		
100.0	102.3	98.7	0	6,743,260
23.8	100.9	98.1	7,027,100	22,145,400
0.0	89.4	100.0		
18.7	99.4	100.0		
23.9	98.9	100.0		
13.8	100.8	100.0		
0.0	66.8	100.0		
14.5	100.0	100.0		
5.2	100.0	100.0		
0.1	—	100.0		
100.0	100.0	99.5	7,027,100	22,145,400

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収
				金 額
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	846,700,000	866,249,800	856,810,200
	2 繰 入 金	111,329,000	111,328,476	111,328,476
	3 繰 越 金	4,820,000	4,820,100	4,820,100
	4 諸 収 入	2,000,000	1,667,800	1,667,800
	計	964,849,000	984,066,176	974,626,576
公設浄化槽事業	1 分担金及び負担金	16,586,000	6,685,440	6,685,440
	2 使用料及び手数料	9,364,000	10,748,740	10,721,180
	3 繰 入 金	100,072,000	64,859,485	64,859,485
	4 繰 越 金	10,668,000	10,668,756	10,668,756
	計	136,690,000	92,962,421	92,934,861
特 別 会 計 計		15,968,448,000	15,757,723,730	15,399,108,179
合 計		56,162,189,975	57,299,231,009	55,971,791,621

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	収 入 率			
		対 予 算	対 調 定	
87.9	101.2	98.9	662,700	8,776,900
11.4	100.0	100.0		
0.5	100.0	100.0		
0.2	83.4	100.0		
100.0	101.0	99.0	662,700	8,776,900
7.2	40.3	100.0		
11.5	114.5	99.7		27,560
69.8	64.8	100.0		
11.5	100.0	100.0		
100.0	68.0	99.9	0	27,560
	96.4	97.7	32,625,319	325,990,232
	99.7	97.7	101,779,748	1,225,659,640

第3表 一般・特別会計 歳出予算款別執行状況

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
一般会計	1 議 会 費	239,925,000	235,285,127	0.6	98.1
	2 総 務 費	7,203,010,000	7,074,281,948	18.5	98.2
	3 民 生 費	11,372,513,000	11,117,566,921	29.0	97.8
	4 衛 生 費	2,604,638,000	2,470,490,800	6.4	94.8
	5 労 働 費	123,595,000	121,289,479	0.3	98.1
	6 農 林 水 産 業 費	885,189,000	838,790,101	2.2	94.8
	7 商 工 費	716,467,000	645,267,656	1.7	90.1
	8 土 木 費	6,406,143,975	5,491,018,029	14.3	85.7
	9 消 防 費	1,347,471,000	1,340,928,611	3.5	99.5
	10 教 育 費	6,291,660,000	6,057,447,141	15.8	96.3
	11 災 害 復 旧 費	101,858,000	55,524,853	0.1	54.5
	12 公 債 費	2,896,335,000	2,894,457,522	7.6	99.9
	13 諸 支 出 金	1,000	0	—	—
	14 予 備 費	4,936,000	0	—	—
	計	40,193,741,975	38,342,348,188	100.0	95.4
国民健康保険	1 総 務 費	137,605,000	129,266,740	1.8	93.9
	2 保 険 給 付 費	5,393,167,000	4,644,289,578	65.0	86.1
	3 国民健康保険事業費納付金	2,142,300,000	2,139,540,754	29.9	99.9
	4 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	1,230	0.0	12.3
	5 保 健 事 業 費	110,252,000	99,737,137	1.4	90.5
	6 基 金 積 立 金	90,654,000	90,499,410	1.3	99.8
	7 公 債 費	1,000	0	—	—
	8 諸 支 出 金	46,716,000	46,319,083	0.6	99.2
	9 予 備 費	72,260,000	0	—	—
	計	7,992,965,000	7,149,653,932	100.0	89.4
簡易水道	1 簡 易 水 道 費	138,971,000	73,541,878	100.0	52.9
	2 予 備 費	3,029,000	0	—	—
		計	142,000,000	73,541,878	100.0
観光施設事業	1 観 光 施 設 費	32,738,000	29,782,491	100.0	91.0
	2 予 備 費	1,262,000	0	—	—
		計	34,000,000	29,782,491	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	4,639,873
0	0	0	128,728,052
0	0	0	254,946,079
0	0	0	134,147,200
0	0	0	2,305,521
0	0	0	46,398,899
0	0	0	71,199,344
574,646,000	130,762,212	705,408,212	209,717,734
0	0	0	6,542,389
0	0	0	234,212,859
45,000,000	0	45,000,000	1,333,147
0	0	0	1,877,478
0	0	0	1,000
0	0	0	4,936,000
619,646,000	130,762,212	750,408,212	1,100,985,575
		0	8,338,260
		0	748,877,422
		0	2,759,246
		0	8,770
		0	10,514,863
		0	154,590
		0	1,000
		0	396,917
		0	72,260,000
0	0	0	843,311,068
		0	65,429,122
		0	3,029,000
		0	
0	0	0	68,458,122
		0	2,955,509
		0	1,262,000
0	0	0	4,217,509

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
セ ン タ ー 救 急 医 療	1 総 務 費	31,246,000	30,627,985	6.3	98.0
	2 医 業 費	467,592,000	459,401,000	93.7	98.2
	3 予 備 費	2,371,000	0	—	—
	計	501,209,000	490,028,985	100.0	97.8
介 護 保 険	1 総 務 費	154,208,000	147,298,013	2.5	95.5
	2 保 険 給 付 費	5,454,154,000	5,380,737,484	91.5	98.7
	3 地 域 支 援 事 業 費	237,759,000	230,218,435	3.9	96.8
	4 基 金 積 立 金	50,199,000	50,132,904	0.9	99.9
	5 諸 支 出 金	69,692,000	69,290,674	1.2	99.4
	6 予 備 費	230,723,000	0	—	—
	計	6,196,735,000	5,877,677,510	100.0	94.9
後 期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 金	963,049,000	962,963,076	99.9	100.0
	2 諸 支 出 金	1,070,000	863,600	0.1	80.7
	3 予 備 費	730,000	0	—	—
	計	964,849,000	963,826,676	100.0	99.9
公 設 浄 化 槽 事 業	1 業 務 費	39,246,000	36,059,628	44.2	91.9
	2 整 備 事 業 費	82,780,000	45,439,454	55.8	54.9
	3 予 備 費	14,664,000	0	—	—
	計	136,690,000	81,499,082	100.0	59.6
特 別 会 計 計		15,968,448,000	14,666,010,554		91.8
合 計		56,162,189,975	53,008,358,742		94.4

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
		0	618,015
		0	8,191,000
		0	2,371,000
0	0	0	11,180,015
		0	6,909,987
		0	73,416,516
		0	7,540,565
		0	66,096
		0	401,326
		0	230,723,000
0	0	0	319,057,490
		0	85,924
		0	206,400
		0	730,000
0	0	0	1,022,324
		0	3,186,372
		0	37,340,546
		0	14,664,000
0	0	0	55,190,918
0	0	0	1,302,437,446
619,646,000	130,762,212	750,408,212	2,403,423,021

第4表 一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表

歳入

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	16,735,715,092	41.3	16,425,136,100	40.5	310,578,992	1.9
2 地 方 譲 与 税	278,129,027	0.7	272,273,000	0.7	5,856,027	2.2
3 利 子 割 交 付 金	13,415,000	0.0	27,947,000	0.1	△ 14,532,000	△ 52.0
4 配 当 割 交 付 金	62,382,000	0.2	53,319,000	0.1	9,063,000	17.0
5 株式等譲渡所得割交付金	42,051,000	0.1	53,410,000	0.1	△ 11,359,000	△ 21.3
6 地方消費税交付金	1,646,626,000	4.1	1,773,378,000	4.4	△ 126,752,000	△ 7.1
7 ゴルフ場利用税交付金	168,212,231	0.4	165,295,400	0.4	2,916,831	1.8
8 自動車取得税交付金	53,368,845	0.1	105,001,000	0.2	△ 51,632,155	△ 49.2
9 環境性能割交付金	15,287,000	0.0	0	0.0	15,287,000	皆増
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	174,124,000	0.4	191,506,000	0.5	△ 17,382,000	△ 9.1
11 地方特例交付金	299,949,000	0.8	70,536,000	0.2	229,413,000	325.2
12 地 方 交 付 税	70,759,000	0.2	68,392,000	0.2	2,367,000	3.5
13 交通安全対策特別交付金	15,719,000	0.0	16,223,000	0.0	△ 504,000	△ 3.1
14 分担金及び負担金	252,361,534	0.6	281,253,331	0.7	△ 28,891,797	△ 10.3
15 使用料及び手数料	1,181,261,154	2.9	1,227,546,909	3.0	△ 46,285,755	△ 3.8
16 国 庫 支 出 金	5,345,498,562	13.2	5,817,382,370	14.3	△ 471,883,808	△ 8.1
17 県 支 出 金	2,042,758,043	5.0	1,858,950,445	4.6	183,807,598	9.9
18 財 産 収 入	129,474,797	0.3	152,400,078	0.4	△ 22,925,281	△ 15.0
19 寄 附 金	842,679,700	2.1	522,320,125	1.3	320,359,575	61.3
20 繰 入 金	6,219,702,922	15.3	6,290,885,260	15.5	△ 71,182,338	△ 1.1
21 繰 越 金	2,162,453,000	5.3	1,670,181,422	4.1	492,271,578	29.5
22 諸 収 入	1,009,056,535	2.5	1,010,881,547	2.5	△ 1,825,012	△ 0.2
23 市 債	1,811,700,000	4.5	2,527,900,000	6.2	△ 716,200,000	△ 28.3
合 計	40,572,683,442	100.0	40,582,117,987	100.0	△ 9,434,545	△ 0.0

歳出

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	235,285,127	0.6	233,735,956	0.6	1,549,171	0.7
2 総務費	7,074,281,948	18.5	7,869,529,424	20.5	△ 795,247,476	△ 10.1
3 民生費	11,117,566,921	29.0	10,699,516,932	27.8	418,049,989	3.9
4 衛生費	2,470,490,800	6.4	2,367,770,874	6.2	102,719,926	4.3
5 労働費	121,289,479	0.3	158,726,283	0.4	△ 37,436,804	△ 23.6
6 農林水産業費	838,790,101	2.2	734,578,186	1.9	104,211,915	14.2
7 商工費	645,267,656	1.7	946,821,324	2.5	△ 301,553,668	△ 31.8
8 土木費	5,491,018,029	14.3	6,333,632,117	16.5	△ 842,614,088	△ 13.3
9 消防費	1,340,928,611	3.5	1,274,354,313	3.3	66,574,298	5.2
10 教育費	6,057,447,141	15.8	4,916,086,594	12.8	1,141,360,547	23.2
11 災害復旧費	55,524,853	0.1	115,376	0.0	55,409,477	—
12 公債費	2,894,457,522	7.6	2,884,797,608	7.5	9,659,914	0.3
13 諸支出金	0	—	0	—	0	—
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	38,342,348,188	100.0	38,419,664,987	100.0	△ 77,316,799	△ 0.2

第5表 一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表

財源別歳入

(単位:円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市 税	16,735,715,092	41.3	16,425,136,100	40.5	310,578,992	1.9
	分担金及び負担金	252,361,534	0.6	281,253,331	0.7	△ 28,891,797	△ 10.3
	使用料及び手数料	1,181,261,154	2.9	1,227,546,909	3.0	△ 46,285,755	△ 3.8
	財産収入	129,474,797	0.3	152,400,078	0.4	△ 22,925,281	△ 15.0
	寄 附 金	842,679,700	2.1	522,320,125	1.3	320,359,575	61.3
	繰 入 金	6,219,702,922	15.3	6,290,885,260	15.5	△ 71,182,338	△ 1.1
	繰 越 金	2,162,453,000	5.3	1,670,181,422	4.1	492,271,578	29.5
	諸 収 入	1,009,056,535	2.5	1,010,881,547	2.5	△ 1,825,012	△ 0.2
小 計	28,532,704,734	70.3	27,580,604,772	68.0	952,099,962	3.5	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	278,129,027	0.7	272,273,000	0.7	5,856,027	2.2
	利子割交付金	13,415,000	0.0	27,947,000	0.1	△ 14,532,000	△ 52.0
	配当割交付金	62,382,000	0.2	53,319,000	0.1	9,063,000	17.0
	株式等譲渡所得割交付金	42,051,000	0.1	53,410,000	0.1	△ 11,359,000	△ 21.3
	地方消費税交付金	1,646,626,000	4.1	1,773,378,000	4.4	△ 126,752,000	△ 7.1
	ゴルフ場利用税交付金	168,212,231	0.4	165,295,400	0.4	2,916,831	1.8
	自動車取得税交付金	53,368,845	0.1	105,001,000	0.2	△ 51,632,155	△ 49.2
	環境性能割交付金	15,287,000	0.0	0	0.0	15,287,000	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	174,124,000	0.4	191,506,000	0.5	△ 17,382,000	△ 9.1
	地方特例交付金	299,949,000	0.8	70,536,000	0.2	229,413,000	325.2
	地 方 交 付 税	70,759,000	0.2	68,392,000	0.2	2,367,000	3.5
	交通安全対策特別交付金	15,719,000	0.0	16,223,000	0.0	△ 504,000	△ 3.1
	国 庫 支 出 金	5,345,498,562	13.2	5,817,382,370	14.3	△ 471,883,808	△ 8.1
	県 支 出 金	2,042,758,043	5.0	1,858,950,445	4.6	183,807,598	9.9
市 債	1,811,700,000	4.5	2,527,900,000	6.2	△ 716,200,000	△ 28.3	
小 計	12,039,978,708	29.7	13,001,513,215	32.0	△ 961,534,507	△ 7.4	
合 計	40,572,683,442	100.0	40,582,117,987	100.0	△ 9,434,545	△ 0.0	

性質別歳出

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人件費	4,589,074	11.9	4,554,923	11.8	34,151	0.7
	物件費	5,671,115	14.8	5,300,762	13.8	370,353	7.0
	維持補修費	365,426	1.0	330,328	0.9	35,098	10.6
	扶助費	6,363,887	16.6	6,073,801	15.8	290,086	4.8
	補助費等	6,711,955	17.5	6,140,254	16.0	571,701	9.3
	小計	23,701,457	61.8	22,400,068	58.3	1,301,389	5.8
投資的経費	普通建設事業費	7,123,064	18.6	8,656,540	22.5	△ 1,533,476	△ 17.7
	災害復旧事業費	55,525	0.1	115	0.0	55,410	—
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
	小計	7,178,589	18.7	8,656,655	22.5	△ 1,478,066	△ 17.1
その他の経費	公債費	2,894,457	7.5	2,884,798	7.5	9,659	0.3
	積立金	2,571,789	6.8	1,821,366	4.8	750,423	41.2
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸付金	117,439	0.3	165,111	0.4	△ 47,672	△ 28.9
	繰出金	1,878,617	4.9	2,491,667	6.5	△ 613,050	△ 24.6
	小計	7,462,302	19.5	7,362,942	19.2	99,360	1.3
合計		38,342,348	100.0	38,419,665	100.0	△ 77,317	△ 0.2
(うち義務的経費)		13,847,418	36.0	13,513,522	35.1	333,896	2.5

第6表 市税等の収入状況

一般会計

区 分		予 算 現 額	調 定 済 額	収 入	
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
普 通 税	市 民 税	7,032,166,000	7,972,764,778	7,756,389,709	49,761,152
	個 人	5,480,780,000	5,752,239,015	5,544,965,709	48,655,382
	法 人	1,551,386,000	2,220,525,763	2,211,424,000	1,105,770
	固 定 資 産 税	7,057,303,000	7,504,548,409	7,284,742,616	70,063,884
	固 定 資 産 税	7,046,500,000	7,493,745,009	7,273,939,216	70,063,884
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,803,000	10,803,400	10,803,400	0
	軽 自 動 車 税	244,522,000	257,855,238	249,602,591	2,047,502
	軽 自 動 車 税	239,522,000	254,647,138	246,394,491	2,047,502
	環 境 性 能 割	5,000,000	3,208,100	3,208,100	0
	市 た ば こ 税	730,000,000	775,181,116	775,181,116	0
	特 別 土 地 保 有 税	1,152,000	4,668,400	0	4,668,400
	小 計	15,065,143,000	16,515,017,941	16,065,916,032	126,540,938
	目 的 税	都 市 計 画 税	503,140,000	540,328,301	524,479,442
入 湯 税		11,100,000	13,726,800	13,726,800	0
小 計		514,240,000	554,055,101	538,206,242	5,051,880
合 計		15,579,383,000	17,069,073,042	16,604,122,274	131,592,818

特別会計

区 分		予 算 現 額	調 定 済 額	収 入	
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
国 民 健 康 保 険 税		1,730,800,000	2,224,508,996	1,809,678,423	106,636,722
	一 般 被 保 険 者	1,728,000,000	2,219,903,539	1,807,702,908	105,936,771
	退 職 被 保 険 者	2,800,000	4,605,457	1,975,515	699,951
介 護 保 険 料		1,461,000,000	1,503,471,600	1,469,207,800	5,091,300

(単位:円・%)

済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
		対 予 算	対 調 定				
7,806,150,861	46.6	111.0	97.9	19,988,780	38,301,690	108,323,447	146,625,137
5,593,621,091	33.4	102.1	97.2	19,528,549	37,240,090	101,849,285	139,089,375
2,212,529,770	13.2	142.6	99.6	460,231	1,061,600	6,474,162	7,535,762
7,354,806,500	44.0	104.2	98.0	37,412,780	31,658,908	80,670,221	112,329,129
7,344,003,100	43.9	104.2	98.0	37,412,780	31,658,908	80,670,221	112,329,129
10,803,400	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
251,650,093	1.5	102.9	97.6	280,000	1,562,409	4,362,736	5,925,145
248,441,993	1.5	103.7	97.6	280,000	1,562,409	4,362,736	5,925,145
3,208,100	0.0	64.2	100.0	0	0	0	0
775,181,116	4.7	106.2	100.0	0	0	0	0
4,668,400	0.0	405.2	100.0	0	0	0	0
16,192,456,970	96.8	107.5	98.0	57,681,560	71,523,007	193,356,404	264,879,411
529,531,322	3.1	105.2	98.0	2,697,607	2,282,734	5,816,638	8,099,372
13,726,800	0.1	123.7	100.0	0	0	0	0
543,258,122	3.2	105.6	98.1	2,697,607	2,282,734	5,816,638	8,099,372
16,735,715,092	100.0	107.4	98.0	60,379,167	73,805,741	199,173,042	272,978,783

(単位:円・%)

済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
		対 予 算	対 調 定				
1,916,315,145	—	110.7	86.1	23,974,506	73,059,277	211,160,068	284,219,345
1,913,639,679	—	110.7	86.2	22,990,020	73,059,277	210,214,563	283,273,840
2,675,466	—	95.6	58.1	984,486	0	945,505	945,505
1,474,299,100	—	100.9	98.1	7,027,100	11,138,500	11,006,900	22,145,400

第7表 翌年度繰越事業一覧表

一般会計

(単位:千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
繰越明許費	土木費	市道新設改良舗装事業	17,900		16,100	1,800
		社会資本整備総合交付金事業	191,000	65,690	121,450	3,860
		単独事業(社会資本)	71,320	59,264	10,800	1,256
		地方創生道整備推進交付金事業	210,500		203,181	7,319
		橋梁新設改良事業	3,926		3,500	426
		単独事業(防衛9条)	50,000	40,000	9,000	1,000
		東富士演習場周辺障害防止対策事業	30,000	2,410	27,387	203
	災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	3,000		2,584	416
		林道等災害復旧事業	42,000		33,447	8,553
	計		619,646	167,364	427,449	24,833
事故繰越し	土木費	市道新設改良舗装事業	12,577	1,452	9,900	1,225
		社会資本整備総合交付金事業	103	20		83
		広域行政組合受託事業	4,915	4,915		0
		御殿場地区道路整備事業	19,342	19,342		0
		原里地区道路整備事業	153	153		0
		印野地区道路整備事業	11,691	11,691		0
		高根地区道路整備事業	4,792	4,792		0
		河川改修事業	25,343	5,068	18,200	2,075
		スマートIC整備事業	21,463		19,300	2,163
	アクセス道路等整備事業	30,383	6,076	21,800	2,507	
計		130,762	53,509	69,200	8,053	
合 計		750,408	220,873	496,649	32,886	

第8表 一般会計 歳出節別決算額前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 報 酬	214,609,105	0.6	207,559,463	0.6	7,049,642	3.4
2 給 料	2,098,768,345	5.5	2,098,698,687	5.5	69,658	0.0
3 職 員 手 当 等	1,756,636,746	4.6	1,737,114,449	4.5	19,522,297	1.1
4 共 済 費	893,494,500	2.3	894,348,944	2.3	△ 854,444	△ 0.1
5 災 害 補 償 費	34,023	0.0	205,400	0.0	△ 171,377	△ 83.4
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—
7 賃 金	975,219,646	2.5	997,502,104	2.6	△ 22,282,458	△ 2.2
8 報 償 費	234,020,436	0.6	121,444,453	0.3	112,575,983	92.7
9 旅 費	18,415,535	0.0	18,985,198	0.0	△ 569,663	△ 3.0
10 交 際 費	1,096,929	0.0	1,179,879	0.0	△ 82,950	△ 7.0
11 需 用 費	1,508,825,560	3.9	1,498,629,906	3.9	10,195,654	0.7
12 役 務 費	316,815,806	0.8	270,103,376	0.7	46,712,430	17.3
13 委 託 料	3,259,960,083	8.5	3,174,773,472	8.3	85,186,611	2.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	834,518,433	2.2	770,010,673	2.0	64,507,760	8.4
15 工 事 請 負 費	5,551,981,540	14.5	6,145,686,080	16.0	△ 593,704,540	△ 9.7
16 原 材 料 費	16,244,789	0.0	18,102,561	0.0	△ 1,857,772	△ 10.3
17 公 有 財 産 購 入 費	172,441,572	0.5	535,330,092	1.4	△ 362,888,520	△ 67.8
18 備 品 購 入 費	208,952,014	0.6	183,019,313	0.5	25,932,701	14.2
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,252,293,953	18.9	7,359,644,281	19.2	△ 107,350,328	△ 1.5
20 扶 助 費	4,646,597,729	12.1	4,383,781,565	11.4	262,816,164	6.0
21 貸 付 金	117,438,740	0.3	165,110,821	0.4	△ 47,672,081	△ 28.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	197,553,540	0.5	469,173,797	1.2	△ 271,620,257	△ 57.9
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,056,175,325	8.0	3,097,068,232	8.1	△ 40,892,907	△ 1.3
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	0	—	0	—
25 積 立 金	2,571,789,323	6.7	1,821,365,655	4.7	750,423,668	41.2
26 寄 附 金	290,000	0.0	294,000	0.0	△ 4,000	△ 1.4
27 公 課 費	1,783,700	0.0	1,470,600	0.0	313,100	21.3
28 繰 出 金	2,436,390,816	6.4	2,449,061,986	6.4	△ 12,671,170	△ 0.5
合 計	38,342,348,188	100.0	38,419,664,987	100.0	△ 77,316,799	△ 0.2

公 營 企 業 会 計

令和元年度 御殿場市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 御殿場市上水道事業会計決算
令和元年度 御殿場市工業用水道事業会計決算
令和元年度 御殿場市公共下水道事業会計決算
令和元年度 御殿場市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月26日から8月20日まで

第3 審査の範囲及び方法

審査に付された上水道、工業用水道、公共下水道、農業集落排水事業会計の決算報告書、財務諸表(損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書)及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認し、また、例月現金出納検査の結果を参考としながら、関係職員から説明を聴取し、質問を加えて審査した。

なお、貯蔵品についても実地に検査した。

第4 審査の結果

全事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

以下、予算の執行状況、経営成績などの審査の概要は後述のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は 99.95% ~ 99.99% の場合 99.9% としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 — 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 消費税については、「予算の執行状況」の金額には消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」の金額には消費税を含んでいない。

上水道事業会計

I 上水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口87,681人に対し、現在給水人口は 82,624人で、普及率は 94.2%と前年度とほぼ同じ水準である。また、給水状況は年間総配水量 11,474,866^m、年間総有収水量 9,662,192^mで、有収率は 84.2%となり前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 1,594,180千円で、前年度に比べ15,321千円(1.0%)減少している。このうち給水収益は 1,292,384千円(対水道事業収益比 81.1%)で、前年度に比べ6,777千円(0.5%)減少している。

費用面は水道事業費用 1,156,419千円で、前年度に比べ 13,978千円(1.2%)減少している。減少した主なものは、原水・配水及び給水費 7,023千円(1.8%)である。

以上の結果、本年度の上水道事業の損益収支は、前年度に比べ 1,343千円(0.3%)減少し、437,761千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1^mあたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 133.8円、費用(給水原価)は 94.6円で、販売収益は 39.2円となり、前年度に比べ 0.3円(0.8%)増加している。また供給単価率は 141.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 816,181千円(執行率65.9%)で、本年度は市内全域にわたり配水管布設及び布設替工事を延長 7,419.9m実施し、このほか取水ポンプ入替、集水槽受電盤等更新などを実施している。

建設改良費のうち、固定資産購入費は2,379千円の執行があった。

企業債償還金 129,588千円は上水道事業企業債の元金償還に要した経費で、上水道事業企業債の未償還残高は 694,569千円となった。

(2) 総括意見

本年度の上水道事業の状況をみると、行政区域内人口及び給水人口は減少しているものの、給水戸数は増加している。また、年間総配水量は、給水人口の減少や節水型機器の普及等により減少している。さらに、純利益は437,761千円と前年度に比べ減少(0.3%)している。

この要因は、主に水道事業収益が減少したことによるものである。

収益面では、供給単価の上昇率が給水原価の上昇率を上回ったことにより、供給単価率は前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

全国的な傾向と同様に、当市においても給水人口の減少及び水需要の減少は避けることができず、給水収益は今後も縮小していくことが見込まれる。

費用面では、老朽化する施設の整備及び水道管の布設替え、また、地震等の災害時に市民生活に必要な水を確保するため、配水池の耐震化、市街地への耐震管の布設等、継続的な整備が求められることから多額の費用の支出が見込まれている。さらに、新東名高速道路の工事に関連して水道管の整備も引き続き増加している。

水道料金については、「アセットマネジメント」を考慮した水道事業審議会での審議により、5%割引への割引率引き下げが答申され、平成30年3月検針分から5%割引が継続されている。また、新型コロナウイルス感染拡大が懸念される中、市民や事業者の経済的負担軽減を目的として、令和2年7月請求分から上水道の基本料金が全額免除された。

清廉で良質な水を、これからも市民の皆様へ安心して供給していくための水道事業の運営が上水道事業の責務である。今後も市民の皆様に対し丁寧でわかりやすい説明を継続するとともに、市民の十分な理解を得て、災害等への備えに万全を期していただきたい。

2 業務の状況 (付表第5表 業務実績比較表 123頁)

(1) 上水道の普及状況・給水状況

上水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	87,681	88,257	△ 576	△ 0.7
	現在給水人口 (人)	82,624	83,426	△ 802	△ 1.0
	普及率 (%)	94.2	94.5	△ 0.3	—
給水状況	給水戸数 (戸)	37,553	37,222	331	0.9
	年間総配水量 (m ³)	11,474,866	11,619,060	△ 144,194	△ 1.2
	年間総有収水量 (m ³)	9,662,192	9,756,138	△ 93,946	△ 1.0
	有収率 (%)	84.2	84.0	0.2	—

① 行政区域内人口 87,681人に対し、現在給水人口は 82,624人、普及率は 94.2%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。

② 給水戸数は 37,553戸で、前年度に比べ 331戸(0.9%)の増加となった。

年間総配水量は 11,474,866m³、年間総有収水量は 9,662,192m³で、有収率は 84.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

(2) 上水道施設の利用状況

上水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位: m³・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	34,049	34,687	△ 638	△ 1.8
	1日平均配水量 B	31,352	31,833	△ 481	△ 1.5
	1日配水能力 C	42,500	42,500	0	—
	施設利用率 B/C	73.8	74.9	△ 1.1	—
	負荷率 B/A	92.1	86.4	5.7	—
	最大稼働率 A/C	80.1	86.7	△ 6.6	—

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総合的にみる)は 73.8%で、前年度に比べ1.1ポイント下回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 92.1%で、前年度に比べ 5.7ポイント上回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 80.1%で、前年度に比べ 6.6ポイント下回っている。

3 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 116頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税込み)

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収 入 率			
営 業 収 益	1,559,742,000	1,542,799,785	98.9	1,534,309,288	8,490,497	0.6
給 水 収 益	1,390,665,000	1,404,330,450	101.0	1,403,094,580	1,235,870	0.1
その他営業収益	169,077,000	138,469,335	81.9	131,214,708	7,254,627	5.5
営 業 外 収 益	157,272,000	171,160,161	108.8	173,370,366	△ 2,210,205	△ 1.3
受 取 利 息	1,811,000	3,209,577	177.2	3,763,557	△ 553,980	△ 14.7
長期前受金戻入	154,912,000	166,536,737	107.5	167,465,626	△ 928,889	△ 0.6
貸倒引当金戻入	10,000	0	—	1,356,881	△ 1,356,881	皆減
雑 収 益	539,000	1,413,847	262.3	784,302	629,545	80.3
特 別 利 益	100,000	0	—	11,181,202	△ 11,181,202	皆減
固定資産売却益	0	0	—	10,623,322	△ 10,623,322	皆減
過年度損益修正益	100,000	0	—	557,880	△ 557,880	皆減
合 計	1,717,114,000	1,713,959,946	99.8	1,718,860,856	△ 4,900,910	△ 0.3

決算額は 1,713,960千円で、前年度に比べ 4,901千円(0.3%)減少している。

これは、受取利息が減少したためである。

予算額に対する収入率は 99.8%で、前年度に比べ 2.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 1,404,330千円(構成比 81.9%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率	決 算 額		
営 業 費 用	1,401,290,000	1,164,874,415	83.1	1,166,476,339	△ 1,601,924	△ 0.1
原水・配水 及び給水費	588,726,000	381,322,034	64.8	388,345,132	△ 7,023,098	△ 1.8
総 係 費	174,885,000	162,889,934	93.1	163,267,718	△ 377,784	△ 0.2
減価償却費	606,484,000	573,770,478	94.6	568,347,680	5,422,798	1.0
資産減耗費	31,100,000	46,870,838	150.7	46,474,087	396,751	0.9
その他営業費用	95,000	21,131	22.2	41,722	△ 20,591	△ 49.4
営 業 外 費 用	70,867,000	60,143,439	84.9	61,146,286	△ 1,002,847	△ 1.6
企業債利息	24,626,000	24,625,819	100.0	29,294,836	△ 4,669,017	△ 15.9
一時借入金利息	41,000	0	—	0	0	—
雑 支 出	1,200,000	144,820	12.1	16,450	128,370	780.4
消 費 税	45,000,000	35,372,800	78.6	31,835,000	3,537,800	11.1
特 別 損 失	1,400,000	814,640	58.2	7,187,510	△ 6,372,870	△ 88.7
固定資産売却損	0	0	—	5,903,640	△ 5,903,640	皆減
過年度損益修正損	1,400,000	814,640	58.2	1,283,870	△ 469,230	△ 36.5
その他特別損失	0	0	—	0	0	—
予 備 費	30,000,000	0	—	0	0	—
合 計	1,503,557,000	1,225,832,494	81.5	1,234,810,135	△ 8,977,641	△ 0.7

決算額は 1,225,832千円で、前年度に比べ 8,978千円(0.7%)減少している。

予算額に対する執行率は 81.5%で、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 573,770千円(構成比 46.8%)、原水・配水及び給水費 381,322千円(同 31.1%)、総係費 162,890千円(同 13.3%)である。

予備費(議決予算額 30,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収入率			
他 会 計 負 担 金	9,882,000	7,513,044	76.0	11,482,719	△ 3,969,675	△ 34.6
工 事 負 担 金	21,000,000	38,585,308	183.7	68,046,403	△ 29,461,095	△ 43.3
繰 入 金	20,000,000	20,000,000	100.0	3,933,000	16,067,000	408.5
固定資産売却代金	0	0	—	4,111,360	△ 4,111,360	皆減
国庫(県)補助金	0	0	—	0	0	—
合 計	50,882,000	66,098,352	129.9	87,573,482	△ 21,475,130	△ 24.5

決算額は 66,098千円で、前年度に比べ 21,475千円(24.5%)減少している。

予算額に対する収入率は 129.9%で、前年度に比べ 92.8ポイント下回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

- ・ 他会計負担金 7,513千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(建設改良費 698千円、拡張事業費 2,073千円、老朽管更新事業費 4,742千円)
- ・ 工事負担金 38,585千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(建設改良費 36,089千円、拡張事業費 2,496千円)
- ・ 繰入金 20,000千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(拡張事業費 20,000千円)

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	1,239,218,000	654,331,475	52.8	666,166,804	△ 11,835,329	△ 1.8
建設改良費	423,181,000	227,597,080	53.8	205,042,320	22,554,760	11.0
拡張事業費	489,790,000	186,720,975	38.1	208,392,368	△ 21,671,393	△ 10.4
老朽管更新費	323,774,000	237,634,100	73.4	213,426,360	24,207,740	11.3
施設費	2,473,000	2,379,320	96.2	39,305,756	△ 36,926,436	△ 93.9
企 業 債 償 還 金	129,588,000	129,587,825	100.0	128,391,964	1,195,861	0.9
企業債償還金	129,588,000	129,587,825	100.0	128,391,964	1,195,861	0.9
合 計	1,368,806,000	783,919,300	57.3	794,558,768	△ 10,639,468	△ 1.3

決算額は 783,919千円で、前年度に比べ 10,639千円(1.3%)減少している。
 予算額に対する執行率は 57.3%で、前年度に比べ 4.4ポイント下回っている。

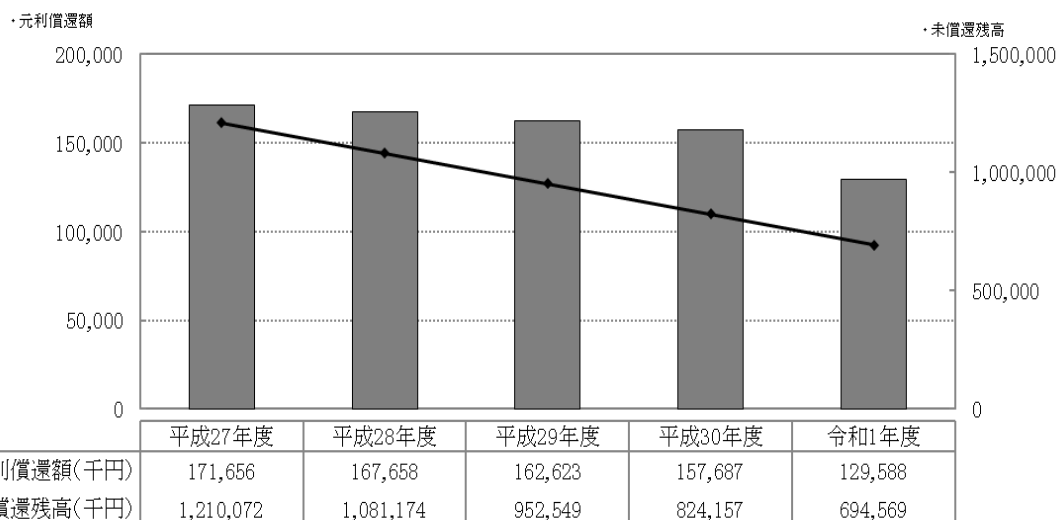
決算額の主なものは、老朽管更新事業費 237,634千円(同 25.1%)、建設改良費 227,597千円(同 24.1%)、拡張事業費 186,721千円(構成比 36.9%)である。

企業債償還金(元金)は 129,588千円で、前年度に比べ 1,196千円(0.9%)増加している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。(最近5か年の企業債借入れはない。)

(単位:円)

年度	償 還 額			未 償 還 残 高
	元 金	利 息	計	
27	128,080,569	43,575,577	171,656,146	1,210,071,618
28	128,897,347	38,760,835	167,658,182	1,081,174,271
29	128,625,383	33,997,545	162,622,928	952,548,888
30	128,391,964	29,294,836	157,686,800	824,156,924
元	129,587,824	24,625,820	154,213,644	694,569,100
2	129,348,712	19,965,694	149,314,406	565,220,388
3	126,327,836	15,461,084	141,788,920	438,892,552
4	113,378,039	11,340,385	124,718,424	325,514,513
5	100,378,390	7,862,830	108,241,220	225,136,123
6	100,378,390	7,862,830	108,241,220	124,757,733



③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 879,671千円は、次の資金により補てんしている。

・ 消費税等資本的収支調整額	64,945千円
・ 当年度分損益勘定留保資金	456,910千円
・ 減債積立金	129,588千円
・ 建設改良積立金	228,228千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・ 滝ヶ原集水槽受電盤等更新工事	25,018千円
・ 市道1664号線外1路線配水管布設工事	18,325千円
・ 市道0115号線配水管布設工事(その2)	15,342千円
・ 市道0114号線配水管布設工事(その1)	13,530千円
・ 市道0237号線配水管布設工事	9,678千円

拡張事業費

・ 県道沼津小山線配水管布設工事	34,953千円
・ 市道4362号線外4路線配水管布設工事	31,286千円
・ 市道4186号線配水管布設工事	21,791千円
・ 市道1422号線配水管布設工事(2工区)	19,036千円

老朽管更新事業費

・ 市道1864号線外6路線配水管布設替工事	80,824千円
・ 市道3042号線外8路線配水管布設替工事	62,083千円
・ 市道5160号線外1路線配水管布設替工事	22,869千円

(3) その他の予算の執行状況

- ① 業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。
- ② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。
- ③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用はなかった。
- ④ 予算第8条に定められた棚卸資産の購入限度額 2,609千円に対し、購入済額は 1,716千円で限度額以内の執行であった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 118頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
経常収益	1,594,180,200	1,598,361,295	△ 4,181,095	△ 0.3
営業収益	1,423,000,423	1,424,946,050	△ 1,945,627	△ 0.1
営業外収益	171,179,777	173,415,245	△ 2,235,468	△ 1.3
経常費用	1,155,664,756	1,163,304,166	△ 7,639,410	△ 0.7
営業費用	1,128,983,289	1,133,956,962	△ 4,973,673	△ 0.4
営業外費用	26,681,467	29,347,204	△ 2,665,737	△ 9.1
営業利益	294,017,134	290,989,088	3,028,046	1.0
経常利益	438,515,444	435,057,129	3,458,315	0.8
特別利益	0	11,139,878	△ 11,139,878	皆減
特別損失	754,299	7,092,412	△ 6,338,113	△ 89.4
当年度純利益	437,761,145	439,104,595	△ 1,343,450	△ 0.3

（注） 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

① 営業収益

営業収益は 1,423,000千円で、前年度に比べ 1,946千円(0.1%)減少している。

ア 給水収益は 1,292,384千円で、前年度に比べ 6,777千円(0.5%)減少している。

給水収益の内容は水道料金であり、水道事業収益の 81.1%を占める。

イ その他営業収益は 130,616千円で、前年度に比べ 4,832千円(3.8%)増加している。

これは、水道利用加入金が増加したことが主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 171,180千円で、前年度に比べ 2,235千円(1.3%)減少している。

これは、長期前受金戻入の減少が主な要因である。

③ 営業費用

営業費用は 1,128,983千円で、前年度に比べ 4,974千円(0.4%)減少している。

ア 原水・配水及び給水費は 353,567千円で、前年度に比べ 9,470千円(2.6%)減少している。

これは、修繕費の減少が主な要因である。

- イ 総係費は 154,844千円で、前年度に比べ 1,442千円(0.9%)減少している。
- ウ 減価償却費は 573,770千円で、前年度に比べ 5,423千円(1.0%)増加している。
- エ 資産減耗費は 46,781千円で、前年度に比べ 537千円(1.2%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 26,681千円で、前年度に比べ 2,666千円(9.1%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 0円で、前年度に比べ 11,140千円(皆減)減少している。

これは、前年度は土地売却による土地売却益が発生したためである。

⑥ 特別損失

特別損失は 754千円で、前年度に比べ 6,338千円(89.4%)減少している。

これは、前年度は、土地売却による土地売却損が発生したためである。

経常収益が 1,594,180千円、経常費用が 1,155,665千円で、経常利益は 438,515千円となり、特別利益 0円及び特別損失 754千円があるため、当年度純利益は 437,761千円である。当年度純利益は前年度に比べ 1,343千円(0.3%)減少している。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
職 員 給 与 費	90,408,732	7.8	99,329,084	8.5	△ 8,920,352	△ 9.0
修 繕 費	101,675,823	8.7	112,857,951	9.6	△ 11,182,128	△ 9.9
路 面 復 旧 費	3,007,200	0.3	4,067,000	0.3	△ 1,059,800	△ 26.1
量 水 器 取 替 費	9,019,280	0.8	13,064,080	1.1	△ 4,044,800	△ 31.0
動 力 費	101,748,360	8.7	103,213,095	8.8	△ 1,464,735	△ 1.4
薬 品 費	2,412,800	0.2	1,911,000	0.2	501,800	26.3
委 託 料	143,497,447	12.3	132,925,202	11.4	10,572,245	8.0
材 料 費	6,044,858	0.5	6,516,228	0.6	△ 471,370	△ 7.2
減 価 償 却 費	573,770,478	49.2	568,347,680	48.5	5,422,798	1.0
資 産 減 耗 費	46,780,678	4.0	46,243,767	4.0	536,911	1.2
支 払 利 息	24,625,819	2.1	29,294,836	2.5	△ 4,669,017	△ 15.9
そ の 他 の 経 費	62,446,860	5.4	52,626,655	4.5	9,820,205	18.7
合 計	1,165,438,335	100.0	1,170,396,578	100.0	△ 4,958,243	△ 0.4

性質別費用の総額は 1,165,438千円で、前年度に比べ 4,958千円(0.4%)減少している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 573,770千円(構成比 49.2%)、委託料 143,497千円(同 12.3%)、動力費 101,748千円(同 8.7%)、修繕費 101,676千円(同 8.8%)、職員給与費 90,409千円(同 7.8%)である。

増加した主なものは、委託料 10,572千円(8.0%)、その他の経費 9,820千円(18.7%)である。
減少した主なものは、修繕費 11,182千円(9.9%)、職員給与費 8,920千円(9.0%)である。

(3) 有収水量1^m当たりの収益及び費用(消費税抜き)

有収水量1^m当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
収益(供給単価) A	133.8	133.2	0.6	0.5
費用(給水原価) B	94.6	94.3	0.3	0.3
うち 給与費	9.2	10.1	△ 0.9	△ 8.9
うち 資本費	44.7	44.1	0.6	1.4
販 売 収 益 A-B	39.2	38.9	0.3	0.8
供 給 単 価 率 A/B	141.4	141.3	0.1	—

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 年間総有収水量

費用(給水原価) = [総費用 - (受託工事費 + 他会計負担金 + 飲料水施設負担金
+ 水源管理負担金 + 配水管等移設補償金 + 長期前受金戻入額)]
/ 年間総有収水量

供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)

(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

5 財政状態 (付表第3表 比較貸借対照表 120頁、付表第6表 経営分析比較表 123頁)

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	14,494,726,461	14,365,728,353	128,998,108	0.9
有 形 固 定 資 産	14,494,533,761	14,365,535,653	128,998,108	0.9
無 形 固 定 資 産	192,700	192,700	0	—
投 資	0	0	0	—
流 動 資 産	4,574,847,298	4,443,565,769	131,281,529	3.0
現 金 預 金	4,456,628,587	4,182,909,774	273,718,813	6.5
未 収 金	115,411,488	256,208,169	△ 140,796,681	△ 55.0
貯 蔵 品	2,807,223	4,447,826	△ 1,640,603	△ 36.9
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	19,069,573,759	18,809,294,122	260,279,637	1.4

資産の総額は 19,069,574千円で、前年度に比べ 260,280千円(1.4%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 14,494,726千円で、前年度に比べ 128,998千円(0.9%)増加している。

これは、構築物が前年度に比べ増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は 4,574,847千円で、前年度に比べ 131,282千円(3.0%)増加している。

これは、現金預金が前年度に比べ増加したことによるものである。

ア 未収金のうち上水道料金の未収額は 67,629千円で、前年度に比べ 153,910千円(69.5%)減少している。このうち過年度分は 1,980千円で、前年度に比べ 418千円(17.5%)減少している。

イ 不納欠損(簿外処理)額は 996千円で、平成28年度上水道料金の未収金 180人分 334件を民法第173条第1号(改正前)の規定により会計上の不納欠損処分をしたものである。不納欠損額は前年度に比べ 37千円(3.9%)増加している。

ウ 貯蔵品は 2,807千円で、前年度に比べ 1,641千円(36.9%)減少している。

エ その他流動資産は 0千円で、前年度と同じである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
固 定 負 債	1,083,780,641	1,210,926,749	△ 127,146,108	△ 10.5
企 業 債	565,220,387	694,569,099	△ 129,348,712	△ 18.6
修 繕 引 当 金	470,421,000	470,421,000	0	—
退 職 給 与 引 当 金	48,139,254	45,936,650	2,202,604	4.8
流 動 負 債	468,748,009	405,037,435	63,710,574	15.7
企 業 債	129,348,712	129,587,825	△ 239,113	△ 0.2
未 払 金	277,903,877	259,029,823	18,874,054	7.3
賞 与 等 引 当 金	9,836,530	9,792,587	43,943	0.4
預 り 金	0	0	0	—
預 り 保 証 金	2,000,000	2,000,000	0	—
預 り 下 水 道 使 用 料	47,786,420	3,198,170	44,588,250	—
そ の 他 預 り 金	1,872,470	1,429,030	443,440	31.0
繰 延 収 益	3,220,186,775	3,325,332,749	△ 105,145,974	△ 3.2
長 期 前 受 金	3,220,186,775	3,325,332,749	△ 105,145,974	△ 3.2
負 債 合 計	4,772,715,425	4,941,296,933	△ 168,581,508	△ 3.4
資 本 金	9,929,470,634	9,717,452,663	212,017,971	2.2
固 有 資 本 金	211,565,872	211,565,872	0	—
繰 入 資 本 金	797,299,000	797,299,000	0	—
組 入 資 本 金	8,920,605,762	8,708,587,791	212,017,971	2.4
剰 余 金	4,367,387,700	4,150,544,526	216,843,174	5.2
資 本 剰 余 金	284,289,831	284,289,831	0	—
利 益 剰 余 金	4,083,097,869	3,866,254,695	216,843,174	5.6
資 本 合 計	14,296,858,334	13,867,997,189	428,861,145	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計	19,069,573,759	18,809,294,122	260,279,637	1.4

負債の総額は 4,772,715千円で、前年度に比べ 168,582千円(3.4%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 1,083,781千円で、前年度に比べ 127,146千円(10.5%)減少している。

これは、建設改良費の財源に充てるための企業債の償還金元金が返済されたことが主な要因である。

② 流動負債

流動負債は 468,748千円で、前年度に比べ 63,711千円(15.7%)増加している。

これは、預り下水道使用料の増加が主な要因である。

③ 繰延収益

繰延収益は 3,220,187千円で、前年度に比べ 105,146千円(3.2%)減少している。

これは、国庫補助金や他会計負担金、繰入金等の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 14,296,858千円で、前年度に比べ 428,861千円(3.1%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 9,929,471千円で、前年度に比べ 212,018千円(2.2%)増加している。

これは、利益剰余金を自己資本金へ組入れたためである。

⑤ 剰余金

剰余金は 4,367,388千円で、前年度に比べ 216,843千円(5.2%)増加している。

ア 資本剰余金は 284,290千円で、前年度と同じである。

イ 利益剰余金は 4,083,098千円で、前年度に比べ 216,843千円(5.6%)増加している。

増加した主なものは、建設改良積立金 191,976千円(8.5%)、災害準備積立金 10,000千円(7.7%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	91.9	91.4	91.1
固定資産対長期資本比率	77.9	78.1	79.0
流 動 比 率	976.0	1,097.1	1,372.0

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 91.9%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

- ② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は77.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 976.0%で、前年度に比べ 121.1ポイント下回っている。

6 キャッシュ・フロー (付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 122頁)

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
業 務 活 動	1,097,344,770	991,651,816	105,692,954
投 資 活 動	△ 685,138,132	△ 523,153,146	△ 161,984,986
財 務 活 動	△ 138,487,825	△ 141,291,964	2,804,139
資 金 の 変 動 額	273,718,813	327,206,706	△ 53,487,893
期 首 残 高	4,182,909,774	3,855,703,068	327,206,706
期 末 残 高	4,456,628,587	4,182,909,774	273,718,813

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 1,097,345千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △685,138千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △138,488千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスで、概ね優良企業の形になっている。令和元年度中の資金は 273,719千円の増加で、令和元年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 4,456,629千円となる。

上水道事業会計付表 目次

付表第1表	予 算 執 行 状 況	-----	116 頁
付表第2表	比 較 損 益 計 算 書	-----	118
付表第3表	比 較 貸 借 対 照 表	-----	120
付表第4表	比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書	-----	122
付表第5表	業 務 実 績 比 較 表	-----	123
付表第6表	経 営 分 析 比 較 表	-----	123

付表第1表 予算執行状況

(1) 収益的収支

収入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率
営 業 収 益	1,559,742,000	1,542,799,785	90.0	98.9	1,534,309,288	89.2	100.8
給 水 収 益	1,390,665,000	1,404,330,450	81.9	101.0	1,403,094,580	81.6	104.3
そ の 他 営 業 収 益	169,077,000	138,469,335	8.1	81.9	131,214,708	7.6	74.2
営 業 外 収 益	157,272,000	171,160,161	10.0	108.8	173,370,366	10.1	106.5
受 取 利 息	1,811,000	3,209,577	0.2	177.2	3,763,557	0.2	105.1
長 期 前 受 金 戻 入	154,912,000	166,536,737	9.7	107.5	167,465,626	9.7	107.3
貸 倒 引 当 金 戻 入	10,000	0	—	—	1,356,881	0.1	52.2
雑 収 益	539,000	1,413,847	0.1	262.3	784,302	0.1	163.4
特 別 利 益	100,000	0	—	—	11,181,202	0.7	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	—	—	10,623,322	0.6	—
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	0	—	—	557,880	0.1	—
合 計	1,717,114,000	1,713,959,946	100.0	99.8	1,718,860,856	100.0	102.0

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率
営 業 費 用	1,401,290,000	1,164,874,415	95.0	83.1	1,166,476,339	94.4	84.2
原水・配水及び給水費	588,726,000	381,322,034	31.1	64.8	388,345,132	31.4	66.0
総 係 費	174,885,000	162,889,934	13.3	93.1	163,267,718	13.2	90.1
減 価 償 却 費	606,484,000	573,770,478	46.8	94.6	568,347,680	46.0	97.9
資 産 減 耗 費	31,100,000	46,870,838	3.8	150.7	46,474,087	3.8	136.1
そ の 他 営 業 費 用	95,000	21,131	0.0	22.2	41,722	0.0	43.9
営 業 外 費 用	70,867,000	60,143,439	4.9	84.9	61,146,286	5.0	80.9
企 業 債 利 息	24,626,000	24,625,819	2.0	100.0	29,294,836	2.4	100.0
一 時 借 入 金 利 息	41,000	0	—	—	0	—	—
雑 支 出	1,200,000	144,820	0.0	12.1	16,450	0.0	1.4
消 費 税	45,000,000	35,372,800	2.9	78.6	31,835,000	2.6	70.7
特 別 損 失	1,400,000	814,640	0.1	58.2	7,187,510	0.6	110.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	5,903,640	0.5	99.9
過 年 度 損 益 修 正 損	1,400,000	814,640	0.1	58.2	1,283,870	0.1	214.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	—
予 備 費	30,000,000	0	—	—	0	—	—
合 計	1,503,557,000	1,225,832,494	100.0	81.5	1,234,810,135	100.0	82.5

(2)資本的収支

収入（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率
他 会 計 負 担 金	9,882,000	7,513,044	0.8	76.0	11,482,719	1.4	98.7
工 事 負 担 金	21,000,000	38,585,308	4.1	183.7	68,046,403	8.6	324.0
繰 入 金	20,000,000	20,000,000	2.1	100.0	3,933,000	0.5	64.8
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	—	—	4,111,360	0.5	662.1
国 庫（ 県 ） 補 助 金	0	0	—	—	0	—	—
補 て ん 財 源	0	879,670,948	93.0	—	706,985,286	89.0	—
消費税等資本的収支調整額	—	64,944,991	6.9	—	44,816,854	5.6	—
過年度分損益勘定留保資金	—	0	—	—	0	—	—
当年度分損益勘定留保資金	—	456,909,853	48.3	—	444,246,821	55.9	—
固 定 資 産 売 却 損	—	0	—	—	5,903,640	0.8	—
減 債 積 立 金	—	129,587,825	13.7	—	128,391,964	16.2	—
建 設 改 良 積 立 金	—	228,228,279	24.1	—	83,626,007	10.5	—
合 計	50,882,000	945,769,300	100.0		794,558,768	100.0	

支出（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率
建 設 改 良 費	1,239,218,000	654,331,475	83.4	52.8	666,166,804	83.8	57.4
建 設 改 良 費	423,181,000	227,597,080	29.0	53.8	205,042,320	25.8	46.7
拡 張 事 業 費	489,790,000	186,720,975	23.8	38.1	208,392,368	26.2	53.8
老 朽 管 更 新 事 業 費	323,774,000	237,634,100	30.3	73.4	213,426,360	26.9	72.8
施 設 費	2,473,000	2,379,320	0.3	96.2	39,305,756	4.9	98.3
企 業 債 償 還 金	129,588,000	129,587,825	16.4	99.9	128,391,964	16.2	99.9
企 業 債 償 還 金	129,588,000	129,587,825	16.4	99.9	128,391,964	16.2	99.9
合 計	1,368,806,000	783,919,300	99.8	57.3	794,558,768	100.0	61.7

付表第2表 比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 収 益	1,423,000,423	89.3	1,424,946,050	88.5	△ 1,945,627	△ 0.1
給 水 収 益	1,292,384,271	81.1	1,299,161,651	80.7	△ 6,777,380	△ 0.5
そ の 他 営 業 収 益	130,616,152	8.2	125,784,399	7.8	4,831,753	3.8
営 業 外 収 益	171,179,777	10.7	173,415,245	10.8	△ 2,235,468	△ 1.3
受 取 利 息	3,209,577	0.2	3,763,557	0.2	△ 553,980	△ 14.7
長 期 前 受 金 戻 入	166,536,737	10.4	167,465,626	10.4	△ 928,889	△ 0.6
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	—	1,356,881	0.1	△ 1,356,881	皆減
雑 収 益	1,433,463	0.1	829,181	0.1	604,282	72.9
特 別 利 益	0	0.0	11,139,878	0.7	△ 11,139,878	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	—	10,623,322	0.7	△ 10,623,322	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	516,556	0.0	△ 516,556	皆減
合 計	1,594,180,200	100.0	1,609,501,173	100.0	△ 15,320,973	△ 1.0

(単位:円・%)

費用の部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,128,983,289	97.6	1,133,956,962	96.9	△ 4,973,673	△ 0.4
原水・配水及び給水費	353,566,677	30.6	363,037,088	31.0	△ 9,470,411	△ 2.6
総 係 費	154,844,325	13.4	156,286,705	13.4	△ 1,442,380	△ 0.9
減価償却費	573,770,478	49.6	568,347,680	48.6	5,422,798	1.0
資産減耗費	46,780,678	4.0	46,243,767	3.9	536,911	1.2
その他営業費用	21,131	0.0	41,722	0.0	△ 20,591	△ 49.4
営業外費用	26,681,467	2.3	29,347,204	2.5	△ 2,665,737	△ 9.1
支払利息	24,625,819	2.1	29,294,836	2.5	△ 4,669,017	△ 15.9
雑支出	2,055,648	0.2	52,368	0.0	2,003,280	—
特別損失	754,299	0.1	7,092,412	0.6	△ 6,338,113	△ 89.4
固定資産売却損	0	—	5,903,640	0.5	△ 5,903,640	皆減
過年度損益修正損	754,299	0.1	1,188,772	0.1	△ 434,473	△ 36.5
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
小 計	1,156,419,055	100.0	1,170,396,578	100.0	△ 13,977,523	△ 1.2
当年度純利益	437,761,145	—	439,104,595	—	△ 1,343,450	△ 0.3
合 計	1,594,180,200	—	1,609,501,173	—	△ 15,320,973	△ 1.0

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
固 定 資 産	14,494,726,461	76.0	14,365,728,353	76.4	128,998,108	0.9
有 形 固 定 資 産	14,494,533,761	76.0	14,365,535,653	76.4	128,998,108	0.9
土 地	687,859,318	3.6	687,859,318	3.7	0	—
建 物	527,486,815	2.8	545,293,539	2.9	△ 17,806,724	△ 3.3
構 築 物	11,961,039,105	62.7	11,800,540,492	62.7	160,498,613	1.4
機 械 及 び 装 置	937,509,933	4.9	994,317,879	5.3	△ 56,807,946	△ 5.7
車 両 運 搬 具	6,004,798	0.0	5,829,643	0.0	175,155	3.0
工 具、器 具 及 び 備 品	14,954,910	0.1	17,086,161	0.1	△ 2,131,251	△ 12.5
建 設 仮 勘 定	359,678,882	1.9	314,608,621	1.7	45,070,261	14.3
無 形 固 定 資 産	192,700	0.0	192,700	0.0	0	—
電 話 加 入 権	192,700	0.0	192,700	0.0	0	—
流 動 資 産	4,574,847,298	24.0	4,443,565,769	23.6	131,281,529	3.0
現 金 預 金	4,456,628,587	23.4	4,182,909,774	22.2	273,718,813	6.5
現 金	0	—	0	—	0	—
預 金	4,456,628,587	23.4	4,182,909,774	22.2	273,718,813	6.5
未 収 金	115,411,488	0.6	256,208,169	1.4	△ 140,796,681	△ 55.0
営 業 未 収 金	115,411,488	0.6	256,208,169	1.4	△ 140,796,681	△ 55.0
貯 蔵 品	2,807,223	0.0	4,447,826	0.0	△ 1,640,603	△ 36.9
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	19,069,573,759	100.0	18,809,294,122	100.0	260,279,637	1.4

(単位:円・%)

負債及び資本の部							
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
負債合計	4,772,715,425	25.1	4,941,296,933	26.3	△ 168,581,508	△ 3.4	
固定負債	1,083,780,641	5.7	1,210,926,749	6.4	△ 127,146,108	△ 10.5	
企業債	565,220,387	3.0	694,569,099	3.7	△ 129,348,712	△ 18.6	
修繕引当金	470,421,000	2.5	470,421,000	2.5	0	—	
退職給与引当金	48,139,254	0.2	45,936,650	0.2	2,202,604	4.8	
流動負債	468,748,009	2.5	405,037,435	2.2	63,710,574	15.7	
企業債	129,348,712	0.7	129,587,825	0.7	△ 239,113	△ 0.2	
未払金	277,903,877	1.5	259,029,823	1.4	18,874,054	7.3	
賞与等引当金	9,836,530	0.1	9,792,587	0.1	43,943	0.4	
預り金	0	—	0	—	0	—	
預り保証金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	—	
預り下水道使用料	47,786,420	0.2	3,198,170	0.0	44,588,250	—	
その他預り金	1,872,470	0.0	1,429,030	0.0	443,440	31.0	
繰延収益	3,220,186,775	16.9	3,325,332,749	17.7	△ 105,145,974	△ 3.2	
長期前受金	3,220,186,775	16.9	3,325,332,749	17.7	△ 105,145,974	△ 3.2	
資本合計	14,296,858,334	74.9	13,867,997,189	73.7	428,861,145	3.1	
資本金	9,929,470,634	52.1	9,717,452,663	51.6	212,017,971	2.2	
固有資本金	211,565,872	1.1	211,565,872	1.1	0	—	
繰入資本金	797,299,000	4.2	797,299,000	4.2	0	—	
組入資本金	8,920,605,762	46.8	8,708,587,791	46.3	212,017,971	2.4	
剰余金	4,367,387,700	22.8	4,150,544,526	22.1	216,843,174	5.2	
資本剰余金	284,289,831	1.5	284,289,831	1.5	0	—	
国県補助金	21,889,000	0.1	21,889,000	0.1	0	—	
受贈財産・寄附金	249,876,072	1.3	249,876,072	1.3	0	—	
他会計負担金	0	—	0	—	0	—	
繰入金	12,524,759	0.1	12,524,759	0.1	0	—	
工事負担金	0	—	0	—	0	—	
利益剰余金	4,083,097,869	21.3	3,866,254,695	20.6	216,843,174	5.6	
減債積立金	694,569,099	3.6	824,156,924	4.4	△ 129,587,825	△ 15.7	
建設改良積立金	2,452,951,521	12.8	2,260,975,205	12.0	191,976,316	8.5	
災害準備積立金	140,000,000	0.7	130,000,000	0.7	10,000,000	7.7	
当年度未処分利益剰余金	795,577,249	4.2	651,122,566	3.5	144,454,683	22.2	
負債・資本合計	19,069,573,759	100.0	18,809,294,122	100.0	260,279,637	1.4	

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	金額	金額	
当期純利益	437,761,145	439,104,595	△ 1,343,450
有形固定資産減価償却額	573,770,478	568,347,680	5,422,798
長期前受金戻入益	△ 166,536,737	△ 167,465,626	928,889
退職給与引当金の増加額又は減少額(△)	2,202,604	1,481,902	720,702
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 325,616	△ 428,179	102,563
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 780,694	△ 2,315,931	1,535,237
有形固定資産除却費	44,129,868	43,364,767	765,101
売上債権の増加額(△)又は減少額	141,577,375	10,267,494	131,309,881
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	1,640,603	△ 246,244	1,886,847
未払債務の増加額又は減少額(△)	18,874,054	106,018,870	△ 87,144,816
その他預り金の増加額又は減少額(△)	443,440	13,050	430,390
預り下水道使用料等の増加額又は減少額(△)	44,588,250	△ 1,770,880	46,359,130
その他流動資産の増加額又は減少額(△)	0	0	0
受取利息及び配当金受入額(△)	3,209,577	△ 3,763,557	6,973,134
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 24,625,819	29,294,836	△ 53,920,655
固定資産売却益(△)	0	△ 10,623,322	10,623,322
固定資産売却損	0	5,903,640	△ 5,903,640
小 計	1,075,928,528	1,017,183,095	58,745,433
受取利息及び配当金受入額	△ 3,209,577	3,763,557	△ 6,973,134
支払利息及び企業債取扱諸費	24,625,819	△ 29,294,836	53,920,655
業務活動によるキャッシュフロー	1,097,344,770	991,651,816	105,692,954
固定資産取得支出額	△ 745,583,440	△ 621,250,692	△ 124,332,748
負担金受入額	40,445,308	79,429,864	△ 38,984,556
その他の資本的収入受入額	20,000,000	3,933,000	16,067,000
固定資産売却収入	0	10,623,322	△ 10,623,322
土地売却代金	0	4,111,360	△ 4,111,360
投資活動によるキャッシュフロー	△ 685,138,132	△ 523,153,146	△ 161,984,986
企業債償還額	△ 129,587,825	△ 128,391,964	△ 1,195,861
市 納 付 金	△ 8,900,000	△ 12,900,000	4,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 138,487,825	△ 141,291,964	2,804,139
資金の増加額又は減少額(△)	273,718,813	327,206,706	△ 53,487,893
期 首 残 高	4,182,909,774	3,855,703,068	327,206,706
期 末 残 高	4,456,628,587	4,182,909,774	273,718,813

付表第5表 業務実績比較表

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度	平成29年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	87,681	△ 576	△ 0.7	88,257	88,494
現在給水人口(人)	82,624	△ 802	△ 1.0	83,426	83,836
普及率(%)	94.2	△ 0.3	—	94.5	94.7
年間総配水量(m ³)	11,474,866	△ 144,194	△ 1.2	11,619,060	11,758,869
年間総有収水量(m ³)	9,662,192	△ 93,946	△ 1.0	9,756,138	9,846,763
一般用(m ³)	9,658,783	△ 94,156	△ 1.0	9,752,939	9,843,338
公衆浴場用(m ³)	3,409	210	6.6	3,199	3,425
有収率(%)	84.2	0.2	—	84.0	83.7
導送配水管延長(m)	505,187.2	2,319.4	0.5	502,867.8	498,757.6
職員数(人)	19	0	—	19	20

付表第6表 経営分析比較表

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設利用率(%)		73.8	74.9	75.8	75.1	75.0
最大稼働率(%)		80.1	81.6	86.7	81.2	81.7
負荷率(%)		92.1	91.8	87.5	92.4	91.8
配水管使用効率(m ³)		22.7	23.1	23.6	23.4	23.6
固定資産使用効率(m ³)		8.0	8.1	8.2	8.2	8.2
職員 1人 当たり	給水人口(人)	5,902	5,854	5,589	5,604	5,600
	給水量(m ³)	690,157	684,641	656,451	649,041	650,667
	営業収益(円)	101,642,887	99,996,214	95,496,391	90,385,721	91,098,540
供給単価(円)		133.8	133.2	126.7	125.4	125.2
給水原価(円)		94.6	94.3	86.2	92.2	92.6
販売利益(円)		39.2	38.9	40.5	33.2	32.6
自己資本構成比率(%)		91.9	91.4	91.1	90.2	89.3
固定資産対長期資本比率(%)		77.9	78.1	79.0	79.1	79.6
流動比率(%)		976.0	1,097.1	1,372.0	1,253.7	1,117.7
総資本利益率(%)		2.31	2.36	2.41	2.11	2.09
総収益対総費用比率(%)		137.9	137.5	138.3	133.6	132.1
に料 対金 率 取 る入	職員給与費(%)	6.9	7.6	8.3	8.0	8.7
	支払利息(%)	1.9	2.3	2.7	3.2	3.6

※平成26年度以降の給水原価・販売利益は、会計基準の見直し後の数値である。

工業用水道事業会計

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、給水状況は、給水能力 7,156 m³に対して基本使用水量(契約水量) 4,667 m³で、契約率は 65.2%であり、前年度と同じである。また年間総配水量 1,032,377 m³、年間総有収水量 1,029,431 m³で、有収率は 99.7%となり、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は、水道事業収益 66,658千円で、前年度に比べ 4,329千円(6.1%)減少している。このうち給水収益は 65,154千円(対水道事業収益比 97.8%)で、前年度に比べ 2,057千円(3.1%)減少している。

一方で費用面は、水道事業費用 35,251千円で、前年度に比べ 23千円(0.1%)減少している。減少した主なものは、資産減耗費 3,494千円(皆減)である。

以上の結果、本年度の工業用水道事業の損益収支は、前年度に比べ 4,306千円(12.1%)減少し、31,407千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1 m³あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 63.3円、費用(給水原価)は 33.0円で、販売収益は 30.3円となり、前年度に比べ 2.2円(6.8%)減少している。また供給単価率は 191.8%で、前年度に比べ 19.1ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 42,622千円(執行率 83.0%)で、本年度は導水管布設替工事を延長 615.4m実施している。

工業用水道事業企業債は、平成26年度にすべて償還された。

(2) 総括意見

本年度の工業用水道事業の状況は、駒門工業団地内の企業 12社に引き続き安定供給を行った。基本使用水量に増減はなかったが、超過使用水量の減少により給水収益が前年度を下回ったため、純利益は前年度に比べ4,306千円(12.1%)減少している。

各指標は良好な数値を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。

今後も企業活動により増減する使用水量に気を配りながら、引き続き事業運営の効率化に取り組み、併せて、企業の動向を注視しながら、安定した工業用水道事業の経営に努められたい。

2 業務の状況 (付表第5表 業務実績比較表 143頁)

(1) 工業用水道の給水状況

工業用水道の給水状況は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
給水状況	給水能力 (m ³ /日)	7,156	7,156	0	—
	基本使用水量 (m ³ /日)	4,667	4,667	0	—
	契約率 (%)	65.2	65.2	0.0	—
	事業所数 (社)	12	12	0	—
	年間総配水量 (m ³)	1,032,377	1,091,228	△ 58,851	△ 5.4
	年間総有収水量 (m ³)	1,029,431	1,086,872	△ 57,441	△ 5.3
	有収率 (%)	99.7	99.6	0.1	—

① 給水能力 7,156m³に対し、基本使用水量(契約水量)は 4,667m³で、契約率は 65.2%となり、前年度と同じである。

② 事業所数は前年度と同じ 12社である。

年間総配水量は 1,032,377m³、年間総有収水量は 1,029,431m³で、有収率は 99.7%となり、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

(2) 工業用水道施設の利用状況

工業用水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:m³・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	3,600	4,127	△ 527	△ 12.8
	1日平均配水量 B	2,821	2,990	△ 169	△ 5.7
	1日給水能力 C	7,156	7,156	0	—
	施設利用率 B/C	39.4	41.8	△ 2.4	—

① 施設利用率(給水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用の適正をみる)は 39.4%で、前年度に比べ 2.4ポイント下回っている。

3 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 136頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税込み)

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成 30 年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収 入 率			
営 業 収 益	68,873,000	70,902,291	102.9	72,587,959	△ 1,685,668	△ 2.3
給 水 収 益	68,873,000	70,902,291	102.9	72,587,959	△ 1,685,668	△ 2.3
営 業 外 収 益	574,000	1,503,107	261.9	3,775,730	△ 2,272,623	△ 60.2
受 取 利 息	110,000	161,726	147.0	327,057	△ 165,331	△ 50.6
長 期 前 受 金 戻 入	429,000	1,327,881	309.5	3,422,573	△ 2,094,692	△ 61.2
雑 収 益	25,000	13,500	54.0	26,100	△ 12,600	△ 48.3
消 費 税	10,000	0	—	0	0	—
合 計	69,447,000	72,405,398	104.3	76,363,689	△ 3,958,291	△ 5.2

決算額は 72,405千円で、前年度に比べ 3,958千円(5.2%)減少している。

予算額に対する収入率は 104.3%で、前年度に比べ 2.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 70,902千円(構成比 97.9%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成 30 年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執 行 率			
営 業 費 用	48,398,000	36,636,074	75.7	36,329,583	306,491	0.8
原 水 ・ 配 水 費 及 び 給 水 費	34,785,000	22,202,120	63.8	22,013,517	188,603	0.9
総 係 費	3,998,000	3,683,805	92.1	1,685,620	1,998,185	118.5
減 価 償 却 費	9,615,000	10,750,149	111.8	9,136,214	1,613,935	17.7
資 産 損 耗 費	0	0	—	3,494,232	△ 3,494,232	皆減
営 業 外 費 用	3,505,000	487,900	13.9	1,166,900	△ 679,000	△ 58.2
一 時 借 入 金 利 息	5,000	0	—	0	0	—
消 費 税	3,500,000	487,900	13.9	1,166,900	△ 679,000	△ 58.2
特 別 損 失	0	0	—	0	0	—
予 備 費	6,000,000	0	—	0	0	—
合 計	57,903,000	37,123,974	64.1	37,496,483	△ 372,509	△ 1.0

決算額は 37,124千円で、前年度に比べ 373千円(1.0%)減少している。

予算額に対する執行率は 64.1%で、前年度に比べ 2.4ポイント上回っている。

決算額の主なものは、原水・配水及び給水費 22,202千円(構成比 59.8%)、減価償却費 10,750千円(同 29.0%)である。

予備費(議決予算額 6,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

① 資本的収入はないため、記載を省略する。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成 30 年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	51,370,000	42,621,700	83.0	42,586,984	34,716	0.1
建 設 改 良 費	51,370,000	42,621,700	83.0	42,586,984	34,716	0.1
合 計	51,370,000	42,621,700	83.0	42,586,984	34,716	0.1

決算額は 42,622千円で、前年度に比べ 35千円(0.1%)増加している。

予算額に対する執行率は 83.0%で、前年度に比べ 8.8ポイント上回っている。

建設改良費は 42,622千円で、前年度に比べ 35千円(0.1%)増加している。

③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 37,938千円は、次の資金により補てんしている。

- ・ 消費税等資本的収支調整額 3,875千円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 9,422千円
- ・ 建設改良積立金 29,325千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

- ・ 市道0126号線導水管布設替工事 42,622千円

(3) その他の予算の執行状況

① 業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 138頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
経 常 収 益	66,657,727	70,986,969	△ 4,329,242	△ 6.1
営 業 収 益	65,154,484	67,211,239	△ 2,056,755	△ 3.1
営 業 外 収 益	1,503,243	3,775,730	△ 2,272,487	△ 60.2
経 常 費 用	35,251,003	35,273,682	△ 22,679	△ 0.1
営 業 費 用	35,251,003	35,273,682	△ 22,679	△ 0.1
営 業 外 費 用	0	0	0	—
営 業 利 益	29,903,481	31,937,557	△ 2,034,076	△ 6.4
経 常 利 益	31,406,724	35,713,287	△ 4,306,563	△ 12.1
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益	31,406,724	35,713,287	△ 4,306,563	△ 12.1

（注） 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

① 営業収益

営業収益は 65,154千円で、前年度に比べ 2,057千円(3.1%)減少している。

これは、超過使用水量の減少により給水収益が減少したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 1,503千円で、前年度に比べ 2,272千円(60.2%)減少している。

これは、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

③ 営業費用

営業費用は 35,251千円で、前年度に比べ 23千円(0.1%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用の支出はなかった。

経常収益が 66,658千円、経常費用が 35,251千円で、経常利益は 31,407千円となり、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は 31,407千円である。当年度純利益は前年度に比べ 4,307千円(12.1%)減少している。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
職 員 給 与 費	8,701,277	24.7	8,675,791	24.6	25,486	0.3
修 繕 費	1,221,482	3.5	680,202	1.9	541,280	79.6
動 力 費	8,996,222	25.5	9,983,668	28.3	△ 987,446	△ 9.9
委 託 料	3,634,222	10.3	1,006,587	2.9	2,627,635	261.0
負 担 金	1,577,824	4.5	1,806,120	5.1	△ 228,296	△ 12.6
減 価 償 却 費	10,750,149	30.5	9,136,214	25.9	1,613,935	17.7
資 産 減 耗 費	0	—	3,494,232	9.9	△ 3,494,232	皆減
支 払 利 息	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
そ の 他 の 経 費	369,827	1.0	490,868	1.4	△ 121,041	△ 24.7
合 計	35,251,003	100.0	35,273,682	100.0	△ 22,679	△ 0.1

性質別費用の総額は 35,251千円で、前年度に比べ 23千円(0.1%)減少している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 10,750千円(構成比 30.5%)、動力費 8,996千円(同 25.5%)、職員給与費 8,701千円(同 24.7%)である。

増加した主なものは、委託料 2,628千円(261.0%)、減価償却費 1,614千円(17.7%)である。

減少した主なものは、資産減耗費 3,494千円(皆減)、動力費 987千円(9.9%)である。

(3) 有収水量1m³当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1m³当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
収 益 (供 給 単 価) A	63.3	61.8	1.5	2.4
費 用 (給 水 原 価) B	33.0	29.3	3.7	12.6
販 売 収 益 A-B	30.3	32.5	△ 2.2	△ 6.8
供 給 単 価 率 A/B	191.8	210.9	△ 19.1	—

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 有収水量

費用(給水原価) = (総費用 - 附帯事業費) / 有収水量

供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)

(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 140頁、付表第6表 経営分析比較表 143頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	341,532,429	313,535,578	27,996,851	8.9
有 形 固 定 資 産	341,532,429	313,535,578	27,996,851	8.9
流 動 資 産	490,000,032	462,194,693	27,805,339	6.0
現 金 預 金	488,075,167	460,460,429	27,614,738	6.0
未 収 金	1,924,865	1,734,264	190,601	11.0
資 産 合 計	831,532,461	775,730,271	55,802,190	7.2

資産の総額は 831,532千円で、前年度に比べ 55,802千円(7.2%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 341,532千円で、前年度に比べ 27,997千円(8.9%)増加している。

これは、主に建設改良工事により建設仮勘定が増加したためである。

② 流動資産

流動資産は 490,000千円で、前年度に比べ 27,805千円(6.0%)増加している。

これは、主に現金預金の増加が要因である。

ア 未収金は工業用水道料金 1,829千円で、前年度に比べ 95千円(5.5%)増加しているが、前年度と同様に当該企業の会計処理上の都合によるものであり、令和2年4月中に収納された。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
固 定 負 債	51,000,000	51,000,000	0	—
修繕引当金	51,000,000	51,000,000	0	—
流 動 負 債	32,316,340	6,592,993	25,723,347	390.2
未 払 金	31,003,718	4,790,759	26,212,959	547.2
賞 与 等 引 当 金	812,622	802,234	10,388	1.3
預り保証金	500,000	1,000,000	△ 500,000	△ 50.0
繰 延 収 益	15,517,518	16,845,399	△ 1,327,881	△ 7.9
長期前受金	15,517,518	16,845,399	△ 1,327,881	△ 7.9
負 債 合 計	98,833,858	74,438,392	24,395,466	32.8
資 本 金	257,491,779	227,266,587	30,225,192	13.3
自己資本金	257,491,779	227,266,587	30,225,192	13.3
剰 余 金	475,206,824	474,025,292	1,181,532	0.2
資本剰余金	39,198,400	39,198,400	0	—
利益剰余金	436,008,424	434,826,892	1,181,532	0.3
資 本 合 計	732,698,603	701,291,879	31,406,724	4.5
負 債 ・ 資 本 合 計	831,532,461	775,730,271	55,802,190	7.2

負債の総額は 98,834千円で、前年度に比べ 24,395千円(32.8%)増加している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は修繕引当金 51,000千円で、前年度と同額である。

② 流動負債

流動負債は 32,316千円で、前年度に比べ 25,723千円(390.2%)増加している。

これは、前年度に比べ未払金が増加したためである。

② 繰延収益

繰延収益は 15,518千円で、前年度に比べ 1,328千円(7.9%)減少している。

これは、受贈財産の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 732,699千円で、前年度に比べ 31,407千円(4.5%)増加している。

資本の内容は次のとおりである。

③ 資本金

資本金は 257,492千円で、前年度に比べ 30,225千円(13.3%)増加している。

④ 剰余金

剰余金は 475,207千円で、前年度に比べ 1,182千円(0.2%)増加している。

ア 資本剰余金は 39,198千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 436,008千円で、前年度に比べ 1,182千円(0.3%)増加している。
増加したものは、建設改良積立金 6,389千円(1.8%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	90.0	92.6	92.7
固定資産対長期資本比率	42.7	40.8	38.9
流動比率	1,516.3	7,010.4	13,476.3

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 90.0%で、前年度に比べ 2.6ポイント下回っている。
- ② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 42.7%で、前年度に比べ 1.9ポイント上回っている。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 1,516.3%で、前年度に比べ 5,494.1ポイント下回っている。

6 キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 142頁）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
業 務 活 動	66,361,738	47,529,290	18,832,448
投 資 活 動	△ 38,747,000	△ 39,433,065	686,065
財 務 活 動	0	0	0
資 金 の 変 動 額	27,614,738	8,096,225	19,518,513
期 首 残 高	460,460,429	452,364,204	8,096,225
期 末 残 高	488,075,167	460,460,429	27,614,738

期首残高は 460,460千円、期末残高は 488,075千円で、令和元年度中の資金は 27,615千円増加している。通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 66,362千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △38,347千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 0円。業務活動はプラス、投資活動はマイナス、財務活動は増減なしで、概ね優良企業の形になっている。

工業用水道事業会計付表 目次

付表第1表	予 算 執 行 状 況 -----	136 頁
付表第2表	比 較 損 益 計 算 書 -----	138
付表第3表	比 較 貸 借 対 照 表 -----	140
付表第4表	比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 -----	142
付表第5表	業 務 実 績 比 較 表 -----	143
付表第6表	経 営 分 析 比 較 表 -----	143

付表第1表 予算執行状況

(1) 収益的収支

収入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率
営 業 収 益	68,873,000	70,902,291	97.9	102.9	72,587,959	95.1	106.7
給 水 収 益	68,873,000	70,902,291	97.9	102.9	72,587,959	95.1	106.7
営 業 外 収 益	574,000	1,503,107	2.1	261.9	3,775,730	4.9	100.9
受 取 利 息	110,000	161,726	0.2	147.0	327,057	0.4	110.5
長 期 前 受 金 戻 入	429,000	1,327,881	1.8	309.5	3,422,573	4.5	100.0
雑 収 益	25,000	13,500	0.0	54.0	26,100	0.0	186.4
消 費 税	10,000	0	—	—	0	—	—
合 計	69,447,000	72,405,398	100.0	104.3	76,363,689	100.0	106.4

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率
営 業 費 用	48,398,000	36,636,074	98.7	75.7	36,329,583	96.9	70.9
原水・配水及び給水費	34,785,000	22,202,120	59.8	63.8	22,013,517	58.7	63.2
総 係 費	3,998,000	3,683,805	9.9	92.1	1,685,620	4.5	91.3
減 価 償 却 費	9,615,000	10,750,149	29.0	111.8	9,136,214	24.4	101.0
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	3,494,232	9.3	63.1
営 業 外 費 用	3,505,000	487,900	1.3	13.9	1,166,900	3.1	33.3
一 時 借 入 金 利 息	5,000	0	—	—	0	—	—
消 費 税	3,500,000	487,900	1.3	13.9	1,166,900	3.1	33.3
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	—
予 備 費	6,000,000	0	—	—	0	—	—
合 計	57,903,000	37,123,974	100.0	64.1	37,496,483	100.0	61.7

(2) 資本的収支

補てん財源 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率
補 て ん 財 源	0	42,621,700	100.0	—	42,586,984	100.0	—
消費税等資本的収支調整額	—	3,874,700	9.1	—	3,153,919	7.4	—
過年度分損益勘定留保資金	—	0	—	—	0	—	—
当年度分損益勘定留保資金	—	9,422,268	22.1	—	9,207,873	21.6	—
減 債 積 立 金	—	0	—	—	0	—	—
利 益 積 立 金	—	0	—	—	0	—	—
建 設 改 良 積 立 金	—	29,324,732	68.8	—	30,225,192	71.0	—
合 計	0	42,621,700	100.0		42,586,984	100.0	

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率
建 設 改 良 費	51,370,000	42,621,700	100.0	83.0	42,586,984	100.0	74.2
建 設 改 良 費	51,370,000	42,621,700	100.0	83.0	42,586,984	100.0	74.2
合 計	51,370,000	42,621,700	100.0	83.0	42,586,984	100.0	74.2

付表第2表 比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 収 益	65,154,484	97.8	67,211,239	94.7	△ 2,056,755	△ 3.1
給 水 収 益	65,154,484	97.8	67,211,239	94.7	△ 2,056,755	△ 3.1
そ の 他 営 業 収 益	0	—	0	—	0	—
営 業 外 収 益	1,503,243	2.2	3,775,730	5.3	△ 2,272,487	△ 60.2
受 取 利 息	161,726	0.2	327,057	0.5	△ 165,331	△ 50.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,327,881	2.0	3,422,573	4.8	△ 2,094,692	△ 61.2
雑 収 益	13,636	0.0	26,100	0.0	△ 12,464	△ 47.8
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	66,657,727	100.0	70,986,969	100.0	△ 4,329,242	△ 6.1

(単位:円・%)

費用の部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	35,251,003	100.0	35,273,682	100.0	△ 22,679	△ 0.1
原水・配水及び給水費	21,089,784	59.8	21,034,042	59.6	55,742	0.3
総 係 費	3,411,070	9.7	1,609,194	4.6	1,801,876	112.0
減 価 償 却 費	10,750,149	30.5	9,136,214	25.9	1,613,935	17.7
資 産 減 耗 費	0	—	3,494,232	9.9	△ 3,494,232	皆減
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
小 計	35,251,003	100.0	35,273,682	100.0	△ 22,679	△ 0.1
当年度純利益	31,406,724	—	35,713,287	—	△ 4,306,563	△ 12.1
合 計	66,657,727	—	70,986,969	—	△ 4,329,242	△ 6.1

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
固 定 資 産	341,532,429	41.1	313,535,578	40.4	27,996,851	8.9
有 形 固 定 資 産	341,532,429	41.1	313,535,578	40.4	27,996,851	8.9
土 地	60,888,400	7.3	60,888,400	7.8	0	—
建 物	7,981,710	1.0	8,531,588	1.1	△ 549,878	△ 6.4
構 築 物	184,690,331	22.2	190,745,570	24.6	△ 6,055,239	△ 3.2
機 械 及 び 装 置	43,295,558	5.2	47,227,069	6.1	△ 3,931,511	△ 8.3
車 両 運 搬 具	972,710	0.1	1,186,231	0.2	△ 213,521	△ 18.0
工 具、器 具 及 び 備 品	36,720	0.0	36,720	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	43,667,000	5.3	4,920,000	0.6	38,747,000	787.5
流 動 資 産	490,000,032	58.9	462,194,693	59.6	27,805,339	6.0
現 金 預 金	488,075,167	58.7	460,460,429	59.4	27,614,738	6.0
現 金	0	—	0	—	0	—
預 金	488,075,167	58.7	460,460,429	59.4	27,614,738	6.0
未 収 金	1,924,865	0.2	1,734,264	0.2	190,601	11.0
営 業 未 収 金	1,924,865	0.2	1,734,264	0.2	190,601	11.0
資 産 合 計	831,532,461	100.0	775,730,271	100.0	55,802,190	7.2

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	98,833,858	11.9	74,438,392	9.6	24,395,466	32.8
固定負債	51,000,000	6.1	51,000,000	6.6	0	—
修繕引当金	51,000,000	6.1	51,000,000	6.6	0	—
流動負債	32,316,340	3.9	6,592,993	0.8	25,723,347	390.2
未払金	31,003,718	3.7	4,790,759	0.6	26,212,959	547.2
賞与等引当金	812,622	0.1	802,234	0.1	10,388	1.3
預り保証金	500,000	0.1	1,000,000	0.1	△ 500,000	△ 50.0
繰延収益	15,517,518	1.9	16,845,399	2.2	△ 1,327,881	△ 7.9
長期前受金	15,517,518	1.9	16,845,399	2.2	△ 1,327,881	△ 7.9
資本合計	732,698,603	88.1	701,291,879	90.6	31,406,724	4.5
資本金	257,491,779	31.0	227,266,587	29.4	30,225,192	13.3
自己資本金	257,491,779	31.0	227,266,587	29.4	30,225,192	13.3
剰余金	475,206,824	57.1	474,025,292	61.2	1,181,532	0.2
資本剰余金	39,198,400	4.7	39,198,400	5.1	0	—
受贈財産・寄附金	39,198,400	4.7	39,198,400	5.1	0	—
利益剰余金	436,008,424	52.4	434,826,892	56.1	1,181,532	0.3
利益積立金	12,000,000	1.4	12,000,000	1.5	0	—
建設改良積立金	363,276,968	43.7	356,888,413	46.1	6,388,555	1.8
当年度未処分利益剰余金	60,731,456	7.3	65,938,479	8.5	△ 5,207,023	△ 7.9
負債・資本合計	831,532,461	100.0	775,730,271	100.2	55,802,190	7.2

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	金額	金額	
当期純利益	31,406,724	35,713,287	△ 4,306,563
有形固定資産減価償却額	10,750,149	9,136,214	1,613,935
長期前受金戻入益	△ 1,327,881	△ 3,422,573	2,094,692
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	10,388	42,612	△ 32,224
有形固定資産除却費	0	3,494,232	△ 3,494,232
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 190,601	△ 620,360	429,759
未払債務の増加額又は減少額(△)	26,212,959	3,185,878	23,027,081
預り金の増加額又は減少額	△ 500,000	0	△ 500,000
受取利息及び配当金受入額(△)	△ 161,726	△ 327,057	165,331
小 計	66,200,012	47,202,233	18,997,779
受取利息及び配当金受入額	161,726	327,057	△ 165,331
業務活動によるキャッシュフロー	66,361,738	47,529,290	18,832,448
固定資産取得支出額	△ 38,747,000	△ 39,433,065	686,065
投資活動によるキャッシュフロー	△ 38,747,000	△ 39,433,065	686,065
企業債償還額	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0
資金の増減額	27,614,738	8,096,225	19,518,513
期首残高	460,460,429	452,364,204	8,096,225
期末残高	488,075,167	460,460,429	27,614,738

付表第5表 業務実績比較表

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度	
	業務量等	比較増減	増減率(%)			
給水能力 (m ³ /日)	7,156	0	—	7,156	7,156	
基本使用水量(契約水量) (m ³ /日)	4,667	0	—	4,667	4,667	
契約率 (%)	65.2	0.0	—	65.2	65.2	
給水事業所数 (社)	12	0	—	12	12	
年間総配水量 (m ³)	1,032,377	△ 58,851	△ 5.4	1,091,228	1,111,299	
年間総給水量 (m ³)	1,029,431	△ 57,441	△ 5.3	1,086,872	1,105,861	
「口径別内訳」	50mm (m ³)	10,022	2,968	42.1	7,054	6,594
	75mm (m ³)	29,150	△ 4,596	△ 13.6	33,746	32,769
	100mm (m ³)	871,312	△ 54,131	△ 5.8	925,443	944,200
	150mm (m ³)	118,947	△ 1,682	△ 1.4	120,629	122,298
年間総有収水量 (m ³)	1,029,431	△ 57,441	△ 5.3	1,086,872	1,105,861	
有収率 (%)	99.7	0.1	—	99.6	99.5	
導配水管延長 (m)	6,483.5	615.4	10.5	5,868.1	5,828.0	
職員数 (人)	1	0	—	1	1	

付表第6表 経営分析比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
施設利用率 (%)	39.4	41.8	42.6	37.1	34.9	
供給単価 (円)	63.3	61.8	61.2	67.0	66.9	
給水原価 (円)	33.0	29.3	26.6	28.8	35.0	
販売利益 (円)	30.3	32.5	34.6	38.2	31.9	
自己資本構成比率 (%)	90.0	92.6	92.7	91.8	91.7	
固定資産対長期資本比率 (%)	42.7	40.8	38.9	37.3	40.0	
流動比率 (%)	1,516.3	7,010.4	13,476.3	6,507.1	9,936.0	
総資本利益率 (%)	3.9	4.7	5.4	5.5	4.6	
総収益対総費用比率 (%)	189.1	201.2	225.8	230.1	190.9	
に料 対金 率す 収 入	職員給与費 (%)	13.4	12.9	12.8	12.8	13.5
	支払利息 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※平成26年度以降の給水原価・販売利益は、会計基準の見直し後の数値である。

公共下水道事業会計

I 公共下水道事業会計

1 公共下水道事業会計の設置に伴う移行手続き

本事業は、公共下水道事業特別会計が平成31年3月31日をもって打切決算となり、平成31年4月1日から公共下水道事業会計が設置され地方公営企業法の適用を受けることとなった。

審査においても令和元年度は公共下水道事業会計が設置された初年度に当たるため、打切決算とされた公共下水道事業特別会計における財務状況を把握するとともに、法適用日である期首と事業年度末における財務内容との比較についても実施した。

2 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 87,681人に対し、現在処理人口は 32,877人で、普及率は 37.5%となっている。また、現在水洗化人口は 29,367人で、水洗化率は 89.3%となっている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 1,043,738千円で、このうち下水道使用料は 393,100千円(対下水道事業収益比 37.7%)となっている。

費用面は下水道事業費用 1,050,992千円で、このうち営業費用は 859,502千円(対下水道事業費用比 81.8%)となっている。

以上の結果、本年度の下水道事業の損益収支は、7,254千円の純損失を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 239,035千円(執行率 85.1%)で、本年度は市内一部区域について布設工事を延長 843m実施し、このほか湯沢架道橋マンホールポンプ設備更新、長寿命化計画に基づく機器更新等などを実施している。

企業債償還金 754,717千円は下水道事業企業債の元金償還に要した経費で、下水道事業企業債の未償還残高は 9,174,009千円となった。

(2) 総括意見

公共下水道事業については、平成31年4月1日から地方公営企業法(昭和27年法律第292号)を全部適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となる。

令和元年度決算においては、財政状況の経年推移について、前年度との比較が困難な部分もあるが、公営企業会計へ移行したことにより、資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、これまでの決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上に明確となっている。このことは、中長期的な経営計画や施設の更新計画の策定など、将来の下水道経営を考えていく上でも有意義であり、当市の率先的な取組みについて評価したい。

令和元年度の経営状況は、総収益 1,043,738千円に対し総費用は 1,050,992千円で、差引 7,254

千円の純損失となったが、これは下水道使用料だけでその経費を賄うことが困難な下水道事業の宿命といえなくもない。しかし、使用料収入等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率が、当市は 99.8%と全国類似公営企業の平均値を 9.6ポイント上回ってはいるものの、経常収支の 36.3%が他会計負担金で構成されていることを考慮すると、本来独立採算を前提とする公共下水道事業としては、まだまだ改善の余地はあるものと推測される。

以上のことからこの度の地方公営企業法の全部適用を契機として、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメント等に的確に取り組むとともに、有収率向上対策を強化するなど、より一層の事業運営の効率化と経営の健全化に向けた取組みを着実に実行することはもとより、良質な下水道サービスの提供に向け、料金の改定や事業の広域化も含め様々な方策を検討するよう要望するものである。

3 業務の状況 (付表第5表 業務実績比較表 167頁)

(1) 下水道の普及状況・処理状況

下水道の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	87,681	88,257	△ 576	△ 0.7
	処理区域内人口 (人)	32,877	32,589	288	0.9
	普及率 (%)	37.5	36.9	0.6	—
処理状況	処理戸数 (戸)	12,658	12,188	470	3.9
	年間総処理水量 (m ³)	3,340,272	3,269,728	70,544	2.2
	年間総有収水量 (m ³)	2,816,874	2,785,770	31,104	1.1
	有収率 (%)	84.3	85.2	△ 0.9	—

① 行政区域内人口 87,681人に対し、処理区域内人口は 32,877人で、普及率は 37.5%となり、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

② 処理戸数は 12,658戸で、前年度に比べ 470戸(3.9%)の増加となった。

年間総処理水量は 3,340,272m³、年間総有収水量は 2,816,874m³で、有収率は 84.3%となり、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

(2) 下水道施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:m³・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量 A	14,053	値あ特 なっ別 した会 た計 ため で 数	14,053	皆増
	1日平均処理水量 B	8,937		8,937	皆増
	1日処理能力 C	13,000		13,000	皆増
	施設利用率 B/C	68.7		68.7	—
	最大稼働率 A/C	108.1		108.1	—

※「A」「B」はともに晴天時を表す

① 施設利用率(処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる)は 68.7%である。

② 最大稼働率(処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 108.1%である。

4 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 160頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税込み)

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
	予算額	決算額	収入率			
営業収益	424,196,000	427,636,360	100.8	特別会計であったため数値なし	427,636,360	皆増
下水道使用料	423,816,000	427,196,360	100.8		427,196,360	皆増
その他営業収益	380,000	440,000	115.8		440,000	皆増
営業外収益	667,533,000	650,160,038	97.4		650,160,038	皆増
受取利息及び配当金	0	7	—		7	皆増
他会計負担金	394,189,000	378,670,265	96.1		378,670,265	皆増
他会計補助金	10,164,000	5,326,407	52.4		5,326,407	皆増
長期前受金戻入	262,923,000	265,923,959	101.1		265,923,959	皆増
雑収益	257,000	239,400	93.2		239,400	皆増
合計	1,091,729,000	1,077,796,398	98.7		1,077,796,398	皆増

決算額は 1,077,796千円である。

予算額に対する収入率は 98.7%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 427,196千円(構成比 39.6%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度 決算額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	894,687,000	880,632,524	98.4	特別会計であったため 数値なし	880,632,524	皆増
管 渠 費	45,171,000	40,643,232	90.0		40,643,232	皆増
ポ ンプ 場 費	3,570,000	3,259,813	91.3		3,259,813	皆増
処 理 場 費	202,832,000	195,860,476	96.6		195,860,476	皆増
業 務 費	15,025,000	14,399,748	95.8		14,399,748	皆増
総 係 費	63,903,000	58,953,923	92.3		58,953,923	皆増
減 価 償 却 費	562,393,000	565,143,697	100.5		565,143,697	皆増
資 産 減 耗 費	1,793,000	2,371,635	132.3		2,371,635	皆増
営 業 外 費 用	206,701,000	198,150,161	95.9		198,150,161	皆増
支払利息及び企業債取 扱諸 費	191,535,000	185,729,491	97.0		185,729,491	皆増
消費税及び地方消費税	15,065,000	12,409,400	82.4		12,409,400	皆増
雑 支 出	101,000	11,270	11.2		11,270	皆増
特 別 損 失	7,837,000	5,379,486	68.6		5,379,486	皆増
その他特別損失	7,837,000	5,379,486	68.6		5,379,486	皆増
予 備 費	4,246,000	0	—	0	—	
合 計	1,113,471,000	1,084,162,171	97.4	1,084,162,171	皆増	

決算額は 1,084,162千円である。

予算額に対する執行率は 97.4%である。

決算額の主なものは、減価償却費 565,144千円(構成比 52.1%)、処理場費 195,860千円(同 18.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費 185,729千円(同 17.1%)である。

減価償却費、資産減耗費は執行率が 100%を超えているが、これは下水道事業会計規定第93条に基づいた執行である。

予算第8条に定められた予定支出の各項の経費の金額の流用について、営業費用と営業外費用間で流用があった。

予備費(議決予算額 42,246千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

① 資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収入率			
受 益 者 負 担 金	12,841,000	18,959,370	147.6	た 特 め 別 数 会 計 値 な し で あ っ た	18,959,370	皆増
国 庫 補 助 金	55,500,000	48,900,000	88.1		48,900,000	皆増
他 会 計 負 担 金	58,528,000	55,132,843	94.2		55,132,843	皆増
他 会 計 補 助 金	92,285,000	115,329,485	125.0		115,329,485	皆増
企 業 債	486,000,000	445,900,000	91.7		445,900,000	皆増
合 計	705,154,000	684,221,698	97.0		684,221,698	皆増

決算額は 684,222千円である。

予算額に対する収入率は 97.0%である。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

- ・ 受益者負担金 18,959千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(建設改良費 18,959千円)
- ・ 国庫補助金 48,900千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(建設改良費 48,900千円)
- ・ 他会計負担金 55,133千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(建設改良費 2,109千円、企業債償還金 53,024千円)
- ・ 他会計補助金 115,329千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(建設改良費 64,966千円、企業債償還金 50,363千円)
- ・ 企業債 445,900千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(建設改良費 104,100千円、企業債償還金 341,800千円)

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	280,921,000	239,034,606	85.1	値 特 な 別 会 計 で あ っ た た め 数	239,034,606	皆増
管渠建設改良費	210,037,000	180,195,799	85.8		180,195,799	皆増
処理場建設改良費	70,884,000	58,838,807	83.0		58,838,807	皆増
企 業 債 償 還 金	754,718,000	754,717,215	99.9		754,717,215	皆増
企業債償還金	754,718,000	754,717,215	99.9		754,717,215	皆増
予 備 費	7,000,000	0	0.0		0	—
予 備 費	7,000,000	0	0.0	0	—	
合 計	1,042,639,000	993,751,821	95.3	993,751,821	皆増	

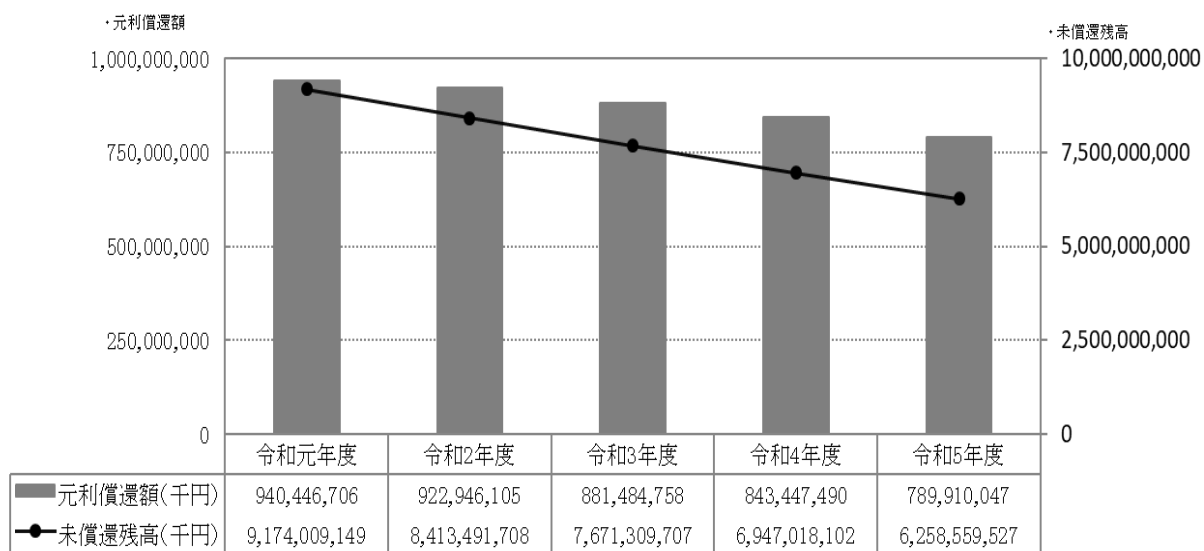
決算額の主なものは、企業債償還金 754,717千円(構成比 76.0%)、管渠建設改良費 180,196千円(同 18.1%)、処理場建設改良費 58,839千円(同 5.9%)である。

企業債償還金(元金)は 754,717千円である。

なお、令和元年度末企業債残高に対する今後10か年の償還計画は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	償 還 額			未 償 還 残 高
	元 金	利 息	計	
元	754,717,215	185,729,491	940,446,706	9,174,009,149
2	760,517,441	162,428,664	922,946,105	8,413,491,708
3	742,182,001	139,302,757	881,484,758	7,671,309,707
4	724,291,605	119,155,885	843,447,490	6,947,018,102
5	688,458,575	101,451,472	789,910,047	6,258,559,527
6	586,361,628	86,631,133	672,992,761	5,672,197,899
7	532,795,955	75,594,150	608,390,105	5,139,401,944
8	477,638,693	66,591,175	544,229,868	4,661,763,251
9	431,394,120	59,297,849	490,691,969	4,230,369,131
10	414,791,362	52,914,832	467,706,194	3,815,577,769



③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 309,530千円は、次の資金により補てんしている。

・ 消費税等資本的収支調整額	888千円
・ 引継金	69,093千円
・ 損益勘定留保資金	239,549千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・ 汚水準幹線第1-1工区・汚水枝線第1-1工区管渠布設工事	56,592千円
・ 汚水準幹線第1-3工区・汚水枝線第1-3工区管渠布設工事	44,252千円
・ 汚水準幹線第1-2工区・汚水枝線第1-2工区管渠布設工事	41,183千円

(3) その他の予算の執行状況

- ① 業務の予定量は、接続戸数及び年間総処理水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。
- ② 予算第7条に定められた一時借入金については、借入がなかった。
- ③ 予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

5 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 162頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
経常収益	1,043,737,972		1,043,737,972	皆増
営業収益	393,540,332		393,540,332	皆増
営業外収益	650,197,640		650,197,640	皆増
経常費用	1,045,612,202		1,045,612,202	皆増
営業費用	859,501,584		859,501,584	皆増
営業外費用	186,110,618		186,110,618	皆増
営業利益	△ 465,961,252		△ 465,961,252	皆増
経常利益	△ 1,874,230		△ 1,874,230	皆増
特別利益	0		0	—
特別損失	5,379,486		5,379,486	皆増
当年度純利益	△ 7,253,716		△ 7,253,716	皆増

特別会計であったため数値なし

（注） 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
 経常利益 = 経常収益 - 経常費用
 当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

① 営業収益

営業収益は 393,540千円である。

ア 下水道使用料は 393,100千円で、下水道事業収益の 37.7%を占める。

イ その他営業収益は 440千円である。

② 営業外収益

営業外収益は 650,198千円である。

③ 営業費用

営業費用は 859,502千円である。

ア 管渠費は 37,403千円である。

イ ポンプ場費は 2,993千円である。

ウ 処理場費は 180,514千円である。

エ 業務費は 13,093千円である。

オ 総係費は 57,983千円である。

カ 減価償却費は 565,144千円である。

キ 資産減耗費は 2,372千円である。

④ 営業外費用

営業外費用は 186,111千円である。

⑤ 特別利益

特別利益はなし。

⑥ 特別損失

特別損失は 5,379千円である。

経常収益が 1,043,738千円、経常費用が 1,045,612千円で、経常損失は 1,874千円となり、特別利益 0円及び特別損失 5,379千円があるため、当年度純損失は 7,254千円である。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
職 員 給 与 費	39,150,313	3.7		8.5	39,150,313	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	185,729,491	17.7		9.6	185,729,491	皆増
資 産 減 耗 費	2,371,635	0.2		0.3	2,371,635	皆増
動 力 費	40,041,007	3.8		1.1	40,041,007	皆増
光 熱 水 費	342,481	0.0		8.8	342,481	皆増
通 信 運 搬 費	1,587,029	0.2		0.2	1,587,029	皆増
修 繕 費	16,552,963	1.6		11.4	16,552,963	皆増
薬 品 費	930,640	0.1		0.6	930,640	皆増
委 託 料	154,883,029	14.7		48.5	154,883,029	皆増
手 数 料	12,000	0.0		4.0	12,000	皆増
減 価 償 却 費	565,143,697	53.8		2.5	565,143,697	皆増
そ の 他 の 経 費	44,247,403	4.2		4.5	44,247,403	皆増
合 計	1,050,991,688	100.0		100.0	1,050,991,688	皆増

性質別費用の総額は 1,050,992千円である。

性質別費用の主なものは、減価償却費 565,144千円(構成比 53.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費 185,729千円(同 17.7%)、委託料 154,883千円(同 14.7%)である。

6 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 164頁、付表第6表 経営分析比較表 167頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	19,732,321,024	20,040,553,506	△ 308,232,482	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	19,732,321,024	20,040,553,506	△ 308,232,482	△ 1.5
流 動 資 産	148,669,858	200,767,281	△ 52,097,423	△ 25.9
現 金 預 金	75,782,590	138,680,723	△ 62,898,133	△ 45.4
未 収 金	72,887,268	62,086,558	10,800,710	17.4
資 産 合 計	19,880,990,882	20,241,320,787	△ 360,329,905	△ 1.8

資産の総額は 19,880,991千円で、前年度と比べ 360,330千円(1.8%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 19,732,321千円で、前年度と比べ 308,232千円(1.5%)減少している。

② 流動資産

流動資産は 148,670千円で、前年度と比べ 52,097千円(25.9%)減少している。

ア 未収金のうち下水道使用料の未収額は現年度分 72,990千円、過年度分 1,577千円で、これに貸倒引当金 △1,680千円を加えると 72,887千円となる。

イ 不納欠損額は、下水道使用料 260千円、受益者負担金 626千円を不納欠損処分したものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
固 定 負 債	8,413,491,708	8,728,109,149	△ 314,617,441	△ 3.6
企 業 債	8,413,491,708	8,728,109,149	△ 314,617,441	△ 3.6
流 動 負 債	854,398,747	886,391,421	△ 31,992,674	△ 3.6
企 業 債	760,517,441	754,717,215	5,800,226	0.8
未 払 金	90,027,057	131,674,206	△ 41,647,149	△ 31.6
引 当 金	3,504,249	0	3,504,249	皆増
そ の 他 流 動 負 債	350,000	0	350,000	皆増
繰 延 収 益	8,705,923,567	8,712,389,641	△ 6,466,074	△ 0.1
長 期 前 受 金	8,705,923,567	8,712,389,641	△ 6,466,074	△ 0.1
負 債 合 計	17,973,814,022	18,326,890,211	△ 353,076,189	△ 1.9
資 本 金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	—
資 本 金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	—
剰 余 金	548,786,847	556,040,563	△ 7,253,716	△ 1.3
資 本 剰 余 金	556,040,563	556,040,563	0	—
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,468,207	3,468,207	0	—
国 補 助 金	449,408,597	449,408,597	0	—
他 会 計 負 担 金	103,163,759	103,163,759	0	—
利 益 剰 余 金	△ 7,253,716	0	△ 7,253,716	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 7,253,716	0	△ 7,253,716	皆増
資 本 合 計	1,907,176,860	1,914,430,576	△ 7,253,716	△ 0.4
負 債 ・ 資 本 合 計	19,880,990,882	20,241,320,787	△ 360,329,905	△ 1.8

負債の総額は 17,973,814千円で、前年度に比べ 353,076千円(1.9%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 8,413,492千円で、前年度に比べ 314,617千円(3.6%)減少している。

② 流動負債

流動負債は 854,399千円で、前年度と比べ 31,993千円(3.6%)減少している。

③ 繰延収益

繰延収益は 8,705,924千円で、前年度と比べ 6,466千円(0.1%)減少している。

資本の総額は 1,907,177千円で、前年度と比べ 7,254千円(0.4%)減少している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 1,358,390千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 548,787千円で、前年度と比べ 7,253千円(1.3%)減少している。

ア 資本剰余金は 556,041千円で、前年度と同額である。

イ 未処理欠損金は 7,253千円で、前年度と比べ 7,253千円(皆増)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	53.4		
経常収支比率	99.8	特別会計であったため数値なし	
流動比率	17.4		

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 53.4%である。
- ② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は99.8%である。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 17.4%である。

7 キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 166頁）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
業 務 活 動	277,191,440		277,191,440
投 資 活 動	29,704,648		29,704,648
財 務 活 動	△ 369,794,221		△ 369,794,221
資 金 の 変 動 額	△ 62,898,133		△ 62,898,133
期 首 残 高	138,680,723		138,680,723
期 末 残 高	75,782,590		75,782,590

た特別
数値計
なしあ
った

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 277,191千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 29,705千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △369,794千円。業務活動と投資活動がプラス、財務活動がマイナスとなっている。令和元年度中の資金は 62,898千円の減少で、令和元年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 75,783千円となっている。

公共下水道事業会計付表 目次

付表第1表	予 算 執 行 状 況 -----	160 頁
付表第2表	比 較 損 益 計 算 書 -----	162
付表第3表	比 較 貸 借 対 照 表 -----	164
付表第4表	比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 -----	166
付表第5表	業 務 実 績 比 較 表 -----	167
付表第6表	経 営 分 析 比 較 表 -----	167

付表第1表 予算執行状況

(1) 収益的収支

収入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率
営 業 収 益	424,196,000	427,636,360	39.7	100.8	特別会計であったため数値なし		
下水道使用料	423,816,000	427,196,360	39.6	100.8			
その他営業収益	380,000	440,000	0.0	115.8			
営 業 外 収 益	667,533,000	650,160,038	60.3	97.4			
受取利息及び配当金	0	7	0.0	—			
他会計負担金	394,189,000	378,670,265	35.1	96.1			
他会計補助金	10,164,000	5,326,407	0.5	52.4			
長期前受金戻入	262,923,000	265,923,959	24.7	101.1			
雑 収 益	257,000	239,400	0.0	93.2			
合 計	1,091,729,000	1,077,796,398	100.0	98.7			

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率
営 業 費 用	894,687,000	880,632,524	81.2	98.4	特別会計であったため数値なし		
管 渠 費	45,171,000	40,643,232	3.8	90.0			
ポ ン プ 場 費	3,570,000	3,259,813	0.3	91.3			
処 理 場 費	202,832,000	195,860,476	18.1	96.6			
業 務 費	15,025,000	14,399,748	1.3	95.8			
総 係 費	63,903,000	58,953,923	5.4	92.3			
減 価 償 却 費	562,393,000	565,143,697	52.1	100.5			
資 産 減 耗 費	1,793,000	2,371,635	0.2	132.3			
営 業 外 費 用	206,701,000	198,150,161	18.3	95.9			
支払利息及び企業債取扱諸費	191,535,000	185,729,491	17.1	97.0			
消費税及び地方消費税	15,065,000	12,409,400	1.2	82.4			
雑 支 出	101,000	11,270	0.0	11.2			
特 別 損 失	7,837,000	5,379,486	0.5	68.6			
その他特別損失	7,837,000	5,379,486	0.5	68.6			
予 備 費	4,246,000	0	0.0	—			
予 備 費	4,246,000	0	—	—			
合 計	1,113,471,000	1,084,162,171	100.0	97.4			

(2)資本的収支

収入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率
受 益 者 負 担 金	12,841,000	18,959,370	1.9	147.6	なし 特別 会計 であ った た ため 数 値		
国 庫 補 助 金	55,500,000	48,900,000	4.9	88.1			
他 会 計 負 担 金	58,528,000	55,132,843	5.5	94.2			
他 会 計 補 助 金	92,285,000	115,329,485	11.6	125.0			
企 業 債	486,000,000	445,900,000	44.9	91.7			
補 て ん 財 源	0	309,530,123	31.2	—			
消費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	—	887,943	0.1	—			
引 継 金	—	69,093,075	7.0	—			
損 益 勘 定 留 保 資 金	—	239,549,105	24.1	—			
利 益 剰 余 金	—	0	—	—			
合 計	705,154,000	993,751,821	100.0				

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率
建 設 改 良 費	280,921,000	239,034,606	24.0	85.1	め 特別 会計 であ った た ため 数 値 な し		
管 渠 建 設 改 良 費	210,037,000	180,195,799	18.1	85.8			
処 理 場 建 設 改 良 費	70,884,000	58,838,807	5.9	83.0			
企 業 債 償 還 金	754,718,000	754,717,215	76.0	99.9			
企 業 債 償 還 金	754,718,000	754,717,215	76.0	99.9			
予 備 費	7,000,000	0	0.0	—			
予 備 費	7,000,000	0	—	—			
合 計	1,042,639,000	993,751,821	100.0	95.3			

付表第2表 比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 収 益	393,540,332	37.7	特別会計であつたため数値なし		393,540,332	皆増
下水道使用料	393,100,332	37.7			393,100,332	皆増
その他営業収益	440,000	0.0			440,000	皆増
営 業 外 収 益	650,197,640	62.3			650,197,640	皆増
受取利息及び配当金	7	0.0			7	皆増
他会計負担金	378,670,265	36.3			378,670,265	皆増
他会計補助金	5,326,407	0.5			5,326,407	皆増
長期前受金戻入	265,923,959	25.5			265,923,959	皆増
雑 収 益	277,002	0.0			277,002	皆増
合 計	1,043,737,972	100.0			1,043,737,972	皆増

(単位:円・%)

費用の部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	859,501,584	81.8			859,501,584	皆増
管 渠 費	37,402,814	3.6			37,402,814	皆増
ポ ン プ 場 費	2,993,081	0.3			2,993,081	皆増
処 理 場 費	180,513,875	17.2			180,513,875	皆増
業 務 費	13,093,430	1.2			13,093,430	皆増
総 係 費	57,983,052	5.5			57,983,052	皆増
減 価 償 却 費	565,143,697	53.8			565,143,697	皆増
資 産 減 耗 費	2,371,635	0.2			2,371,635	皆増
営業外費用	186,110,618	17.7			186,110,618	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	185,729,491	17.7			185,729,491	皆増
雑 支 出	381,127	0.0			381,127	皆増
特別損失	5,379,486	0.5			5,379,486	皆増
その他特別損失	5,379,486	0.5			5,379,486	皆増
小 計	1,050,991,688	100.0			1,050,991,688	皆増
当年度純利益 (△は純損失)	△ 7,253,716	—			△ 7,253,716	皆増
合 計	1,043,737,972	—			1,043,737,972	皆増

特別会計であったため数値なし

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
固 定 資 産	19,732,321,024	99.2	20,040,553,506	99.0	△ 308,232,482	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	19,732,321,024	99.2	20,040,553,506	99.0	△ 308,232,482	△ 1.5
土 地	1,248,430,163	6.3	1,248,430,163	6.2	0	—
建 物	1,039,261,877	5.2	1,070,616,274	5.3	△ 31,354,397	△ 2.9
構 築 物	16,069,034,819	80.8	16,314,540,546	80.5	△ 245,505,727	△ 1.5
機 械 及 び 装 置	1,300,593,288	6.5	1,355,552,170	6.7	△ 54,958,882	△ 4.1
建 設 仮 勘 定	75,000,877	0.4	51,414,353	0.3	23,586,524	45.9
流 動 資 産	148,669,858	0.8	200,767,281	1.0	△ 52,097,423	△ 25.9
現 金 預 金	75,782,590	0.4	138,680,723	0.7	△ 62,898,133	△ 45.4
未 収 金	72,887,268	0.4	62,086,558	0.3	10,800,710	17.4
資 産 合 計	19,880,990,882	100.0	20,241,320,787	100.0	△ 360,329,905	△ 1.8

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	17,973,814,022	90.4	18,326,890,211	90.6	△ 353,076,189	△ 1.9
固定負債	8,413,491,708	42.3	8,728,109,149	43.1	△ 314,617,441	△ 3.6
企業債	8,413,491,708	42.3	8,728,109,149	43.1	△ 314,617,441	△ 3.6
流動負債	854,398,747	4.3	886,391,421	4.4	△ 31,992,674	△ 3.6
企業債	760,517,441	3.8	754,717,215	3.7	5,800,226	0.8
未払金	90,027,057	0.5	131,674,206	0.7	△ 41,647,149	△ 31.6
引当金	3,504,249	0.0	0	—	3,504,249	皆増
その他流動負債	350,000	0.0	0	—	350,000	皆増
繰延収益	8,705,923,567	43.8	8,712,389,641	43.1	△ 6,466,074	△ 0.1
長期前受金	8,705,923,567	43.8	8,712,389,641	43.1	△ 6,466,074	△ 0.1
資本合計	1,907,176,860	9.6	1,914,430,576	9.4	△ 7,253,716	△ 0.4
資本金	1,358,390,013	6.8	1,358,390,013	6.7	0	—
資本金	1,358,390,013	6.8	1,358,390,013	6.7	0	—
剰余金	548,786,847	2.8	556,040,563	2.7	△ 7,253,716	△ 1.3
資本剰余金	556,040,563	2.8	556,040,563	2.7	0	—
受益者負担金及び分担金	3,468,207	0.0	3,468,207	0.0	0	—
国補助金	449,408,597	2.3	449,408,597	2.2	0	—
他会計負担金	103,163,759	0.5	103,163,759	0.5	0	—
利益剰余金	△ 7,253,716	0.0	0	0.0	△ 7,253,716	皆増
当年度未処分利益剰余金	△ 7,253,716	0.0	0	—	△ 7,253,716	皆増
負債・資本合計	19,880,990,882	100.0	20,241,320,787	100.0	△ 360,329,905	△ 1.8

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	金額	金額	
当年度純利益(△は純損失)	△ 7,253,716		△ 7,253,716
減価償却額	565,143,697		565,143,697
資産減耗費	2,371,635		2,371,635
長期前受金戻入額	△ 265,923,959		△ 265,923,959
受取利息及び配当金	△ 7		△ 7
支払利息及び企業債取扱諸費	185,729,491		185,729,491
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,504,249		3,504,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,680,090		1,680,090
売上債権の増減額(△は増加)	△ 12,480,800		△ 12,480,800
未払債務の増減額(△は減少)	12,402,361		12,402,361
その他流動負債の増減額(△は減少)	350,000		350,000
小計	485,523,041		485,523,041
受取利息及び配当金の受入額	7		7
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 208,331,608		△ 208,331,608
業務活動によるキャッシュフロー	277,191,440		277,191,440
固定資産の取得による支出	△ 190,139,435		△ 190,139,435
国庫補助金等による収入	63,240,918		63,240,918
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	156,603,165		156,603,165
投資活動によるキャッシュフロー	29,704,648		29,704,648
企業債の発行による収入	445,900,000		445,900,000
企業債の償還による支出	△ 815,694,221		△ 815,694,221
財務活動によるキャッシュフロー	△ 369,794,221		△ 369,794,221
資金の増加額(又は減少額)	△ 62,898,133		△ 62,898,133
資金の期首残高	138,680,723		138,680,723
資金の期末残高	75,782,590		75,782,590

特別会計であったため数値なし

付表第5表 業務実績比較表

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	87,681	△ 576	△ 0.7	88,257	88,494
処理区域内人口(人)	32,877	288	0.9	32,589	31,869
普及率(%)	37.5	0.6	—	36.9	36.0
年間総処理水量(m ³)	3,340,272	70,544	2.2	3,269,728	3,192,954
年間総有収水量(m ³)	2,816,874	31,104	1.1	2,785,770	2,766,391
有収率(%)	84.3	△ 0.9	—	85.2	86.6
管渠延長(m)	149,000.0	1,000.0	0.7	148,000.0	146,000.0
職員数(人)	9	△ 1	△ 10.0	10	10

付表第6表 経営分析比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率(%)	53.4				
経常収支比率(%)	99.8				
累積欠損比率(%)	1.8				
流動比率(%)	17.4				
企業債残高対事業規模比率(%)	627.6				
経費回収率(%)	93.0				
汚水処理原価(円)	150.0				
施設利用率(%)	68.7				
水洗化率(%)	89.3				
有形固定資産減価償却率(%)	40.7				
管渠老朽化率(%)	0.0				
管渠改善率(%)	0.0				
職員 当たり 1人	処理区域内人口(人)	3,653			
	年間総処理水量(m ³)	371,141			

特別会計であったため数値なし

農業集落排水事業会計

I 農業集落排水事業会計

1 農業集落排水事業会計の設置に伴う移行手続き

本事業は、農業集落排水事業特別会計が平成31年3月31日をもって打切決算となり、平成31年4月1日から農業集落排水事業会計が設置され地方公営企業法の適用を受けることとなった。

審査においても令和元年度は農業集落排水事業会計が設置された初年度に当たるため、打切決算とされた農業集落排水事業特別会計における財務状況を把握するとともに、法適用日である期首と事業年度末における財務内容との比較についても実施した。

2 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 87,681人に対し、現在排水人口は 901人で、普及率は 1.0%となっている。また、年間総有収水量 98,643 m^3 、年間総処理水量 104,666 m^3 で、有収率は 94.2%となっている。

経営状況をみると、収益面は、下水道事業収益 71,962千円で、このうち下水道使用料は 12,233千円(対下水道事業収益比 17.0%)となっている。

一方で費用面は、下水道事業費用 67,069千円で、このうち営業費用は 61,303千円(対下水道事業費用比 91.4%)となっている。

以上の結果、本年度の農業集落排水事業の損益収支は、4,893千円の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 3,024千円(執行率 84.1%)で、本年度はMLSS濃度計及びUV計の更新を実施している。

企業債償還金 12,025千円は農業集落排水事業企業債の元金償還に要した経費で、農業集落排水事業企業債の未償還残高は 176,088千円となった。

(2) 総括意見

農業集落排水事業については、平成31年4月1日から地方公営企業法(昭和27年法律第292号)を全部適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となる。

令和元年度決算においては、財政状況の経年推移について、前年度との比較が困難な部分もあるが、公営企業会計へ移行したことにより、資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、これまでの決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上に明確となっている。このことは、中長期的な経営計画や施設の更新計画の策定など、将来の下水道経営を考えていく上でも有意義であり、当市の率先的な取組みについて評価したい。

令和元年度の経営状況は、総収益 71,962千円に対し総費用は 67,069千円で、差引き 4,893千円の純利益となった。しかし、使用料収入等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率が、当市は 108.1%と全国類似公営企業の平均値を 26.3ポイント上回ってはいるものの、経常収支の 59.4%が他会計負担金で構成されていることを考慮すると、本来独立採算を前提とする農業集落排水事業としては、まだまだ改善の余地はあるものと推測される。

以上のことから、この度の地方公営企業法の全部適用を契機として、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、農業集落排水事業の経営基盤の強化や財政マネジメント等に的確に取り組むとともに、有収率向上対策を強化するなど、より一層の事業運営の効率化と経営の健全化に向けた取組みを着実に実行することはもとより、良質なサービスの提供に向け、使用料の改定や事業の広域化も含め様々な方策を検討するよう要望するものである。

3 業務の状況 (付表第5表 業務実績比較表 191頁)

(1) 農業集落排水の業務状況

農業集落排水の業務状況は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
業務 状況	行政区域内人口 (人)	87,681	88,257	△ 576	△ 0.7
	現在排水人口 (人)	901	962	△ 61	△ 6.3
	普及率 (%)	1.0	1.1	△ 0.1	—
	年間総処理水量 (m ³)	104,666	120,356	△ 15,690	△ 13.0
	年間総有収水量 (m ³)	98,643	103,310	△ 4,667	△ 4.5
	有収率 (%)	94.2	85.8	8.4	—

① 行政区域内人口 87,681人に対し、現在排水人口は 901人、普及率は 1.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

② 排水戸数は 330戸で、前年度に比べ 61戸(6.3%)の減少となった。

年間総配水量は 104,666m³、年間総有収水量は 98,643m³で、有収率は 94.2%で、前年度に比べ 8.4ポイント上回っている。

(2) 農業集落排水施設の利用状況

農業集落排水施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:m³・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
施設 利用 状況	1日最大処理水量 A	874	値あ特 なっ別 した会 た計 めで 数	874	皆増
	1日平均処理水量 B	286		286	皆増
	1日処理能力 C	419		419	皆増
	施設利用率 B/C	68.3		68.3	—
	最大稼働率 A/C	208.6		208.6	—

① 施設利用率(処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる)は 68.3%である。

② 最大稼働率(処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 208.6%である。

4 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 184頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税込み)

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成 30 年 度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収 入 率			
営 業 収 益	14,300,000	13,290,850	92.9	数 特 値 別 会 計 な し で あ っ た た め	13,290,850	皆増
下水道使用料	14,300,000	13,290,850	92.9		13,290,850	皆増
営 業 外 収 益	59,778,000	59,728,587	99.9		59,728,587	皆増
受取利息及び配当金	0	4	—		4	皆増
他 会 計 負 担 金	35,412,000	35,482,000	100.2		35,482,000	皆増
長期前受金戻入	24,366,000	24,246,583	99.5		24,246,583	皆増
合 計	74,078,000	73,019,437	98.6		73,019,437	皆増

決算額は 73,019千円で、予算額に対する収入率は 98.6%である。

決算額の主なものは、他会計負担金 35,482千円(構成比 48.6%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成 30 年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	65,488,000	63,537,454	97.0	特別会計であつたため数値なし	63,537,454	皆増
管 渠 費	1,995,000	1,857,851	93.1		1,857,851	皆増
処 理 場 費	25,814,000	24,458,078	94.7		24,458,078	皆増
業 務 費	728,000	607,010	83.4		607,010	皆増
総 係 費	6,583,000	6,399,367	97.2		6,399,367	皆増
減 価 償 却 費	29,893,000	29,892,328	99.9		29,892,328	皆増
資 産 損 耗 費	475,000	322,820	68.0		322,820	皆増
営 業 外 費 用	3,888,000	3,842,590	98.8		3,842,590	皆増
支払利息及び企業債取 扱 諸 費	3,435,000	3,434,800	99.9		3,434,800	皆増
消費税及び地方消費税	429,000	384,600	89.7		384,600	皆増
雑 支 出	24,000	23,190	96.6		23,190	皆増
特 別 損 失	528,000	522,760	99.0		522,760	皆増
その他特別損失	528,000	522,760	99.0		522,760	皆増
予 備 費	1,210,000	0	—	0	—	
合 計	71,114,000	67,902,804	95.5	67,902,804	皆増	

決算額は 67,903千円で、予算額に対する執行率は 95.5%である。

決算額の主なものは、減価償却費 29,892千円(構成比 44.0%)、処理場費 24,458千円(同 36.0%)である。

予備費(議決予算額 1,210千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

- ① 資本的収入はないため、記載を省略する。
- ② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	3,597,000	3,024,000	84.1	値あ特別 なっ会 した計 ため で 数	3,024,000	皆増
処理場建設改良費	3,597,000	3,024,000	84.1		3,024,000	皆増
企 業 債 償 還 金	12,025,000	12,024,502	99.9		12,024,502	皆増
企業債償還金	12,025,000	12,024,502	99.9		12,024,502	皆増
合 計	15,622,000	15,048,502	96.3		15,048,502	皆増

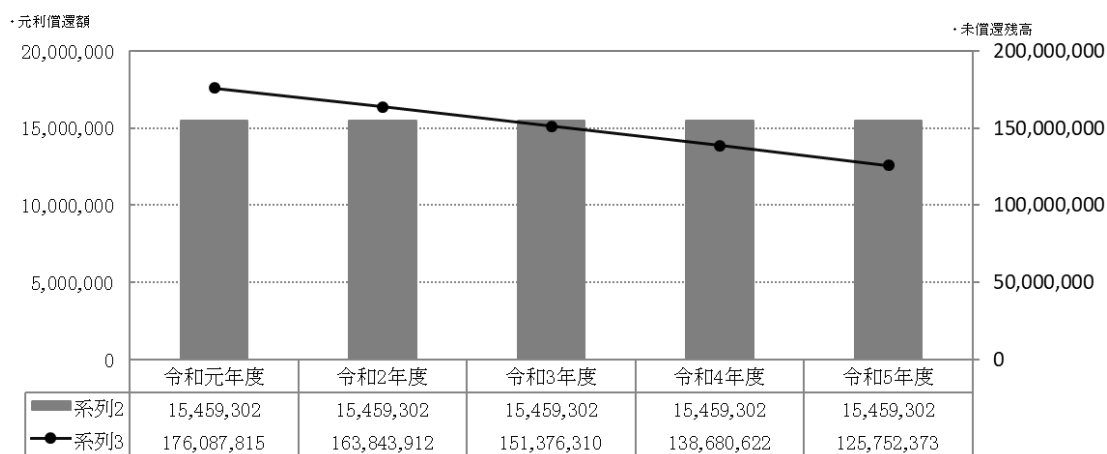
決算額は 15,049千円で、予算額に対する執行率は 96.3%である。

処理場建設改良費は 3,024千円、企業債償還金は 12,025千円である。

なお、令和元年度末企業債残高に対する今後10か年の償還計画は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	償 還 額			未 償 還 残 高
	元 金	利 息	計	
元	12,024,502	3,434,800	15,459,302	176,087,815
2	12,243,903	3,215,399	15,459,302	163,843,912
3	12,467,602	2,991,700	15,459,302	151,376,310
4	12,695,688	2,763,614	15,459,302	138,680,622
5	12,928,249	2,531,053	15,459,302	125,752,373
6	13,165,369	2,293,933	15,459,302	112,587,004
7	13,407,156	2,052,146	15,459,302	99,179,848
8	13,653,690	1,805,612	15,459,302	85,526,158
9	13,905,074	1,554,228	15,459,302	71,621,084
10	14,161,411	1,297,891	15,459,302	57,459,673



③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15,049千円は、次の資金により補てんしている。

・ 消費税等資本的収支調整額	224千円
・ 引継金	7,635千円
・ 損益勘定留保資金	5,969千円
・ 利益剰余金	1,221千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・ 清後山之尻農業集落排水処理施設MLSS濃度計及び UV計更新業務委託	3,024千円
---	---------

(3) その他の予算の執行状況

① 業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

④ 補正予算第2号第4条に定められた利益剰余金について、執行があった。

5 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 186頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
経常収益	71,961,924		71,961,924	皆増
営業収益	12,233,045		12,233,045	皆増
営業外収益	59,728,879		59,728,879	皆増
経常費用	66,546,531		66,546,531	皆増
営業費用	61,303,467		61,303,467	皆増
営業外費用	5,243,064		5,243,064	皆増
営業利益	△ 49,070,422		△ 49,070,422	皆増
経常利益	5,415,393		5,415,393	皆増
特別利益	0		0	—
特別損失	522,760		522,760	皆増
当年度純利益	4,892,633		4,892,633	皆増

特別会計であったため数値なし

（注） 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

① 営業収益

営業収益は 12,333千円である。

ア 下水道使用料は 12,233千円で、下水道事業収益の 17.0%を占める。

② 営業外収益

営業外収益は 59,729千円である。

ア 他会計負担金は 35,482千円で、下水道事業収益の 49.3%を占める。

イ 長期前受金戻入は 24,247千円で、下水道事業収益の 33.7%を占める。

③ 営業費用

営業費用は 61,303千円である。

ア 管渠費は 1,695千円である。

イ 処理場費は 22,456千円である。

ウ 業務費は 553千円である。

エ 総係費は 6,384千円である。

オ 減価償却費は 29,892千円である。

カ 資産減耗費は 323千円である。

④ 営業外費用

営業外費用は 5,243千円である。

⑤ 特別利益

特別利益はなし。

⑥ 特別損失

特別損失は 523千円である。

経常収益が 71,962千円、経常費用が 66,547千円で、経常利益は 5,415千円となり、特別利益 0円及び特別損失 523千円があるため、当年度純利益は 4,893千円である。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
職 員 給 与 費	5,946,165	8.9		8.5	5,946,165	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	3,434,800	5.1		9.6	3,434,800	皆増
資 産 減 耗 費	322,820	0.5		0.3	322,820	皆増
動 力 費	3,296,952	4.9		1.1	3,296,952	皆増
光 熱 水 費	14,778	0.0		8.8	14,778	皆増
通 信 運 搬 費	61,484	0.1		0.2	61,484	皆増
修 繕 費	1,615,000	2.4		11.4	1,615,000	皆増
薬 品 費	800,800	1.2		0.6	800,800	皆増
委 託 料	8,764,840	13.1		48.5	8,764,840	皆増
手 数 料	9,609,475	14.3		4.0	9,609,475	皆増
減 価 償 却 費	29,892,328	44.6		2.5	29,892,328	皆増
そ の 他 の 経 費	3,309,849	4.9		4.5	3,309,849	皆増
合 計	67,069,291	100.0		100.0	67,069,291	皆増

性質別費用の総額は 67,069千円である。

性質別費用の主なものは、減価償却費 29,892千円(構成比 44.6%)、手数料 9,609千円(同 14.3%)、委託料 8,765千円(同 13.1%)、職員給与費 5,946千円(同 8.9%)である。

6 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 188頁、付表第6表 経営分析比較表 191頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	1,003,814,307	1,031,229,455	△ 27,415,148	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	1,003,814,307	1,031,229,455	△ 27,415,148	△ 2.7
流 動 資 産	7,380,544	9,687,342	△ 2,306,798	△ 23.8
現 金 預 金	5,226,634	7,789,562	△ 2,562,928	△ 32.9
未 収 金	2,153,910	1,897,780	256,130	13.5
資 産 合 計	1,011,194,851	1,040,916,797	△ 29,721,946	△ 2.9

資産の総額は 1,011,195千円で、前年度と比べ 29,722千円(2.9%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 1,003,814千円で、前年度と比べ 27,415千円(2.7%)減少している。

② 流動資産

流動資産は 7,381千円で、前年度と比べ 2,307千円(23.8%)減少している。

ア 未収金のうち下水道使用料の未収額は 2,156千円で、このうち現年度分は 2,154千円、過年度分は 2千円で、貸倒引当金 △2千円を合算し、2,153千円となった。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
固 定 負 債	163,843,912	176,087,815	△ 12,243,903	△ 7.0
企 業 債	163,843,912	176,087,815	△ 12,243,903	△ 7.0
流 動 負 債	15,952,703	14,076,796	1,875,907	13.3
企 業 債	12,243,903	12,024,502	219,401	1.8
未 払 金	3,114,366	2,052,294	1,062,072	51.8
引 当 金	544,434	0	544,434	皆増
そ の 他 流 動 負 債	50,000	0	50,000	皆増
繰 延 収 益	789,948,148	814,194,731	△ 24,246,583	△ 3.0
長 期 前 受 金	789,948,148	814,194,731	△ 24,246,583	△ 3.0
負 債 合 計	969,744,763	1,004,359,342	△ 34,614,579	△ 3.4
資 本 金	22,021,111	22,021,111	0	—
資 本 金	22,021,111	22,021,111	0	—
剰 余 金	19,428,977	14,536,344	4,892,633	33.7
資 本 剰 余 金	14,536,344	14,536,344	0	—
県 補 助 金	10,645,760	10,645,760	0	—
他 会 計 負 担 金	3,890,584	3,890,584	0	—
利 益 剰 余 金	4,892,633	0	4,892,633	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,892,633	0	4,892,633	皆増
資 本 合 計	41,450,088	36,557,455	4,892,633	13.4
負 債 ・ 資 本 合 計	1,011,194,851	1,040,916,797	△ 29,721,946	△ 2.9

負債の総額は 969,745千円で、前年度と比べ 34,615千円(3.4%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 163,844千円で、前年度と比べ 12,243千円(7.0%)減少している。

② 流動負債

流動負債は 15,953千円で、前年度と比べ 1,876千円(13.3%)増加している。

③ 繰延収益

繰延収益は 789,948千円で、前年度と比べ 24,247千円(3.0%)減少している。

資本の総額は 41,450千円で、前年度と比べ 4,893千円(13.4%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 22,021千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 19,429千円で、前年度と比べ 4,893千円(33.7%)増加している。

ア 資本剰余金は 14,536千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 4,893千円で、前年度と比べ 4,893千円(皆増)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	82.2		
経常収支比率	108.1	特別会計であったため数値なし	
流動比率	46.3		

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 82.2%である。
- ② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 108.1%である。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 46.3%である。

7 キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 190頁）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
業 務 活 動	12,261,574		12,261,574
投 資 活 動	△ 2,800,000		△ 2,800,000
財 務 活 動	△ 12,024,500		△ 12,024,500
資 金 の 変 動 額	△ 2,562,926		△ 2,562,926
期 首 残 高	7,789,562		7,789,562
期 末 残 高	5,226,636		5,226,636

た特別
め別
数会
値計
なし
であ
った

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 12,262千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △2,800千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △12,025千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和元年度中の資金は △2,563千円の減少で、令和元年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 5,227千円となっている。

農業集落排水事業会計付表 目次

付表第1表	予 算 執 行 状 況 -----	184
付表第2表	比 較 損 益 計 算 書 -----	186
付表第3表	比 較 貸 借 対 照 表 -----	188
付表第4表	比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 -----	190
付表第5表	業 務 実 績 比 較 表 -----	191
付表第6表	経 営 分 析 比 較 表 -----	191

付表第1表 予算執行状況

(1) 収益的収支

収入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率
営 業 収 益	14,300,000	13,290,850	18.2	92.9	た 特 た 別 た 会 た 計 た 数 た 値 た だ た し		
下 水 道 使 用 料	14,300,000	13,290,850	18.2	92.9			
営 業 外 収 益	59,778,000	59,728,587	81.8	99.9			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	4	0.0	—			
他 会 計 負 担 金	35,412,000	35,482,000	48.6	100.2			
長 期 前 受 金 戻 入	24,366,000	24,246,583	33.2	99.5			
合 計	74,078,000	73,019,437	100.0	98.6			

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率
営 業 費 用	65,448,000	63,537,454	93.5	97.1	特 別 会 計 で あ っ た た め 数 値 な し		
管 渠 費	1,955,000	1,857,851	2.7	95.0			
処 理 場 費	25,814,000	24,458,078	36.0	94.7			
業 務 費	728,000	607,010	0.9	83.4			
総 係 費	6,583,000	6,399,367	9.4	97.2			
減 価 償 却 費	29,893,000	29,892,328	44.0	100.0			
資 産 減 耗 費	475,000	322,820	0.5	68.0			
営 業 外 費 用	3,888,000	3,842,590	5.7	98.8			
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,435,000	3,434,800	5.1	100.0			
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	429,000	384,600	0.6	89.7			
雑 支 出	24,000	23,190	0.0	96.6			
特 別 損 失	528,000	522,760	0.8	99.0			
そ の 他 特 別 損 失	528,000	522,760	0.8	99.0			
予 備 費	1,210,000	0	0.0	—			
予 備 費	1,210,000	0	—	—			
合 計	71,074,000	67,902,804	100.0	95.5			

(2) 資本的収支

収入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率
補 て ん 財 源	0	15,048,502	100.0	—			
消費税等資本的収支調整額	—	224,000	1.5	—			
引 継 金	—	7,635,048	50.7	—			
損 益 勘 定 留 保 資 金	—	5,968,565	39.7	—			
利 益 剰 余 金	—	1,220,889	8.1	—			
合 計	0	15,048,502	100.0				

値あ特
なっ別
しな会
した計
ため
で
数

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率
建 設 改 良 費	3,597,000	3,024,000	20.1	84.1			
処 理 場 建 設 改 良 費	3,597,000	3,024,000	20.1	84.1			
企 業 債 償 還 金	12,025,000	12,024,502	79.9	100.0			
企 業 債 償 還 金	12,025,000	12,024,502	79.9	100.0			
合 計	15,622,000	15,048,502	100.0	96.3			

数あ特
値っ別
なっ会
した計
ため
で
数

付表第2表 比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 収 益	12,233,045	17.0			12,233,045	皆増
下水道使用料	12,233,045	17.0			12,233,045	皆増
営 業 外 収 益	59,728,879	83.0			59,728,879	皆増
受取利息及び配当金	4	0.0			4	皆増
他会計負担金	35,482,000	49.3			35,482,000	皆増
長期前受金戻入	24,246,583	33.7			24,246,583	皆増
雑 収 益	292	0.0			292	皆増
合 計	71,961,924	100.0			71,961,924	皆増

た特別
たため
た会計
た数計
た値で
たなし
たっ

(単位:円・%)

費用の部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	61,303,467	91.4			61,303,467	皆増
管 渠 費	1,695,275	2.5			1,695,275	皆増
処 理 場 費	22,456,229	33.5				
業 務 費	552,900	0.8			552,900	皆増
総 係 費	6,383,915	9.5			6,383,915	皆増
減 価 償 却 費	29,892,328	44.6			29,892,328	皆増
資 産 減 耗 費	322,820	0.5			322,820	皆増
営業外費用	5,243,064	7.8			5,243,064	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	3,434,800	5.1			3,434,800	皆増
雑 支 出	1,808,264	2.7			1,808,264	皆増
特別損失	522,760	0.8			522,760	皆増
その他特別損失	522,760	0.8			522,760	皆増
小 計	67,069,291	100.0			67,069,291	皆増
当年度純利益 (△は純損失)	4,892,633	—			4,892,633	皆増
合 計	71,961,924	—			71,961,924	皆増

特別会計であつたため数値なし

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
固 定 資 産	1,003,814,307	99.3	1,031,229,455	99.1	△ 27,415,148	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	1,003,814,307	99.3	1,031,229,455	99.1	△ 27,415,148	△ 2.7
土 地	18,913,500	1.9	18,913,500	1.8	0	—
建 物	28,544,143	2.8	29,539,804	2.8	△ 995,661	△ 3.4
構 築 物	918,767,546	90.9	942,108,497	90.6	△ 23,340,951	△ 2.5
機 械 及 び 装 置	37,589,118	3.7	40,667,654	3.9	△ 3,078,536	△ 7.6
流 動 資 産	7,380,544	0.7	9,687,342	0.9	△ 2,306,798	△ 23.8
現 金 預 金	5,226,634	0.5	7,789,562	0.7	△ 2,562,928	△ 32.9
未 収 金	2,153,910	0.2	1,897,780	0.2	256,130	13.5
資 産 合 計	1,011,194,851	100.0	1,040,916,797	100.0	△ 29,721,946	△ 2.9

(単位:円・%)

負債及び資本の部							
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
負債合計	969,744,763	95.8	1,004,359,342	96.5	△ 34,614,579	△ 3.4	
固定負債	163,843,912	16.2	176,087,815	16.9	△ 12,243,903	△ 7.0	
企業債	163,843,912	16.2	176,087,815	16.9	△ 12,243,903	△ 7.0	
流動負債	15,952,703	1.6	14,076,796	1.4	1,875,907	13.3	
企業債	12,243,903	1.2	12,024,502	1.2	219,401	1.8	
未払金	3,114,366	0.3	2,052,294	0.2	1,062,072	51.8	
引当金	544,434	0.1	0	—	544,434	皆増	
その他流動負債	50,000	0.0	0	—	50,000	皆増	
繰延収益	789,948,148	78.0	814,194,731	78.2	△ 24,246,583	△ 3.0	
長期前受金	789,948,148	78.0	814,194,731	78.2	△ 24,246,583	△ 3.0	
資本合計	41,450,088	4.2	36,557,455	3.5	4,892,633	13.4	
資本金	22,021,111	2.2	22,021,111	2.1	0	—	
資本金	22,021,111	2.2	22,021,111	2.1	0	—	
剰余金	19,428,977	2.0	14,536,344	1.4	4,892,633	33.7	
資本剰余金	14,536,344	1.5	14,536,344	1.4	0	—	
県補助金	10,645,760	1.1	10,645,760	1.0	0	—	
他会計負担金	3,890,584	0.4	3,890,584	0.4	0	—	
利益剰余金	4,892,633	0.5	0	0.0	4,892,633	皆増	
当年度未処分利益剰余金	4,892,633	0.5	0	—	4,892,633	皆増	
負債・資本合計	1,011,194,851	100.0	1,040,916,797	100.0	△ 29,721,946	△ 2.9	

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	金額	金額	
当年度純利益(△は純損失)	4,892,633		4,892,633
減価償却額	29,892,328		29,892,328
資産減耗費	322,820		322,820
長期前受金戻入額	△ 24,246,583		△ 24,246,583
受取利息及び配当金	△ 4		△ 4
支払利息及び企業債取扱諸費	3,434,800		3,434,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	544,434		544,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,160		2,160
売上債権の増減額(△は増加)	△ 258,290		△ 258,290
未払債務の増減額(△は減少)	1,062,072		1,062,072
その他流動負債の増減額(△は減少)	50,000		50,000
小 計	15,696,370		15,696,370
受取利息及び配当金の受入額	4		4
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,434,800		△ 3,434,800
業務活動によるキャッシュフロー	12,261,574		12,261,574
固定資産の取得による支出	△ 2,800,000		△ 2,800,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,800,000		△ 2,800,000
企業債の償還による収入	△ 12,024,500		△ 12,024,500
財務活動によるキャッシュフロー	△ 12,024,500		△ 12,024,500
資金の増加額(又は減少額)	△ 2,562,926		△ 2,562,926
資金の期首残高	7,789,562		7,789,562
資金の期末残高	5,226,636		5,226,636

特別会計であったため数値なし

付表第5表 業務実績比較表

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	87,681	△ 576	△ 0.7	88,257	88,494
処理区域内人口(人)	1,172	△ 7	△ 0.6	1,179	1,208
普及率(%)	1.3	0.0	—	1.3	1.4
年間総処理水量(m ³)	104,666	△ 15,690	△ 13.0	120,356	111,410
年間総有収水量(m ³)	98,643	△ 4,667	△ 4.5	103,310	107,826
有収率(%)	94.2	8.4	—	85.8	96.8
導送配水管延長(m)	12,000.0	0.0	—	12,000.0	12,000.0

付表第6表 経営分析比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率(%)	82.2				
経常収支比率(%)	108.1				
累積欠損比率(%)	0.0				
流動比率(%)	46.3				
企業債残高対事業規模比率(%)	0.0				
経費回収率(%)	36.8				
汚水処理原価(円)	336.8				
施設利用率(%)	68.3				
有形固定資産減価償却率(%)	34.5				
管渠老朽化率(%)	0.0				
管渠改善率(%)	0.0				

特別会計であったため数値なし